

# DNP

## ANNUAL REPORT 2013

Annual Report





# 目次

2 業績の概要

6 株主の皆様へ

## 12 特集：DNPの成長戦略 「未来のあたりまえを作る。」

- 14 「未来のあたりまえを作る。」  
価値創造に向けた4つの成長領域
- 18 グローバル展開の主な取り組み
- 20 事業構造改革とコスト構造改革の推進

## 22 DNPの事業展開

- 24 DNPの概観
- 26 DNPの製品一覧
- 28 DNPの事業展開の歴史
- 30 当期の主な出来事
- 32 情報コミュニケーション部門
  - 32 事業戦略
  - 34 業績の概要
  - 36 成長事業・戦略事業の紹介
- 40 生活・産業部門
  - 40 事業戦略
  - 42 業績の概要
  - 44 成長事業・戦略事業の紹介
- 48 エレクトロニクス部門
  - 48 事業戦略
  - 50 業績の概要
  - 52 成長事業・戦略事業の紹介

## 54 コーポレート・ガバナンス

- 56 コーポレート・ガバナンスの状況等
- 63 取締役・監査役および役員

## 64 財務セクション

- 66 2013年3月期の業績に関する分析および説明
- 76 連結財務情報
- 78 連結財務諸表

## 86 参考情報

- 86 投資家情報
- 88 子会社・関連会社
- 90 用語集
- 95 DNPに関する情報提供

当アニュアルレポートは、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としており、記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。

当アニュアルレポートでは、「DNP」は「DNPグループ全体」を意味しています。「私たち」「われわれ」という言葉は、「DNP」または「DNPの経営陣」を意味しています。(なお、P54-63の「コーポレート・ガバナンス」では「DNP」は「大日本印刷株式会社」を指しています。)

# 業績の概要

## 連結財務グランドサマリー

大日本印刷株式会社および子会社 3月31日に終了した各会計年度

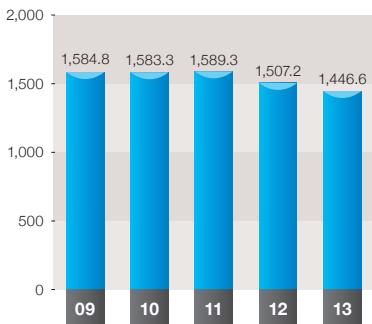
	2013	2012	2011	増減 2013/2012
<b>損益計算書関連 (百万円)</b>				
売上高	¥ 1,446,607	¥ 1,507,227	¥ 1,589,373	-4.0%
営業利益	35,779	34,015	67,818	5.2%
経常利益	40,318	36,843	62,786	9.4%
税金等調整前当期純利益	35,151	2,672	52,696	1,215.5%
当期純利益(純損失)	19,217	-16,356	25,032	—
<b>バランスシート関連 (百万円)</b>				
純資産合計	¥ 937,055	¥ 914,213	¥ 952,440	2.5%
有利子負債	227,209	229,664	229,140	-1.1%
総資産	1,578,976	1,608,806	1,649,784	-1.9%
<b>キャッシュ・フロー関連 (百万円)</b>				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 100,497	¥ 108,603	¥ 140,053	-7.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	-72,587	-80,126	-82,561	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	-36,236	-32,833	15,185	—
フリー・キャッシュ・フロー*	27,910	28,477	57,492	-2.0%
<b>1株当たりデータ** (円)</b>				
当期純利益(純損失)	¥ 29.83	¥ -25.39	¥ 38.85	—
純資産	1,386.85	1,352.70	1,410.43	2.5%
配当金	32	32	32	—
<b>売上高利益率(%)</b>				
営業利益率	2.47	2.26	4.27	0.21
EBITDAマージン	8.21	6.76	9.65	1.45
当期純利益率	1.33	-1.09	1.57	2.42
<b>財務比率</b>				
ROE (%)	2.18	-1.84	2.74	4.02
ROA (%)	1.21	-1.00	1.53	2.21
D/E レシオ (%)	25	26	25	—
インタレストカバレッジレシオ(倍)	11.27	10.95	25.65	—
<b>バリュエーション (3月31日の株価)</b>				
PER (倍)	29.70	—	26.07	—
PBR (倍)	0.64	0.63	0.72	—
EV/EBITDA (倍)	4.92	5.46	4.29	—
PCFR (倍)	5.74	6.86	5.30	—
配当利回り(%)	3.61	3.78	3.16	-0.17%
<b>株主還元</b>				
自己株式の買付(百万円)	—	—	—	—
配当性向(%)	107.2	—	82.3	—
<b>その他</b>				
長期格付け (R&I)	AA	AA	AA	—
外国人保有率(%)	21.12	23.20	24.54	—

\* 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー \*\* 発行済の希薄化証券はありません。

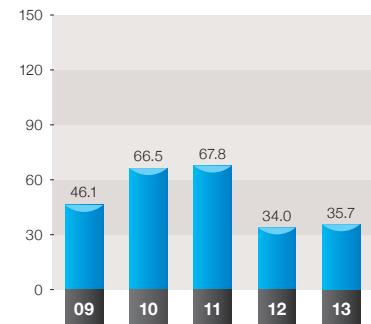
- 高付加価値品の売上増加や償却費の減少などにより営業利益が増加
- エレクトロニクス部門を中心にコスト構造改革を推進
- 営業キャッシュ・フロー1,004億円、フリーキャッシュ・フロー\*279億円を確保

\*フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

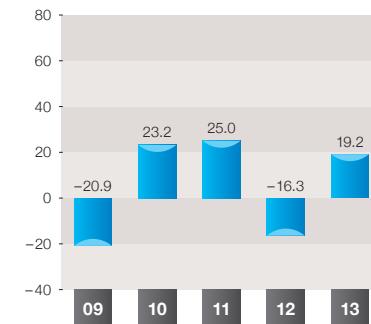
売上高  
(単位:十億円)



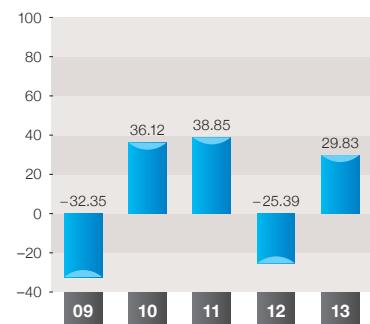
営業利益  
(単位:十億円)



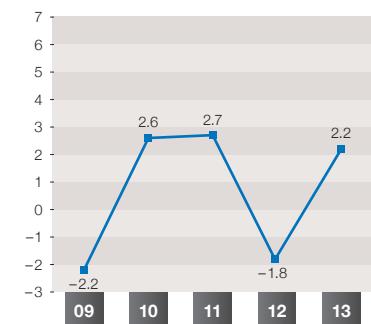
当期純利益(純損失)  
(単位:十億円)



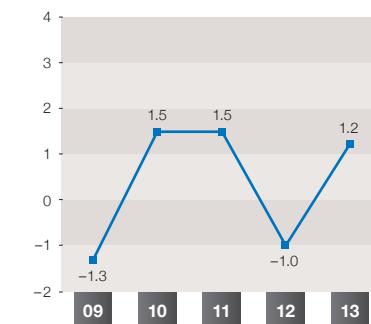
1株当たり当期純利益(純損失)  
(単位:円)



ROE  
(単位:%)

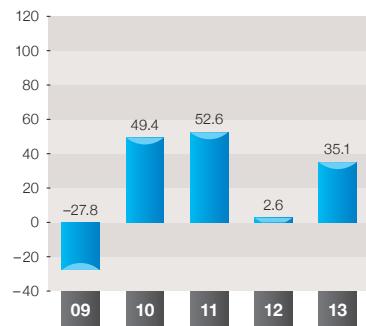


ROA  
(単位:%)



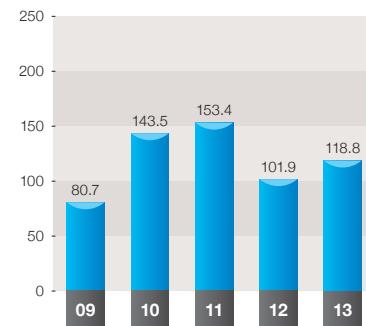
### 税金等調整前当期純利益(純損失)

(単位:十億円)



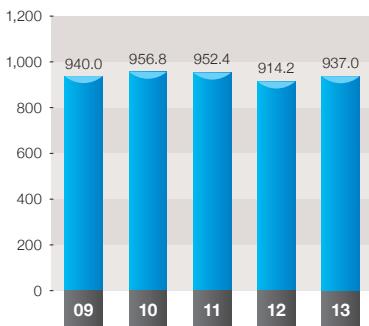
### EBITDA

(単位:十億円)



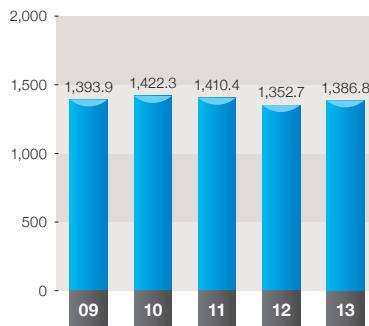
### 純資産

(単位:十億円)



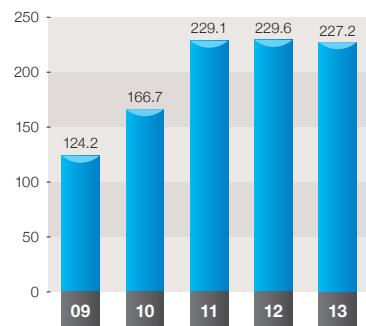
### 1株当たり純資産

(単位:円)



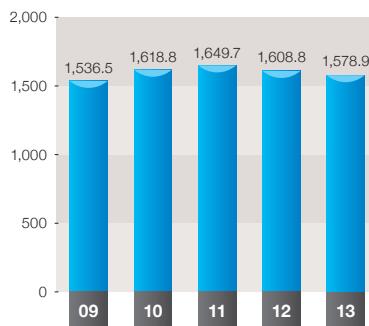
### 有利子負債

(単位:十億円)



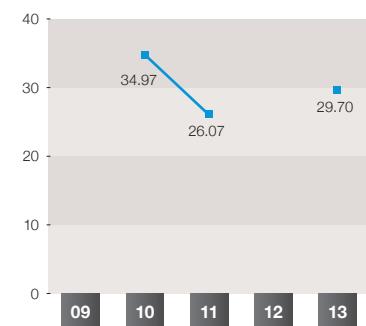
### 総資産

(単位:十億円)



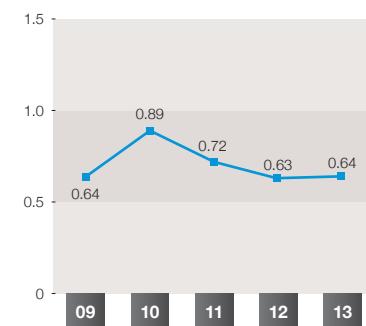
### PER (株価収益率)\*

(単位:倍)



### PBR (株価純資産倍率)

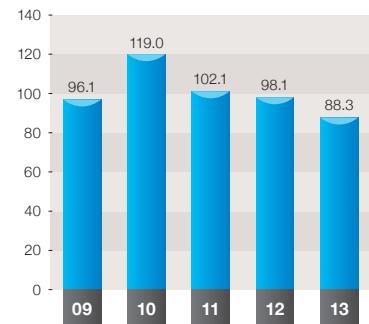
(単位:倍)



\* 2009年3月期および2012年3月期は、  
当期純損失のため表示していません。

## 設備投資\*

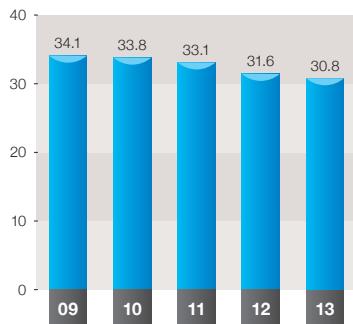
(単位:十億円)



\* 無形固定資産への投資も含んでいます。

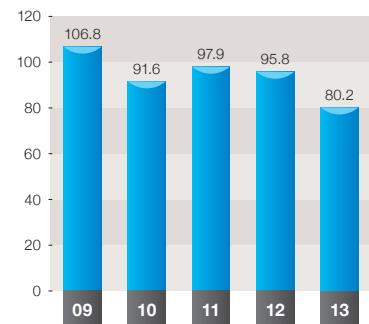
## 研究開発費

(単位:十億円)



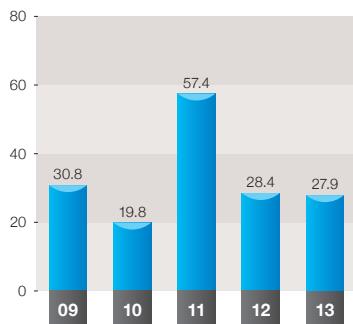
## 減価償却費

(単位:十億円)



## フリーキャッシュ・フロー\*

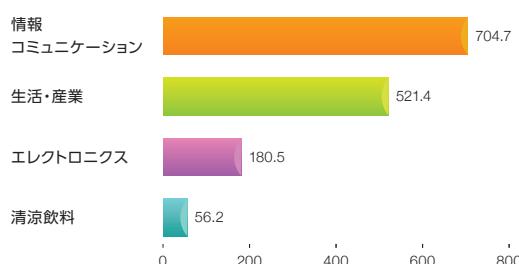
(単位:十億円)



\* 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

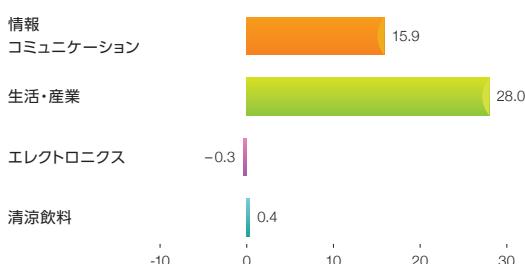
## セグメント別売上高 (2013年3月期)

(単位:十億円)



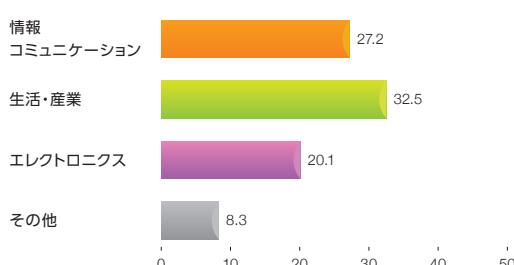
## セグメント別営業利益 (2013年3月期)

(単位:十億円)



## セグメント別設備投資 (2013年3月期)

(単位:十億円)



## セグメント別従業員数 (2013年3月期)

(単位:名)



## 未来のあたりまえを作る。 —社会の発展に貢献し、企業価値を高めます

社会が大きく変化している現在、多様化する国内外の課題への、より適切な対応が求められています。特に“課題先進国”とも言われる日本では、超高齢社会における生活の質の向上、エネルギーや地球環境問題への対応などのニーズが高まっています。この状況は、世界に先駆けて課題に取り組み、解決策を提示していくチャンスでもあります。DNPは、これらの課題をいち早く捉え、効果的に解決していくことで社会の持続可能な発展に貢献し、ひいては私たち自身の企業価値の向上にもつなげていきたいと考えています。

いまDNPは、「未来のあたりまえを作る。」というキャッチフレーズのもと、企業や生活者、社会の課題を解決し、豊かさや安全・安心を提供する新しい製品やサービスの開発に努めています。

「未来のあたりまえ」とは、課題解決につながる製品やサービスが常に身の周りにあるようにしていくことです。いま私たちが“あたりまえ”だと感じていることも、過去に誰かが夢に描き、その実現に向けて取り組んだ成果と言えるでしょう。DNPは

未来に向かって、当然のように身近に存在し、意識しなくともその恵みを受け取ることができる、そんな無くてはならない“あたりまえ”を作り続けていきます。

今回私たちはさまざまな課題を整理・分析し、DNPの技術や経験を最も発揮でき、大きな成長も見込める4つの領域を設定しました。

まず「情報流通」の領域で、安全に心地よく世界とつながる情報の利便性を高め、「健康・医療」の領域において、健康で質の高い生活を支えるための安全性を向上させていきます。また「環境・エネルギー」では、地球環境を守りその恩恵を享受する持続可能性を、「快適な暮らし」では、人と人がともに歩み、すこやかで充実した暮らしを営む快適性を追求していきます。

私たちは、これらの成長領域で、国内外の市場のニーズに的確に応え、グローバルに事業を拡大していきます。それによって、社会の発展に貢献し、株主の皆様をはじめ、あらゆるステークホルダーから信頼していただけるよう力を尽くしていきます。

代表取締役社長 **北島義俊**



# マネジメントインタビュー

Q

まず、業績についてお話しください。

A

2013年3月期を振り返ってみると、国内経済は東日本大震災の復興需要などもあって持ち直しの動きが見られましたが、欧州の財政危機や新興国の景気減速などの影響を受けました。また、インターネット広告が増加した一方で印刷物の需要は伸び悩み、電機メーカー各社の方針転換の影響も大きく、厳しい経営環境が続きました。

そのなかで私たちは、業績改善に向けて、大きな舵取りをすることことができたと考えています。これまで培ってきた強みの融合による事業拡大と、無駄の削減による効率化や収益性の改善を目指し、エレクトロニクス部門の2つの事業部と、情報コミュニケーション部門の3つの事業部をそれぞれひとつに統合しました。また、情報コミュニケーション部門や包装分野などで、統括生産管理センターによる全国最適地生産を推進して生産効率の向上に努めるとともに、製造工場の統廃合なども重点的に行い、国内外で生産体制の整備に努めました。

新製品や新サービスの開発も積極的に推進しており、2012年8月に業務提携した日本ユニシス株式会社との連携プロジェクトを軌道に乗せて、これまでに数百件の共同提案を行ってきました。包装や情報記録材などの事業で海外展開を加速させるほか、EBコーティング技術や光学フィルムの強みを活かした新製品開発にも注力しています。また、リアル書店、ネット通販、電子書店を連動させたハイブリッド型総合書店「honto」の事業も拡大させていきます。

2014年3月期も成長に向けた取り組みを継続して推進し、企業や生活者、そして社会の課題を解決する新しい製品やサービスを生み出すことで社会の発展に貢献し、企業価値を高めていきます。

Q

DNPの成長戦略とは?

A

私たちDNPグループが将来にわたって成長していくためには、常に新しい時代に対応するとともに、自らが主体となって“未来のあたりまえ”を作り出していくような「事業構造改革」が欠かせないと考えています。そしてそのためには、最適な経営資源を確保して有效地に活用していく「コスト構造改革」の徹底を図る必要があります。

まずは「事業構造改革」の実現に向けて、次の3つの取り組みを推進していきます。

## ①生活者の視点、ソーシャルな視点で

### いち早く課題を発見する

社会がいま大きく変化しているなかで、企業も生活者も、自らの課題は何か、それをどのように解決すればよいか、見通しにくくなっていると感じています。私たちは課題の解決（ソリューション）を事業ビジョンとして掲げており、さまざまな変化にいち早く気づき、仮説を立案し、企業や生活者に一步先んじて解決策を提案していくことがますます重要になってきています。

そこで大切なのが、時間や空間を大きく捉え、社会全体の課題を見出していく「ソーシャルな視点」と、毎日の暮らしに立脚して、身近な課題にきめ細かく目を向けていく「生活者の視点」です。この両方の視点に立ち、DNPの社員一人ひとりが積極的に社会や市場と接していくことによって、課題発見の機会が増え、有効な解決策の提供につながっていきます。

## ②「連携」と「組み合わせ」で新たな強みを作り出す

ソリューションの開発にあたっては、最大の効果をあげること、そして企業や生活者の満足につなげていくことが重要です。そのためには、持てる強みを結集させると同時に、新たな強みを作り出していく必要があります。

私たちは、“営業の大日本”と謳われた強い営業力に加え、印刷技術の応用・発展によって世界でも稀な総合印刷業を作り上げてきた技術力と生産力、1968年に企画の専門部署を設置して以来40年以上の歴史がある企画力などを「連携」させて、強みを作り出していく。また、新製品や新サービスの開発、新たなビジネスモデルの確立などを迅速かつ的確に進めるため、独自性や先進性を持った企業の力を積極的に取り入れ、それを社内の強みと「組み合わせ」て、これまでにない強みを創造していく。

### ③事業創造型の研究開発を推進

いま私たちは、「事業創造型」の研究開発を重点施策のひとつにして、将来の経営の柱となる製品やサービスの開発に取り組んでいます。既成概念にとらわれることなく、新たな発想でイノベーションを進めて新事業の創出に努めるとともに、その成果を知的財産として適切に管理・運用していきます。

2012年10月には、数年以内の事業化を見込むテーマに特化した事業開発センターを開設し、研究開発のスピードアップを図りました。比較的短期の案件に取り組む事業部門の研究所や、中長期のテーマを追求する研究開発センターと連携し、積極的に事業創造を図っていきます。

一方「コスト構造改革」については、グループを挙げて「全体最適」の視点に立った生産体制の確立を継続的に推進していきます。これまでの事業プロセスを徹底的に見直して効率的な生産システムを構築し、品質向上とコスト競争力の強化に努めています。また事業部の統合や生産拠点の見直しなども加速させ、生産効率の最大化を図っていきます。

### 「未来のあたりまえを作る。」についてご説明ください。

**A** 事業ビジョンである「P&Iソリューション」と、いまご説明した「成長戦略」を踏まえ、企業価値を高めていくDNPの取り組みを表したキャッチフレーズが「未来のあたりまえを作る。」です。

さまざまな課題を解決する製品やサービスが“あたりまえ”のように身の周りに存在していることは、よく考えてみると、あたりまえではない、とても貴重なことなのです。まず課題を明確にして最適な解決策を導き出し、製品やサービスとしての形を整えた上で普及を図り、負荷を最小限に抑えて持続可能となるよう適切に運用していく。そんな努力の積み重ねがあってはじめて、“あたりまえ”が誕生します。

DNPも、印刷技術の応用・発展などによる事業領域の拡大のなかで、いまでは“あたりまえ”と思われている製品やサービスを数多く生み出してきました。そして、国内・海外を問わず、あらゆるビジネス領域や生活シーンで社会的な課題が山積しているいまこそ、その解決に向けて、グローバルな視点を持って取り組んでいくべきだと考えています。

そこでまず私たちは、社会性の高い課題を分類、整理し、DNPの強みを活かすことで解決に導くことができるテーマを設定しました。

具体的には、「情報流通」「健康・医療」「環境・エネルギー」「快適な暮らし」の4つのテーマを掲げ、これらを成長分野として捉えて積極的な事業活動をスタートさせました。

**■情報流通：**安全に心地よく世界とつながる情報の利便性を追求し、高度に複雑化した情報化社会のなかで、欲しい情報を、欲しい時に欲しいカタチで、安全・安心にやり取りできる“あたりまえ”を作ります。

■**健康・医療**：健康で質の高い生活を支える安全性を追い求め、生涯にわたり健康なライフスタイルを維持することで、より多くの人の健康が守られ、高齢化する社会が活性化している“あたりまえ”を作ります。

■**環境・エネルギー**：地球環境を守り、その恩恵を享受する持続可能性を高めることで、石油などの資源の枯渇問題に対して、再生可能エネルギーの活用などが進み、地球環境が適切に保全されている“あたりまえ”を作ります。

■**快適な暮らし**：人と人とがともに歩み、すこやかで充実した暮らしを営む快適性を高め、人々が地域社会やコミュニティに積極的に参画し、スマートで地球環境にやさしい快適な暮らしを実現している“あたりまえ”を作ります。

私たちは、自らがターゲットとしたこの成長分野において、課題解決に向けた活動を進め、新たな事業を創出していくきます。



## 成長に向けた各事業部門の具体的な取り組みは？

**A** 印刷事業の3つの事業部門は、印刷技術の応用・発展によって成長してきましたが、それぞれ異なった事業特性を持っており、バランスのよいポートフォリオを形成しています。そのため、事業環境の急激な変化などに対しても、その影響を吸収し、全体としては安定的な経営を継続できるようになっています。

今後も強固な体質を維持しつつ、中長期的な成長に向けて、次のような施策に取り組んでいきます。

### ■情報コミュニケーション部門

当部門は紙への印刷にとどまらず、その名のとおり、企業や生活者がやり取りする“情報”的なすべて、“コミュニケーション”的なすべてに関わっていく事業セグメントです。あらゆる情報コミュニケーションをビジネスの対象としてすることで、成長の可能性を大きく広げることができます。

例えば、いま、生活者が接する情報メディアは多彩になり、スマートフォンなどの普及によってネットワークを活用した情報サービスや、デジタルサイネージなどの店頭メディアの利用も活発になっています。コミュニケーションのあり方も、単なる一方通行ではなく双方向が基本となり、個人情報の保護に万全を尽くしながらビッグデータを活用するデータセンターへのニーズも高まっています。

私たちはこのような変化を的確に捉え、紙メディアと電子メディアの双方に対応できる“ハイブリッド”な強みを活かした事業の拡大に注力していきます。

### ■生活・産業部門

当部門は企業の製造プロセスに深く関わり、人々の暮らしに欠かせない製品を数多く提供しており、企業と生活者のニーズにきめ細かく対応した新製品の開発に注力するとともに、国内外で最適な生産体制を構築して、グローバルな事業展開を図っていきます。

例えば包装事業では、国内の生産体制の最適化に取り組むとともに、主に東南アジアで拡大しているパッケージ需要に応えるため、ベトナム工場の新設とインドネシア工場の増強などによって海外生産を拡大していきます。すでにパッケージ製品でインドネシアNo.1のシェアを獲得していますが、2015年までに海外売上を1.5倍にするなど、東南アジアNo.1のパッケージングカンパニーを目指しています。また情報記録材についても、フォトプリント用部材を製造するマレーシア工場の新設、バーコードプリント用部材を製造する米国ピツツバーグ工場の増強を図っていきます。

一方、独自の光学設計技術に基づく光学フィルム関連、DNP独自のEBコーティング技術を活かした住空間マテリアル関連など、新製品の開発も加速させていきます。開発にあたっては各事業分野の連携を深め、例えば、エネルギー・システム事業の電池用部材と光学フィルム、住空間マテリアルの内装材などの強みを融合し、スマートシティやスマートハウスなどの需要にも応えていきます。

## ■エレクトロニクス部門

当部門は、液晶ディスプレいや電子機器の世界的な需要の低迷により、メーカー各社の戦略が大きく転換されるなど、厳しい経営環境が続きました。その状況に対して私たちは、カラーフィルターの中小型品への集中、タッチパネルセンサーなどの新製品の拡大、工場の集約や製造設備の最適化、事業部の統合などによって、収益性の改善を図ってきました。その成果もあり、2013年3月期の後半には業績も急回復し、2014年3月期は70億円の営業利益を見込んでいます。

大型の設備投資はしばらく控える計画ですが、収益拡大に向けた新製品開発については、これまでに培ってきた技術やノウハウ、既存の設備を活用して積極的に進めています。

## 株主への利益還元とコーポレート・ガバナンスの考え方を教えてください。

A

株主の皆様への利益還元は、経営の重要な政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の強化にも努め、経営基盤の強化を図ります。内部留保資金は、今後の新製品・新技術のための研究開発投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&Aなどに充当していきます。

これらは中長期的な企業価値の向上に寄与し、株主の皆様への利益還元にも貢献するものと考えています。

私たちは、あらゆるステークホルダーとの「対話」を重視しており、対話を活発にし、新たな課題の発見と解決を図るため、適切な情報をタイムリーに開示し、説明責任を果たすことに力を注いでいます。

また、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけており、的確で適正な、そして迅速な意思決定と業務執行に向けて、充分な監督体制を構築し、適切なチェックと運用を維持していきます。

私たちDNPは、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様に信頼していただけるよう、これからも事業活動を通して企業価値を高めてまいります。今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますようお願いいたします。



□特集 DNPの成長戦略

# 「未来の あたりまえを 作る。」

## CONTENTS

- 14 「未来のあたりまえを作る。」  
価値創造に向けた4つの成長領域
- 18 グローバル展開の主な取り組み
- 20 事業構造改革とコスト構造改革の推進

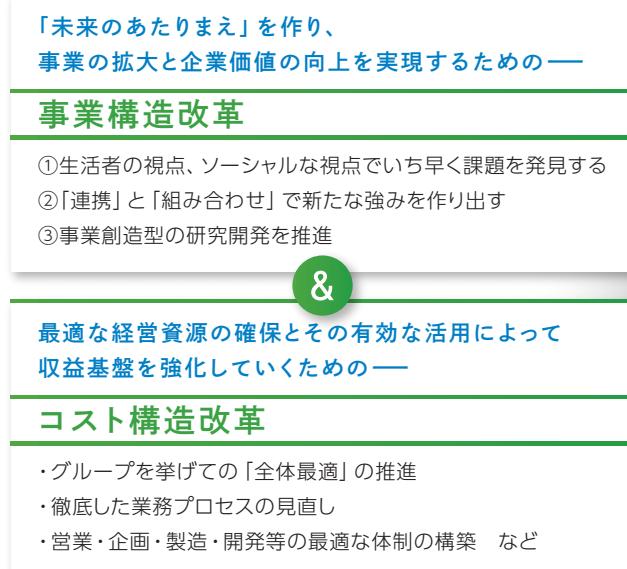
「あたりまえ」とは何でしょうか?

安全に守られ、心から安らいで、家族や仲間たちとともに豊かな生活をすこやかに続けていくことができる  
—そんな暮らしが世界中に広がっていることが「あたりまえ」になっているなら、  
それは素晴らしいことだとDNPは考えます。

いま激しく社会が変化するなかで、これまで「あたりまえ」だと思われていたことも見直しを迫られています。  
環境への負荷が大きく、健康を損ない、コミュニケーションの心地よさを奪うようなものが「あたりまえ」の  
ような顔をしているとするなら、そこには変革が必要でしょう。

DNPは、生活者の視点、ソーシャルな視点、グローバルな視点に立って、さまざまな課題を整理し、  
分析して、人々に望まれる「未来のあたりまえ」を描き出します。  
その際、自らの技術や経験によって貢献できること、事業としても大きな成長が見込め、  
企業価値の向上につながることにも十分に考慮します。

今回設定した「未来のあたりまえ」の成長領域は、「情報流通」「健康・医療」「環境・エネルギー」  
「快適な暮らし」の4つです。DNPは、国内・海外を問わず、これらの領域での価値創造に取り組み、  
企業や生活者、そして社会の課題を解決する新しい製品やサービスの開発に努めています。





## □ 特集 DNPの成長戦略 「未来のあたりまえを作る。」

# 「未来のあたりまえを作る。」 価値創造に向けた4つの成長領域

「未来のあたりまえ」を作るためには、人々が望む未来の姿を明確に見据えていく必要があります。しかし、起こりうる未来のシナリオはさまざまであり、どんな未来が訪れるかを正確に予測することは困難です。

私たちDNPは、生活者として、社会全体、地球全体で解決が求められている課題を明らかにし、最適なソリューションを提供していくことによって、望まれる未来作りに参画していくことは可能だと考えています。

「未来のあたりまえ」という新しい価値を創造していく過程で、まずは課題の整理と分析を行いました。そして、技術や人材などのDNPの強みを活かすことで課題解決に貢献できるテーマに絞り込み、優先的に取り組むべき成長領域として、「情報流通」「健康・医療」「環境・エネルギー」「快適な暮らし」の4つを設定しました。これらの領域は互いに影響し合い、さらに大きな事業領域を形成していきます。



DNPは1876年に、活版印刷という当時の最先端技術とベンチャー精神をもって創業して以来、新しい製品やサービス、革新的な仕組みを生み出し続けてきました。いまではあたりまえとなった週刊誌や電子辞書、ICカードやホログラムなどの誕生にも、DNPの技術やノウハウが大きな役割を担いました。また、食品や日用品を保護する高機能なパッケージ、傷がつきにくい壁紙や床材、スマートフォンやタブレット端末用の部材など、身近な多くのものにもDNPの製品やサービスは欠かせません。

創業時に標榜していた「文明の業を営む」という言葉は、社会の発展に貢献していくという強い志を示しており、いまも「DNPスピリット」として受け継がれ、私たちは日々絶え間なく挑戦を続けています。

下の図は、価値創造の4つの成長領域において、DNPの強みを活かすことによって、どのような形で貢献できるのかを示しています。DNPは国内・海外を問わず、これらの課題解決によって、企業、生活者、社会に対して新たな価値を提供しています。



- 電子出版／販売
- EC (電子商取引)／決済代行
- メディア／アプリ開発
- セキュリティソリューション
- など

### 貢献しうる分野・市場

- ハイブリッド出版
- 情報セキュリティ
- コンテンツ管理
- クロスメディア
- 教育／図書館運営

### 情報流通



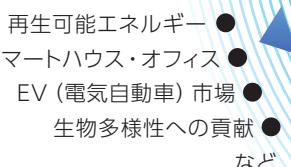
- 細胞工学技術
- 微細加工技術
- 表面処理技術
- 診断画像解析
- 情報セキュリティ

### 健康・医療



- 医薬品／健康食品市場
- 予防医療
- 医療連携支援
- 介護市場
- など

### 代表的な強み



- 再生可能エネルギー
- スマートハウス・オフィス
- EV (電気自動車) 市場
- 生物多様性への貢献
- など

### 環境・エネルギー

- 環境配慮製品設計
- エネルギー関連製品設計
- レンズフィルム
- 機能性材料コーティング
- 安全性・耐久性評価技術

### 快適な暮らし

- 生活者情報収集・分析
- 地域コミュニティづくり
- 住空間設計技術
- 建材意匠技術
- EB (電子線) 応用技術



- 高齢者向けサービス市場
- 住宅リフォーム市場
- スマートコミュニティ市場
- タウンマネジメント市場
- など



## 特集 DNPの成長戦略 「未来のあたりまえを作る。」

### 「創エネ・蓄エネ・省エネ」を支援する、総合的なエネルギーソリューションの提供



環境・エネルギーの問題はいま、世界的に解決すべき社会課題となっており、それに対してDNPは、総合的なエネルギーソリューションを提供していきます。

エネルギーを作り出す「創エネ」では変換効率を高める太陽電池用部材などを、エネルギーを蓄積する「蓄エネ」では、リチウムイオン電池用ソフトパックなどをすでに量産しています。また、断熱性や遮光性に優れた建材製品や光学フィルムなどによって光や熱などのエネルギーを効率的に活用する「省エネ」にも取り組んでいます。

この環境・エネルギー関連のソリューションは、最適な情報マネジメントによって効果を高めることができます。「創エネ・蓄エネ・省エネ」の状況をモニタリングし、目標と実績を比較して効果の最大化を図るなど、情報流通の技術やノウハウが有効に機能します。DNPが実用化した「エネルギー見える化システム」などはその一例です。

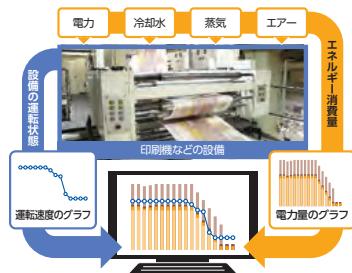
#### ○ 使用エネルギーの「見える化」による省エネの実現

DNPは、生産設備の運転データとエネルギーの使用データを連動させてリアルタイムに管理する「エネルギーのモニタリングシステム」を自社開発し、2009年に実用化しました。国内の生産拠点に当システムを導入し、CO<sub>2</sub>排出量の削減などの効果をあげています。2011年には、事業拠点の省エネ化について、計画から実施、検証まで一貫して管理する「省エネトータルマネジメントシステム」を開発するとともに、推進体制を再構築しました。

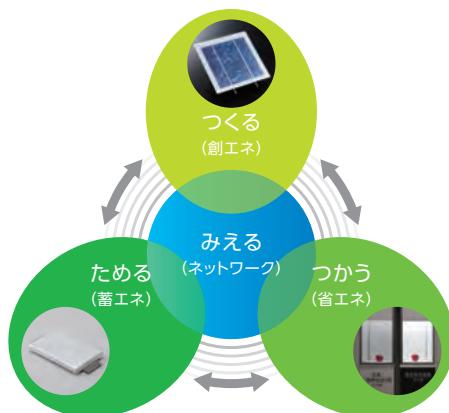
ほかに、フォトマスク生産ラインのレーザー描画工程向けに省エネルギーシステムを開発し、消費電力量の大幅削減を実現しました。この取り組みが評価され、財団法人省エネルギーセンターが主催する平成23年度「省エネ大賞」の「省エネ事例部門・審査委員会特別賞」を受賞しました。

#### エネルギーのモニタリングシステム

「設備の運転状態」と「エネルギー消費量」をリンクさせパソコン上にわかりやすく表示させます。



DNPは、独自の強みを持つ光学設計技術やEB技術、情報処理技術などを活かして多様な製品やサービスを開発するとともに、それらを組み合わせたトータルシステムを提供し、企業や生活者のニーズに応えていきます。



#### ○ O2Oを活用した電力ピークシフトの実証実験を開始

DNPは、株式会社ファミリーネット・ジャパンとともに、O2O (Online to Offline) の仕組みを活用した電力ピークシフトの実証実験を2013年7月から約1年間実施します。

本実験は、電力需要が最大となる時間帯に外出を促して節電を実現するもので、実験対象となるマンションの入居者からモニターを募集し、タブレット端末を200世帯に無償提供します。その端末のアプリで、日々の電力利用状況を確認できるほか、電力ピークが予想される時間帯には商業施設の割引クーポンやお買い得情報などが受け取れます。情報サービスを店舗への誘導に活用するO2Oのサービスにより、外出を促して電力需要のピークシフトを目指します。

今後は、情報提供したい企業と利用者の双方のニーズに応え、MEMS (Mansion Energy Management System) とO2Oを組み合わせた新たなサービスにつなげていきます。



タブレット端末の  
アプリ画面イメージ

## Quality of Life の向上



健康・医療

いま、日本を含む多くの国で高齢化が進み、医療や医薬品関連の課題の解決とQuality of Life(生活の質)の向上が求められています。DNPは「健康・医療」を成長領域のひとつと位置づけ、印刷技術や情報技術の強みを活かしたビジネスの創出に注力していきます。

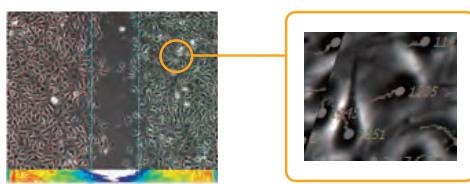
例えば、東京女子医科大学が開発し、再生医療での実用化的期待が高まっている細胞シートでは、プロジェクトに積極的に参画して培養基材の量産化などに取り組んでいます。また、東京医科歯科大学とともに、病的近視の原因究明、早期発見、治療につながる技術の研究開発を進めており、印刷で培ったカラーマネジメントや3次元画像処理などの技術を応用しています。

DNPは、医薬品・健康食品市場、予防医療や医療連携の支援、介護市場などでの事業の拡大に取り組んでいきます。

### ○ 画像処理技術をiPS細胞の評価に活用

iPS細胞(人工多能性幹細胞)を再生医療に応用し、広く普及させていくには、細胞を安全かつ均一に増殖させる必要があります。移植用の細胞組織を作るためには、細胞を育てる環境を整えることに加え、細胞が均一に育っているかどうかを検査する新たな評価方法が重要です。

細胞は、分裂を繰り返すことで組織を形成するため、一つひとつの動きを追跡(トラッキング)することで、細胞組織の生育状況が把握できます。DNPは、個々の細胞の動きや分裂の状態を顕微鏡画像から解析して、精密にトラッキングする独自の画像処理技術を米国カーネギーメロン大学と共同で開発しました。この技術を眼球の網膜の再生医療に使用していくため大阪大学との共同研究を進めるなど、再生医療における品質評価プロセスへの応用に取り組んでいます。



個々の細胞の動きをトラッキングして培養状況をチェックする画像処理技術  
(左:左右から中心に向けて細胞が培養される様子、右:拡大図:一つひとつの細胞を識別している様子)

## “快適な暮らし”という ビジネスチャンス



快適な暮らし

暮らしの快適さを求める声は、いつの時代でも、どこの地域でも絶えることはなく、そこには重要なビジネスチャンスが含まれています。現在は例えば、地域コミュニティへの参画、スマートで地球環境にも優しい住空間、生活者一人ひとりのニーズに合わせた製品やサービス、誰もが使いやすいユニバーサルデザインへの配慮などが求められています。

DNPは「快適な暮らし」という成長領域の中で、高齢者向けサービス市場、住宅リフォーム市場、スマートコミュニティ市場、タウンマネジメント市場などでの事業拡大を図っていく計画です。その際、高度なセキュリティ基盤による生活者情報処理のノウハウ、住空間設計や建材意匠、EB(電子線)応用などの技術を活用するとともに、複数の事業分野の連携を強化していきます。

### ○ 「快適な暮らし」の空間に欠かせないDNP製品

傷や汚れに強く、耐久性に優れた内外装材などを作り出すDNP独自のEB技術は、「快適な暮らし」の空間を作るうえで欠かせないキーテクノロジーです。例えば、壁紙の「EBクロス」は、超低VOC(総揮発性有機化合物)や軽量化(当社塗ビ壁紙比約40%減)により施工性も向上し、生活者や施工者、流通などのサプライチェーンで高い評価を得ています。

そのほか、鋼板やステンレス、アルミに直接印刷・塗装する「エリオ製品群」も、燃えにくいという金属の特性と高い意匠性などにより採用が広がっています。2012年に発売した新製品「高反射光拡散 エリオ」は、自然光や照明光を効率的に反射・拡散させる省電力型の金属パネルです。東北新幹線はやぶさの天井に使われており、そのほか、オフィスビルや公共施設、集合住宅などに市場を広げていきます。



【高反射光拡散 エリオ(右)と  
一般間仕切り用エリオ(左)の  
機能比較例】

間接光を空間の隅々まで拡散させることで、同じ照明の環境下でも、照度を上げることが可能です。



## □ 特集 DNPの成長戦略 「未来のあたりまえを作る。」

# グローバル展開の主な取り組み

DNPは、広く世界をターゲットとして捉え、“私たちの強みを活かすこと”をキーワードに、それぞれの地域の課題にきめ細かく対応した製品やサービスを提供しています。

特に、環境負荷の低減やエネルギーの効率的な利用、ユニバーサルデザインへの対応などの社会的な課題は、日本国内だけではなく、グローバルに解決していく必要があります。

DNPは、1964年に香港に事務所を開設して以降、積極的にグローバルな事業展開を行い、ヨーロッパ、アジア、北米、オーストラリアなどに拠点を広げてきました。これらの地域で、書籍やポップアップブックなどの出版物、カタログをはじめとする商業印刷物、包装材や建材、カラーやモノクロのインクリボン、半導体フォトマスクなどの製造・販売を行っています。

いまDNPは、めざましい経済成長が期待されるアジア地域での事業の拡大を重点施策のひとつにしています。ASEAN諸国などで、情報メディアやライフスタイルが急速に変化しており、快適な暮らしに求められる機能性に優れたDNPの製品やサービスへの期待が高まっています。このビジネスチャンスに的確に対応するため、2012年6月にシンガポールに地域統括会社を設立し、各地域の状況に応じた最適なマネジメントを進めています。

2013年3月期の海外売上高は1,956億円、連結売上高に占める割合は13.5%で、前期に対し0.7ポイントアップしました。このうち、アジア地域での売上高は1,375億円で、海外売上高の約70%を占めています。

## 包装事業

### 成長著しい東南アジアを中心に海外の製造拠点を増強

1972年、DNPは「インドネシアにパッケージングの文化を広める」ことを目指し、DNPインドネシアを設立しました。さまざまな製造工程を内製化し、多様なニーズに対応した高品質な製品とサービスを提供することで、顧客企業と強固な信頼関係を築いてきました。現在は、日用品や食品などの多くのパッケージ分野でトップシェアを獲得しているほか、世界規模で事業を展開する企業の戦略的パートナーとして、高

品質なパッケージを提供しています。

DNPインドネシアは現在、拡大を続けるアジア市場に対応して、生産能力の増強を図っており、2013年1月には軟包装材の生産能力を約20%高めました。今後も、2015年稼働予定でインドネシアの工場を新設する計画です。

また2013年5月、高い経済成長が続き、インドシナ半島の物流拠点としても注目されるベトナムで、新工場の稼働を開始しました。インドシナ半島諸国

には、これまでインドネシアからの輸出で対応していましたが、今回の拠点新設によって、東南アジアでの多拠点化による生産能力の増強とリスク分散、納期の短縮を実現します。

これらの施策によって、現在は230億円程度の包装分野の海外売上高を、2015年には約50%増の350億円程度に拡大させ、東南アジアにおけるパッケージのリーディングカンパニーを目指します。



ベトナム工場の外観



ベトナム工場の従業員



ベトナム工場内部の様子

DNPの海外売上高

(単位:億円)



海外売上高構成比

(単位: %)



## 情報記録材事業

### バーコード用インクリボン事業とフォトプリント事業をグローバルに拡大

DNPが1980年代前半に製造・販売を開始した溶融型熱転写記録材は、現在、物流・製造現場でのバーコード用に需要が増加しています。バーコード市場においては北米・中南米の使用量が全世界の40%を超え、今後の拡大が見込まれるなか、DNPは2013年5月に米国ピツツバーグ工場のバーコード用溶融型熱転写記録材のコーティング設備を増設しました。

これまでDNPは、北米・中南米市場向けには、現地でコーティングした製品に加え、生産能力の関係から日本でコーティングした製品を提供してきました。今回、ピツツバーグのコーティング

生産能力を約2倍にすることで、現地での生産体制を強化し、リードタイムの大幅な短縮を実現します。

また、近年、デジタルカメラやスマートフォンなどが普及し、現像液を使用しないドライ方式のデジタルフォトプリントの需要が世界的に伸長しています。昇華型熱転写記録材(カラーインクリボンと受像紙)を使ったフォトプリントシステムは、プリントの速度や耐久性に優れ、銀塩方式よりも機器の導入コストやメンテナンス負荷が低いため、市場から高い評価を得ています。

DNPは1980年代に昇華型熱転写記録材の製造・販売を開始し、現在で

はグローバルでトップクラスのシェアを獲得しています。なかでも東南アジアでは通常のデジタルフォトプリントに加え、証明写真や観光地写真のフォトプリントニーズが高まっています。こうした東南アジアなどの新興国を含むグローバルのフォトプリント需要に対応するため、DNPは2013年9月にマレーシアに新たな製造拠点を開設します。

DNPは開発・製造・販売の一貫体制を強みとして、北米・中南米におけるバーコード需要や新興国も含めた全世界でのフォトプリント需要の増加に対応し、グローバルに事業を拡大していきます。



溶融型熱転写記録材で作成したバーコードラベル



ピツツバーグ工場の外観



マレーシア工場(完成予想図)



昇華型熱転写記録材



## 事業構造改革とコスト構造改革の推進

DNPが“未来のあたりまえ”を作り出していくには、大きな変化に対応し、既存事業だけでなくまったく新しい領域にも挑戦して事業を拡大していく「事業構造改革」と、経営資源を有効に活用していく「コスト構造改革」を両輪として推進する必要があります。

**【事業構造改革】**として、次の3点に注力していきます。

- ① 生活者の視点、ソーシャルな視点でいち早く課題を発見し、解決していくことで企業価値を高めていく。
- ② 社内外での連携を深め、強みを組み合わせていくことで、新たな強みを作り出していく。
- ③ 事業創造型の研究開発を推進し、新規事業分野の開拓に積極的に挑戦していく。

**【コスト構造改革】**としては、グループが一体となって「全体最適」の推進に力を入れていきます。2013年3月期は、事業環境の急激な変化に対応し、事業部の統合や生産拠点の見直しなどを積極的に実施したほか、最適な生産体制の確立に取り組み、品質向上とコスト競争力の強化に努めました。今後も、徹底した業務プロセスの見直しと、営業・企画・製造・開発等の連携が一層深まるよう、最適な体制の構築を進めていきます。

### 情報コミュニケーション部門

事業部統合による連携の強化を目指し、情報ソリューション事業部を発足

2012年10月、情報コミュニケーション部門のさらなる顧客対応力や競争力の強化に向け、商業印刷やICカード、セキュリティソリューションなどを担当する3つの事業部を統合しました。統合後の情報ソリューション事業部は、企業や生活者のパートナーとして、コミュニケーションに関するあらゆる課題に最適なソリューションを開発し、グローバルに展開していきます。

- ・ **独自性の高い情報ソリューションの創出**: それぞれの専門性を活かして培ってきた技術やノウハウ、顧客基盤などを組み合わせて、独自性が高く、より効果的なソリューション

を開発する。

- ・ **パーソナル・マーケティングの強化**: ウェブサイトや店頭などのチャネルと、紙とデジタルの情報メディアの組み合わせによって、企業と生活者とのよりパーソナルなコミュニケーションを活性化させる。
- ・ **BPO (Business Process Outsourcing) 事業の拡大**: カスタマーセンターやキャンペーン事務局、金融機関の事務センターなどの業務プロセスを代行し、企業の効率化を実現するBPO事業に注力する。

■社会や顧客の課題を起点として、下記3分野を核に事業展開する

便利で快適な暮らしを実現する。

情報ソリューションで生活者や企業を“賢く”つなぐ

スマートコミュニケーション分野

情報ソリューションで“つなぐ”

情報ソリューションで生活者や企業を“確かに”つなぐ

インフォメーションセキュリティ分野

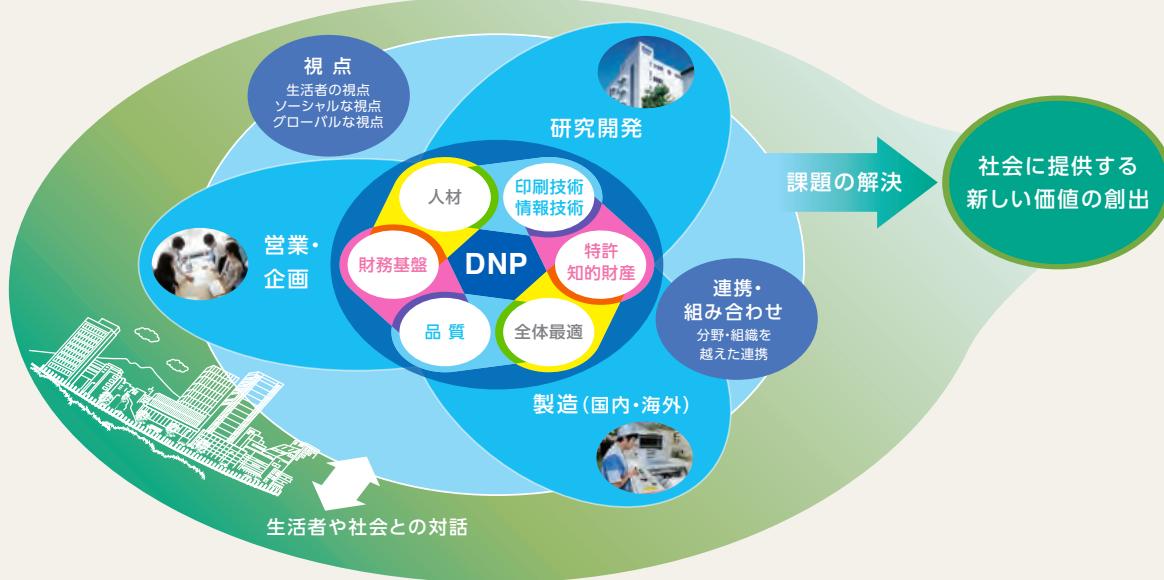
安全で確実な情報伝達を実現する。

情報ソリューションで企業のバリューチェーンを“無駄なく”つなぐ

ビジネスプロセスアウトソーシング分野

企業の経営資源の最適化を実現する。

## ■「未来のあたりまえ」を作り出すDNPの強み



## 生活・産業部門

### 包装事業の国内生産体制を再編し、事業競争力を強化

DNPは、食品や日用品などの幅広い分野について、紙器、軟包装、プラスチック容器などの企画・開発・製造を手がける“総合包装事業”を国内外で展開しています。2012年10月、包装事業の競争力と収益力を強化すると同時に、最適なBCP体制の構築を目指して、国内の生産体制を再編しました。

- ・包装事業のグループ会社5社のうち株式会社DNPテクノパックを存続会社として、残る4社（DNPテクノパック横浜、DNPテクノパック東海、DNPテクノパック関西、DNPテクノポリマー）を吸収合併した。

・地域事業会社（DNP北海道、DNP東北、DNP中部、DNP西日本）の包装分野について、関係する製造・生産管理・技術部門を再編して、株式会社DNPテクノパックに統合し、全国を一元的に管理する生産体制とした。

引き続き、固定費の削減、生産効率の改善などによって収益性を向上させる「コスト構造改革」を進めるとともに、海外の生産拠点を拡充し、環境配慮製品や機能性パッケージの開発に注力して「事業構造改革」を推し進めます。

## エレクトロニクス部門

### タッチパネル用部材などの新製品開発を推進

液晶ディスプレイ用のカラーフィルターやブラウン管テレビ用のシャドウマスクの製造で培った技術や生産設備を応用し、設備投資などの負担を抑えながら、市場のニーズが高い新製品の開発を進めています。

例えば、タッチパネルの需要拡大に対応して、カバーガラス一体型のセンサーやフィルムタイプのセンサーの開発を進め、製品供給を開始しました。今後も、情報端末の薄型化や軽量化に貢献する新製品の開発などに注力していきます。

### 事業部統合と生産体制の最適化による収益性の向上

2012年6月、ディスプレイ製品と電子デバイスなどを担当する2つの事業部を統合し、部門全体の開発力・技術力の強化と、投資効率の改善、市場開拓などを推進しています。また生産体制の最適化に向けて、2012年8月に大阪府・堺工場のカラーフィルター事業を堺ディスプレイプロダクト株式会社へ譲渡したほか、2013年2月には、広島県・三原工場のカラーフィルター生産設備の一部を売却しました。これらの施策によって固定費の低減、無駄の削減などを図り、事業収益性を高めています。

# DNPの 事業展開

## CONTENTS

- 24 DNPの概観
- 26 DNPの製品一覧
- 28 DNPの事業展開の歴史
- 30 当期の主な出来事

## 32 情報コミュニケーション部門

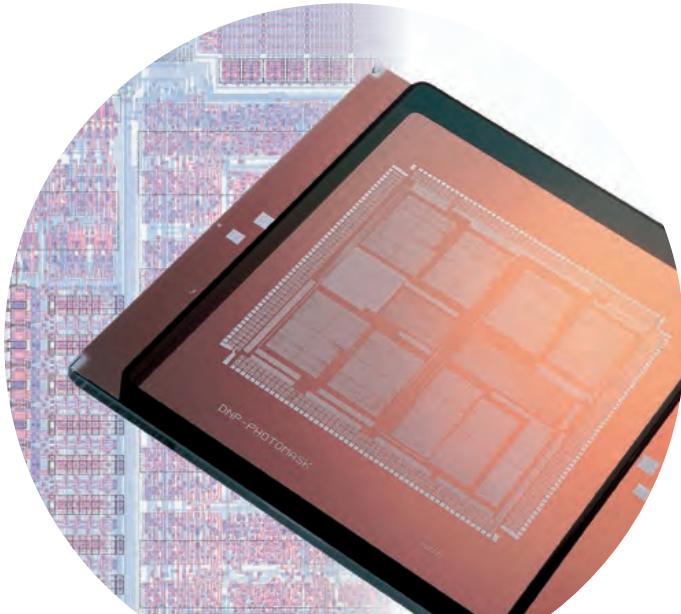
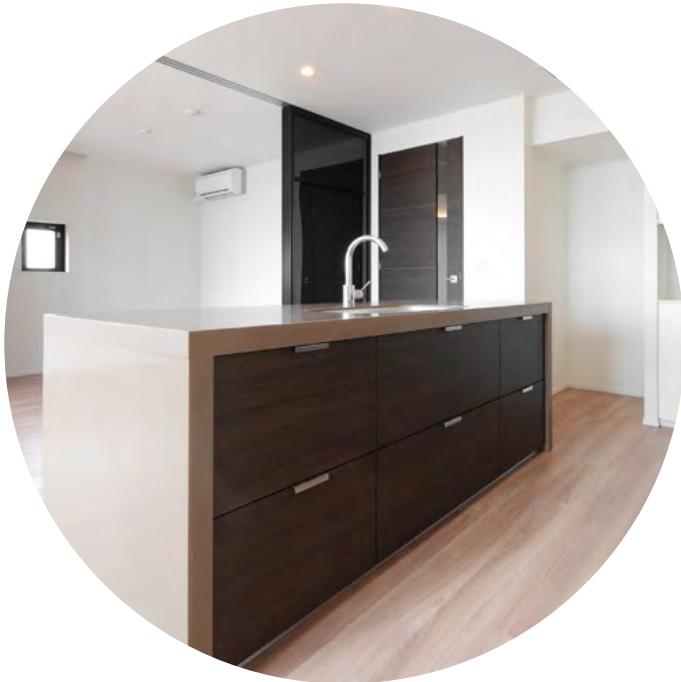
- 32 事業戦略
- 34 業績の概要
- 36 成長事業・戦略事業の紹介

## 40 生活・産業部門

- 40 事業戦略
- 42 業績の概要
- 44 成長事業・戦略事業の紹介

## 48 エレクトロニクス部門

- 48 事業戦略
- 50 業績の概要
- 52 成長事業・戦略事業の紹介



吾輩は猫である。名前はまだ無  
どこで生れたかとんと見当がつかぬ。何でも薄暗いじめじめした  
輩は猫である。名前はまだ無  
どこで生れたかとんと見当がつかぬ。何でも薄暗いじめじめした  
は記憶している。吾輩はここで始めて人間というも  
うのを見た。しかもあとで聞くとそれは書生という人  
間中で一番獨特な種族であったそうだ。この書生と  
いうのは時々我々を捕えて煮て食うという話である。

# いろはにはへし



## プロフィール

印刷技術と情報技術を強みとして、  
「未来のあたりまえを作る。」総合印刷会社

DNPは、国内外の約3万社の顧客企業や生活者に対し、幅広い事業分野で多様な製品やサービスを提供する世界最大規模の総合印刷会社です。1876年の創業以来培ってきた印刷技術と情報技術を強みとして、出版印刷や商業印刷から、包装や建材、ディスプレイ製品や電子デバイスなどへと事業領域を拡げ、世界シェアNo.1の製品を数多く開発してきました。また、環境・エネルギー、ライフサイエンスなどの分野に事業を拡大していく挑戦も続けています。

DNPは、グループ全体での経営の効率化に早くから取り組み、「全体最適」や収益性の向上、経営資源の有効活用などを進めてきました。本社に企画や営業、研究・開発などの機能を集中させ、製造部門や個別の技術開発部門をグループ会社に配置するなど、効率的な経営に努めています。

DNPの従業員数は39,445名で、国内に48の営業拠点、59の生産工場があります。海外では15の国と地域に24の営業拠点、10の国と地域に12の生産工場を持ち、13.5%の売上規模となっています(2013年3月末時点)。

## 事業ポートフォリオ

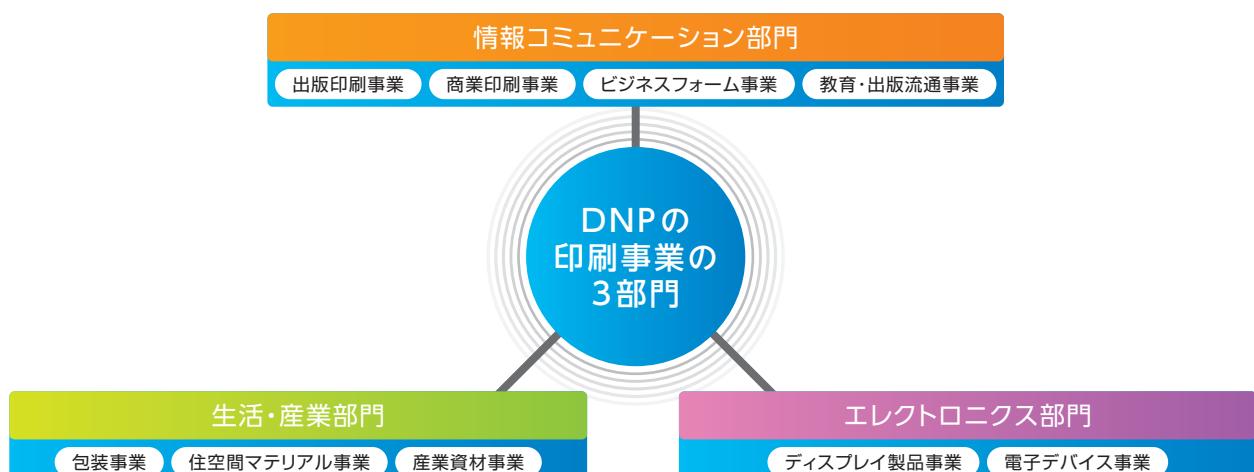
安定性、収益性、成長性、事業リスクの観点から  
バランスのとれた事業ポートフォリオ

DNPの事業は、連結売上高の約96%を占める印刷事業と、約4%を占める北海道コカ・コーラボトリング株式会社の清涼飲料事業で構成されています。この事業ポートフォリオを強みとして、企業や生活者の課題解決に努めることにより、事業の拡大と企業価値の向上を実現していきます。

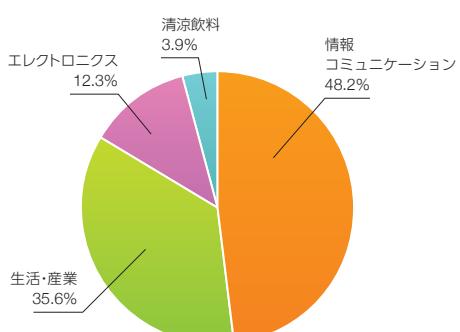
印刷事業は、印刷技術と情報技術の応用・発展によって、あらゆる業種・業態の企業や生活者の課題を解決していく多彩な事業で成り立っています。創業当初から取り組んでいる出版印刷や商業印刷などの「情報コミュニケーション部門」、包装や建材、光学フィルムやインクリボン、エネルギー関連部材など幅広い製品を提供する「生活・産業部門」、ディスプレイ製品や電子デバイスなどの「エレクトロニクス部門」に分かれています。これらの部門は相互に連携し合うとともに、安定性、収益性、成長性、事業リスクの観点から、バランスのとれた事業ポートフォリオを構成しています。

清涼飲料事業では、コカ・コーラのブランド力を活かし、独自の製品開発も行うほか、国内他地域のボトラーと連携した生産や調達も進めるなど、事業基盤の強化に努めています。

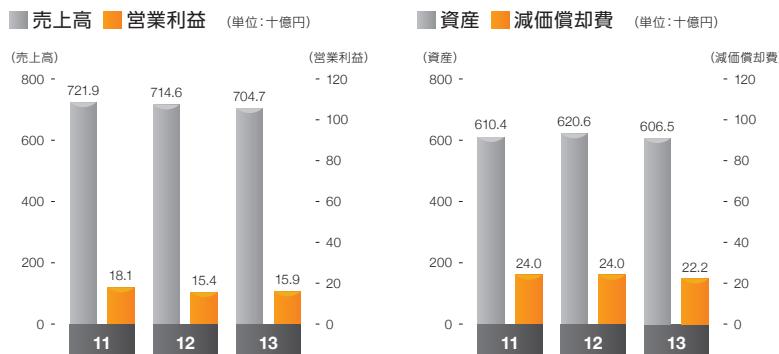
### バランスのとれた3つの戦略部門



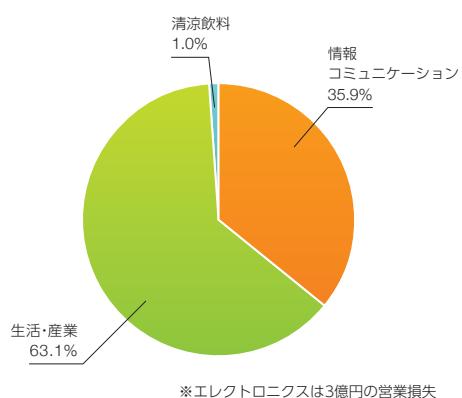
セグメント別  
売上高構成比 (2013年3月期)



■ 情報コミュニケーション部門



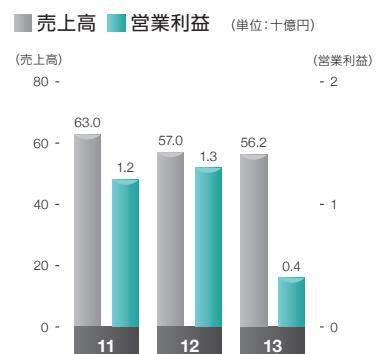
セグメント別  
営業利益構成比 (2013年3月期)



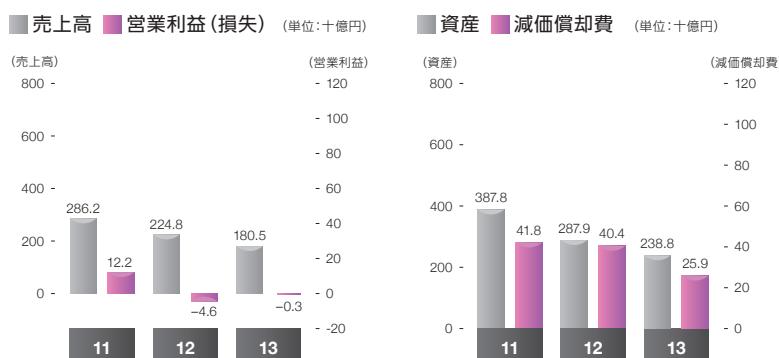
■ 生活・産業部門



■ 清涼飲料部門



■ エレクトロニクス部門



# DNPの製品一覧

## 情報コミュニケーション部門

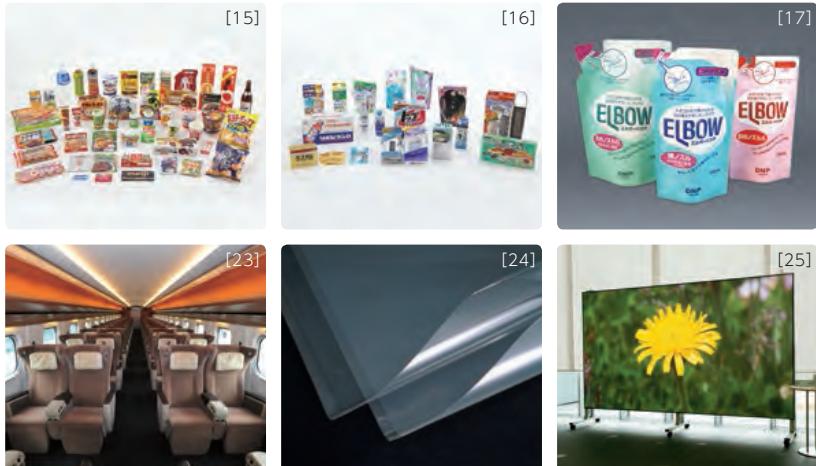
- 出版印刷 [1]雑誌 [2]書籍 [3]辞書・辞典  
[4]ハイブリッド型総合書店『honto』  
(左:hontoポイントカード、右:マイ本棚)



- 商業印刷 [5]カタログ、ポスター  
[6]拡張現実(AR:オーグメンテッドリアリティ)  
[7]ネットチラシサービス『オリコミーオ!』  
[8]デジタルサイネージ(什器一体型)『モニタナ』  
[9]パーソナルメール
- ビジネスフォーム [10]ICカード [11]SIMカード  
[12]リップマン型ホログラム  
[13]デジタルペン活用システム『OpenSTAGE』
- 教育・出版流通 [14]書店『丸善 丸の内本店』

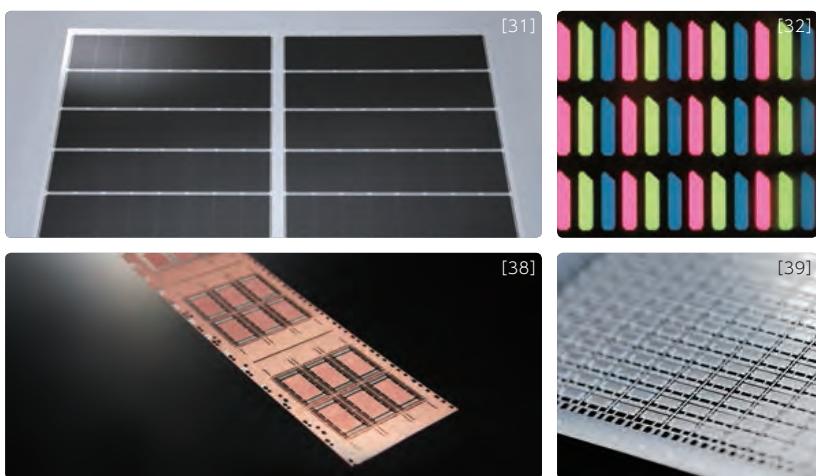
## 生活・産業部門

- 包装  
[15]食品パッケージ [16]トイレタリー・医薬品パッケージ  
[17]ユニバーサルデザインに配慮したパッケージ  
[18]IBフィルムパッケージ [19]PETボトルとプリフォーム  
[20]PETボトル用無菌充填システム

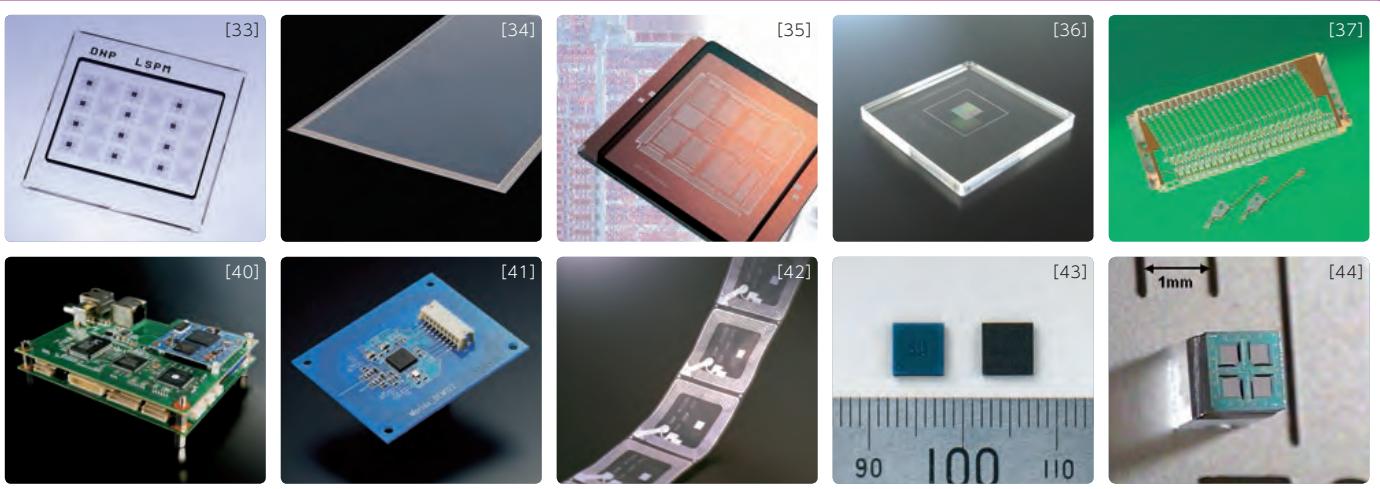


## エレクトロニクス部門

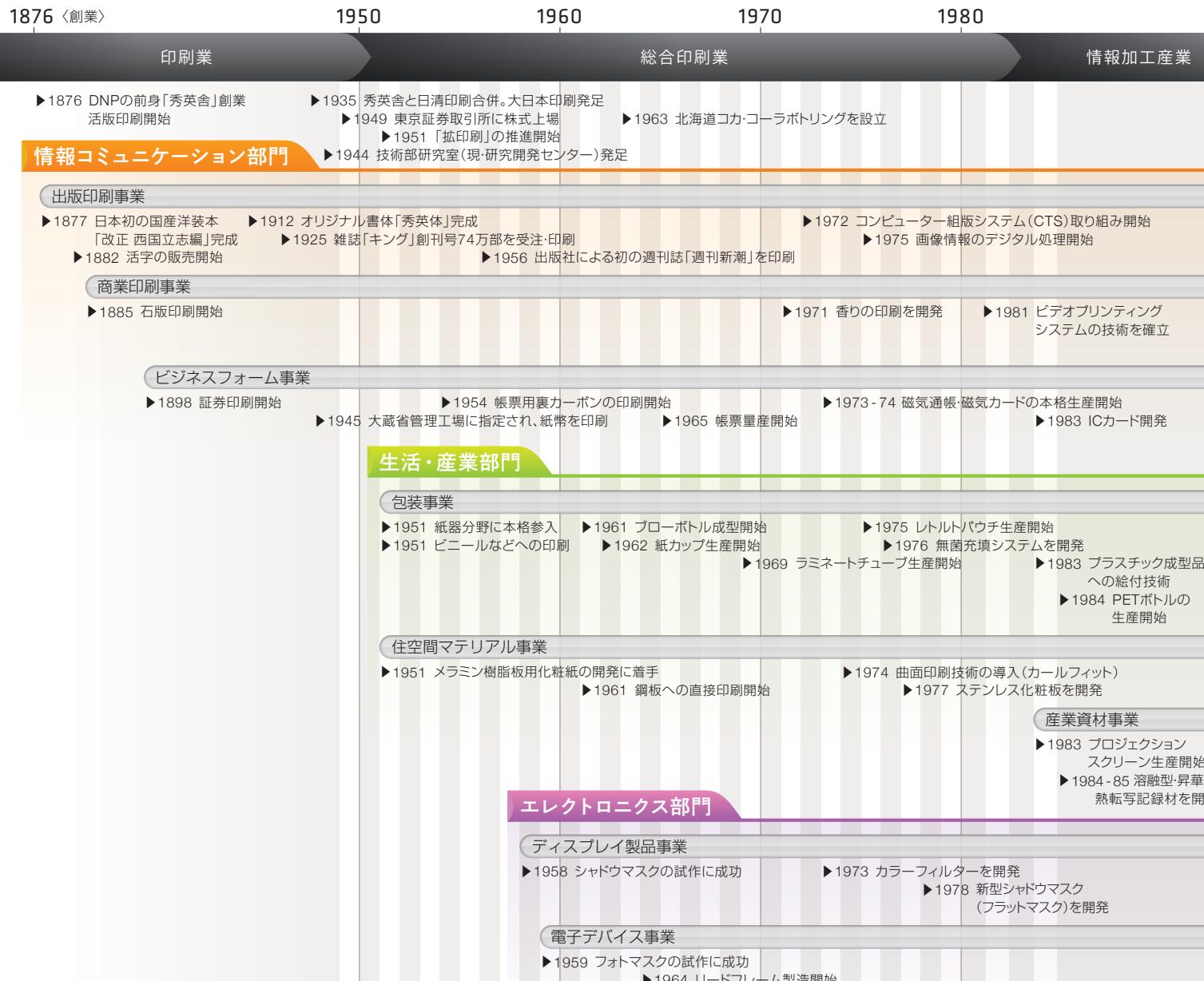
- ディスプレイ製品  
[31,32]液晶カラーフィルター  
[33]ラージスケールフォトマスク  
[34]タッチパネルセンサー
- 電子デバイス  
[35]半導体製品用フォトマスク  
[36]ナノインプリント用マスターインプレート  
[37]ハードディスク用サスペンション  
[38]半導体パッケージ用リードフレーム  
[39]LED用金属基板  
[40]カメラ用モジュール  
[41]リーダーライター用モジュール [42]ICタグ  
[43]超小型ICタグ  
[44]MEMS(微小電子機械システム)製品

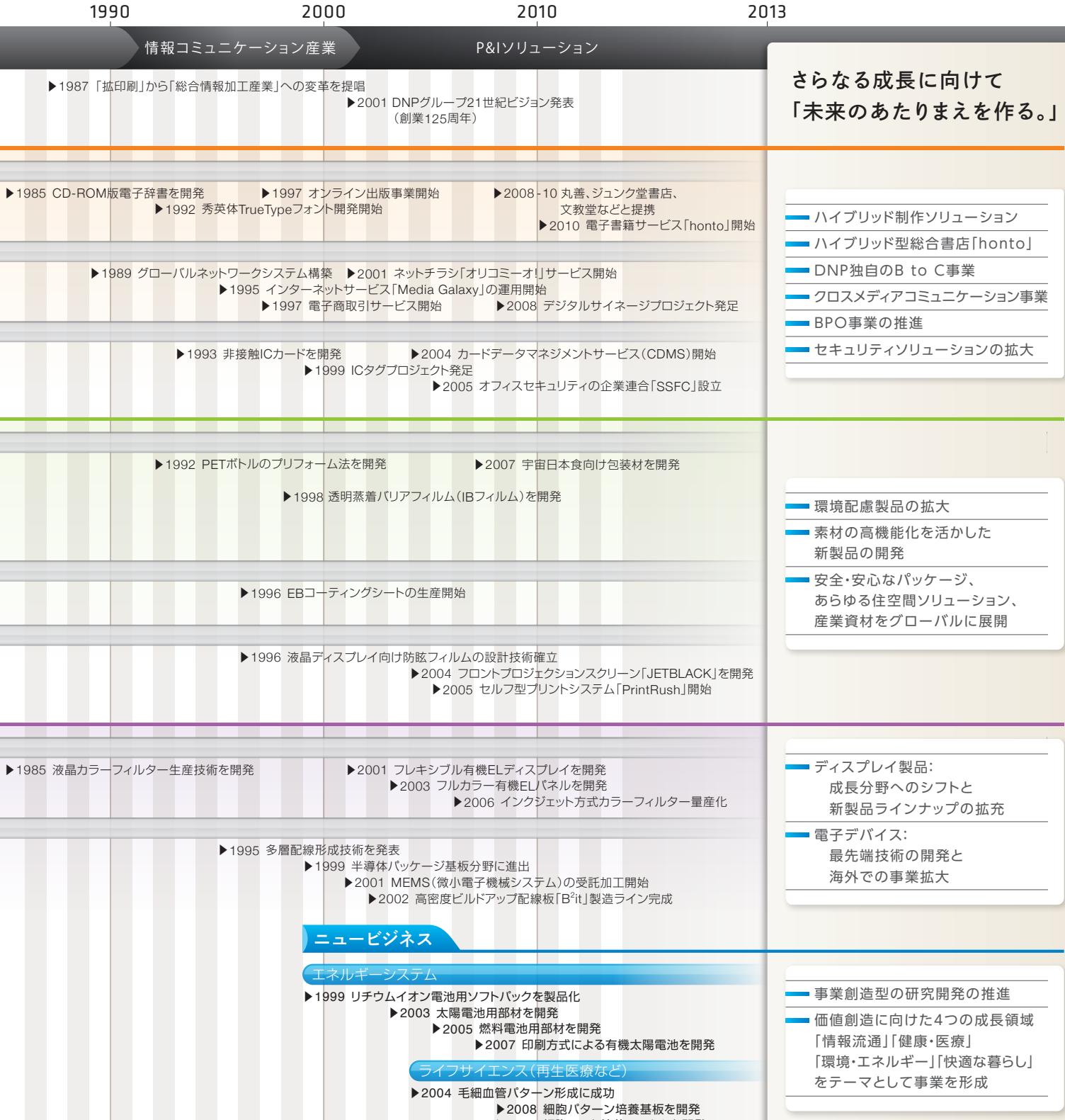


\*[ ]はP26-27の写真番号です。



# DNPの事業展開の歴史





# 当期の主な出来事

2012

6月

## ■ファインエレクトロニクス事業部発足 (■P21参照)

## ■ハイブリッド型総合書店「honto」がサービス開始

DNPは丸善やジュンク堂書店、文教堂などと連携して、リアル書店・電子書店・ネット通販で、共通で利用できるポイントサービスをスタートしました。リアル書店で発行する「hontoカード」を使って会員登録することで、hontoサイトだけでなくリアル書店で書籍を購入した際にもポイントが加算されます。このほか、さまざまなサービスを展開し、電子書籍と紙の書籍の両方の事業を活性化させていきます。



ハイブリッド型総合書店「honto」

7月

## ■米国のC-SAMとモバイルWalletサービスで提携

DNPは米国のC-SAM, Inc. が提供するモバイルサービスプラットフォーム「モバイルWallet」を日本国内で販売するためのライセンス契約を締結しました。モバイルWalletは、スマートフォンでの決済やクーポン、ポイントなどに対応した多様なアプリケーションをWallet(財布)に見立てて一元管理するサービスです。利用者は決済とクーポンを同時処理できるほか、銀行取引、ポイントなどの複数のサービスを連動して利用できます。また、事業者は利用者の購買履歴に基づくクーポン情報の配信などにより売上拡大を図ることができます。



「モバイルWallet」

8月

## ■堺工場の液晶カラーフィルター事業を譲渡 (■P21参照)

## ■戦略的パートナーとして日本ユニシスと提携

DNPは国内有数のシステムベンダーである日本ユニシス株式会社と業務提携等に関する契約を締結するとともに、三井物産株式会社から日本ユニシスの普通株式(発行済株式総数の18.90%、議決権割合22.09%)を譲り受けました。DNPと日本ユニシスは、クラウド事業、新プラットフォームサービス事業、マーケティング・販売での連携を強化し、戦略的パートナーとして新たなビジネスを積極的に展開していきます。



記者発表で握手をするDNP高波光一副社長(左)と日本ユニシス 黒川茂社長

9月

## ■トランザクション・メディア・ネットワークス社(TMN)と業務提携

「モバイルWallet」などのNFC(Near Field Communication:近距離無線通信)関連サービスと、TMNが開発した「シンクライアント型電子決済システム」を組み合わせることにより、電子決済から、ポイント、プリペイド、クーポンなどのサービスを、1台の端末で一括処理できるようになります。流通・小売事業者や金融機関などにシステム販売していきます。

2013

10月

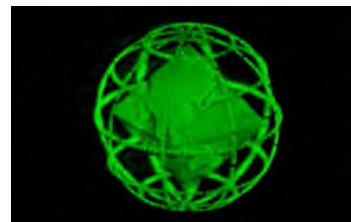
## ■包装事業の国内生産体制を再編（□P21参照）

## ■情報ソリューション事業部発足（□P20参照）

12月

## ■関西にホログラムの新工場を開設

パスポートや社員証などのID証、クレジットカードの偽造防止対策などの幅広い用途で利用されているホログラムを製造する新工場を2012年12月、関西に新設しました。新工場では、高い意匠性と偽造防止効果を併せ持つ「エンボス型ホログラム」と、世界でも限られた企業しか生産できず、偽造が極めて困難な「リップマン型ホログラム」の両ホログラムを一貫して製造します。世界各国の紙幣やパスポート、運転免許証、社会保障カードなどの公的な社会インフラ製品でのホログラムの利用拡大に努めています。



リップマン型ホログラム

1月

## ■「コミュニケーションプラザ ドットDNP」オープン（東京）

DNPの多彩な製品やサービスを生活者に紹介する体験型ショールーム「コミュニケーションプラザ ドットDNP」が東京都新宿区にオープンしました。店内に配置したタブレット端末で電子書籍を自由に体験できる「hontoカフェ」、未来の絵本を親子で楽しめる「デジタルえほんミュージアム」、フォトブックの制作や特設スタジオでの写真撮影が体験できる「Enjoy!フォトパーク」などが利用できます。DNPの製品やサービスをより多くの方に紹介すると同時に、生活者の意識や価値観を直接感じ取って、今後の事業開発に活かしていきます。



「コミュニケーションプラザ ドットDNP」

3月

## ■栃木県・宇都宮に機能性素材などの工場を新設

福島県南相馬市に拠点を置き、機能性素材および医薬原薬の生産を行っていたDNPファインケミカル福島は、栃木県宇都宮市に拠点を移しました。2013年2月に社名をDNPファインケミカル宇都宮に変更し、2013年3月に新工場が稼働を開始しました。有機合成技術を活かして、従来主力としていた医薬原薬および中間体を生産するほか、環境・エネルギー事業分野やディスプレイ製品分野などの電子材料に使用する機能性素材の生産拡大を図ります。



宇都宮工場

5月

## ■包装事業のベトナム工場稼働開始（□P18参照）

## ■情報記録材事業のピツツバーグ工場生産拡大（□P19参照）

9月

## ■情報記録材事業のマレーシア工場竣工（□P19参照）



ベトナム工場

## 事業戦略

### 情報 コミュニケーション 部門

出版印刷、商業印刷、ビジネスフォーム、教育・出版流通などの事業で構成される情報コミュニケーション部門は、生活者の価値観の多様化やITの進展、グローバル化などに対応した新サービス、新事業の開発に努めています。DNPは、当部門のさらなる競争力強化に向け、2012年10月に、商業印刷、ICカード、セキュリティソリューションなどを担当する3つの事業部を統合し、情報ソリューション事業部としました。各事業分野で培ってきたそれぞれの専門的な強みを融合させていくことによって、下記のテーマで企業や生活者の課題解決力を高めていきます。

#### ● 独自性の高いソリューションを創出

これまで培ってきた強固な顧客基盤と、先進的な製品やサービスを組み合わせ、独自性の高い効果的なソリューションを提供します。

#### ● パーソナル・マーケティングを強化

ウェブサイトや店頭などの多様な情報メディアを活用し、よりパーソナルな情報サービスを行うことで、企業と生活者のコミュニケーションを活性化します。

#### ● BPO (Business Process Outsourcing) 事業の拡大

企業のカスタマーセンターやキャンペーン事務局、金融機関の事務センターなどの業務プロセスを代行し、効率化を実現するBPO関連事業に注力します。

#### ● グループおよび企業間連携を強化

丸善CHIグループや日本ユニシスなど、専門性の高い企業との連携を深め、ハイブリッド型総合書店「honto」、データセンター事業、情報セキュリティ事業などを強化していきます。



## 重点施策

### ハイブリッド制作ソリューションと

### ハイブリッド型総合書店の事業拡大

» 36ページへ

出版市場の活性化に向け、印刷という製造の立場だけではなく、マーケティングや販売・流通の効率化、顧客サービスの強化などにも注力します。紙の書籍と電子出版コンテンツ、プリントオンデマンドなどに一貫して対応する“ハイブリッド制作ソリューション”的体制を整備するとともに、リアル書店・ネット通販・電子書店を連動させた“ハイブリッド型総合書店”的事業を推進します。

### クロスメディアコミュニケーションの実現

CMS(コンテンツマネジメントシステム)を中心とし、ソーシャルメディアやデジタルサイネージ(電子看板)を含め、多様化するあらゆる情報メディアに対応するクロスメディア事業を強化します。例えば、電子カタログ制作配信システムなどによって最適なデータベースの構築と制作工程の自動化を実現します。それによって、紙と電子メディアの相乗効果を最大限に高めるとともに、リードタイムの短縮とコストの低減を実現し、企業と生活者とのコミュニケーションの活性化をサポートします。

### 生活者とのコミュニケーションチャネルの開発と拡大

» 37ページへ

DNPは、ポイントサービス「エルネ」やネットチラシサービス「オリコミーオ!」の運営、オールアバウトとの資本・業務提携など、多様なネットビジネスを展開しています。今後は特に、スマートフォンの普及によって注目されているO2O\*サービスにも注力していきます。DNPは、スマートフォン向けアプリとして会員認証や決済、クーポン配信など、生活者の望むタイミングで最適な情報をオンラインで配信し、リアルな店舗へ誘導するビジネスモデルを提供しています。DNPが生活者情報を収集・分析し、製品やサービスを展開する企業にフィードバックすることで、情報の送り手と受け手の双方がメリットを得られるソリューションを提供していきます。

\*O2O(Online to Offline) : モバイルアプリなどインターネット(オンライン)で集客し、実際の店舗(オフライン)へ誘導して商品の購入を促進する仕組みのこと。

### 企業からの信頼に基づく

### BPO事業の拡大

» 38ページへ

DNPは、企業の事業プロセス全体に係わるアウトソーシング業務を総合的に受託するBPO事業に注力していきます。DMや通知書などの印刷物の受注だけでなく、市場調査や企画開発、コンテンツの制作、データセンターやカスタマーセンターの運営、販促物の封入・発送などのバックオフィス業務、プリントオンデマンドなどに対応し、企業の業務プロセスの負荷軽減をサポートします。

### セキュリティソリューションと

### NFCへの取り組み

» 39ページへ

DNPは、ICカードの製造・発行、OSやアプリケーション開発などでICカード市場をリードしており、その強みを活かした独自のセキュリティソリューションを提供します。スマートフォンへの搭載などで普及が見込まれる近距離無線通信の国際規格「NFC(Near Field Communication)」への対応も進め、各種サービスを開発し、高度な情報セキュリティによる安全・安心な生活を支援します。

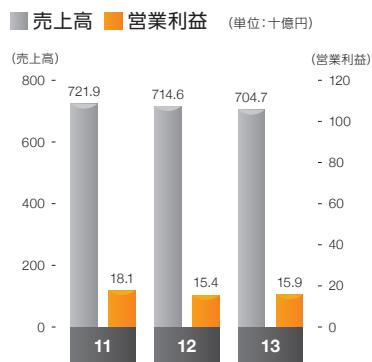
### 日本ユニシスとの連携による事業の拡大

生活者や顧客企業に近い、いわゆるフロントオフィス業務を通じて蓄積したノウハウを持つDNPと、国内有数のシステムベンダーである日本ユニシス。この2社の異業種提携により、新事業・新サービスを生み出します。具体的には、両社の顧客への提案力強化を目的とした「マーケティング・販売連携」、両社の事業を推進する上でのベースとなる「サービス事業基盤の強化」、企業とその先の生活者への対応力、スピード力を強化する「マーケティングプラットフォームの共同開発・展開」、両社の重点テーマである「グローバル展開」の4つの領域に取り組んでいきます。これにより、2016年度に両社で500億円の連携売上を目指します。

# 業績の概要

## 財務ハイライト

	2011.3	2012.3	2013.3
売上高	¥ 721.9	¥ 714.6	¥ 704.7
営業利益	18.1	15.4	15.9
営業利益率	2.5%	2.2%	2.3%



### 【売上高】について

出版市場の低迷、ネット広告以外の広告宣伝費の伸び悩み、企業の経費削減の動きなどによって部門全体で厳しい状況が続き、売上高は前年同期に対して99億11百万円、1.4%の減収となりました。

### 【営業利益】について

事業部統合による生産性の向上や間接費の削減、ICカードやBPO\*サービスをはじめとした戦略製品の拡大などにより、前年同期に対して2.9%、4億56百万円の増益となりました。営業利益率は、前年同期の2.2%から0.1ポイントアップして2.3%となりました。

\* BPO(Business Process Outsourcing)

## 2013年3月期の事業環境および決算概要

### 出版印刷事業

2012年度の出版業界の販売実績は前年比で4.4%減少し(1兆7,182億円、出版科学研究所まとめ)、出版市場の低迷が続きました。ヒット作が少なかった書籍の販売金額は2.9%の減少(7,969億円)となり、雑誌も販売部数の減少に加え、休刊点数が創刊点数を上回る状況が続いて、5.6%の減少(9,213億円)となりました。そのなかでDNPは、印刷から製本までの一貫製造ラインを活かして書籍が3年連続で増加したものの、雑誌の売上は減少し、出版印刷事業全体では前年をやや下回りました。

電子書籍事業に関しては、2012年度の国内の電子書籍市場が730億円程度と、前年の約630億円から16%の増加となりました。DNPは電子書店、ネット通販、リアル書店の3つの販売形態に対応したハイブリッド型総合書店「honto」を中心に、生活者が「読みたい本に必ず出会える」「読みたい本を読みたいカタチで読める」というサービスの実現に注力しました。2013年3月期はポイントサービスを「honto」内で共通に利用できるようにしたほか、購入した電子書籍と紙の書籍を同時に管理できる「マイ本棚」、ランキング情報や書店のイベント情報の配信など、生活者への提供価値を高めました。

また、紙と電子の両方のメディアに対応した“ハイブリッド制作ソリューション”の機能強化に努めています。電子書籍のコンテンツ制作だけではなく、電子雑誌の事業拡大に向けて、動画や音声を加えたコンテンツの制作、検索機能やウェブサイトへのリンク機能などの開発、雑誌のブランドを活かした海外展開なども進めています。

## 商業印刷事業

2012年度の企業の広告宣伝費は、ネット広告の増加傾向が続きましたが、雑誌広告やチラシなどは伸び悩み、全体としては横ばいになりました（経済産業省による調査）。また、商品のカタログや取扱説明書などを紙からネット配信に切り替える動きも強まっており、印刷物需要の減少傾向が続いている。

そのなかでDNPの商業印刷事業は、キャンペーン事務局やカスタマーセンターの運営等のサービス、店頭広告用のPOPなどが増加しましたが、チラシ、カタログ、パンフレットが減少し、全体では前年を下回りました。

DNPは生活者の視点に立ち、生活者が求める情報を、最適なタイミングで、最適な情報メディアで提供するクロスメディアコミュニケーション事業を推進しています。また事業部統合による部門間連携を強化して、強固な情報セキュリティ基盤と、ウェブサイトや店頭販促物などの多様な情報メディアを活用し、生活者情報に基づくパーソナル・マーケティングに注力します。さらに、カスタマーセンターやキャンペーン事務局の運営などの業務プロセスを代行し、企業の事業を効率化させるBPO事業を拡大していきます。

## ビジネスフォーム事業

企業における合理化や経費削減が進められるなかで、印刷物の種類や部数が減少し、これまで紙に出力して生活者に発送していた各種通知物を、ウェブサイトでの閲覧に移行せざるなど、厳しい事業環境が続きました。一方、企業の重要な情報や生活者の個人情報を安全・安心に管理・運用するための情報セキュリティに関するニーズは国内外で一層高まっています。

DNPのビジネスフォーム事業は、強固なセキュリティ基盤に守られた情報処理やソフトウェア開発の強みを活かし、通信系や交通系、電子マネー向けのICカードなどが増加しました。しかし、通知物のウェブ化や企業の経費削減などが進み、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を一貫して行うIPSが減少し、全体では前年を下回りました。

DNPは、常に市場をリードしてきたICカード関連技術や個人認証技術に加え、ホログラムなどのモノづくりの強みを活かして、安全・安心で便利なセキュリティソリューションを展開します。また、スマートフォン用などで普及が見込まれる近距離無線通信の国際規格「NFC(Near Field Communication)」に関して、金融や流通、メーカーなどの幅広い業種に向けて、グローバルなサービスを展開していきます。

## 教育・出版流通事業

当事業では、電子書籍の販売に注力しましたが、図書館向け書籍販売などの教育関連の事業が伸び悩み、前年をやや下回りました。

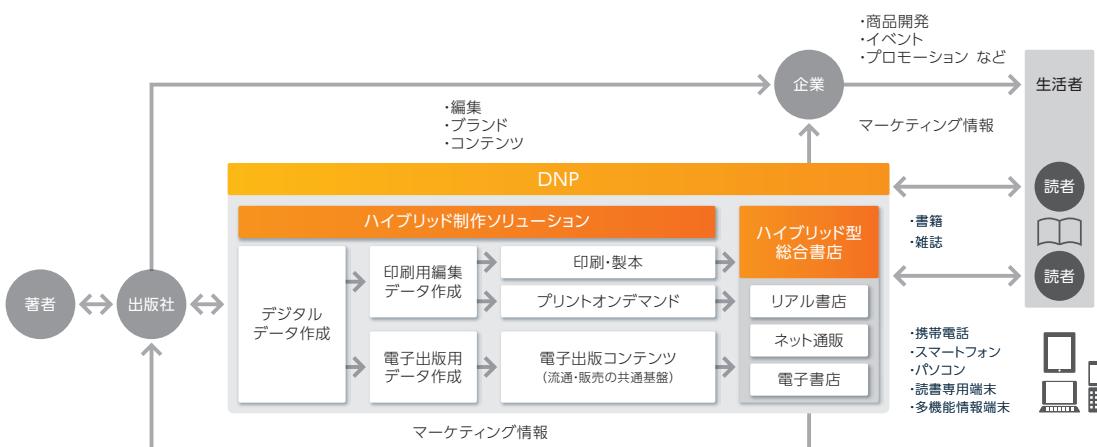
丸善CHIグループでは、図書館の運営受託業務が増加したほか、効率の低い店舗の閉鎖や人員削減などによる収益性向上にも取り組みました。文教堂については、売上拡大に向けた新規出店や店舗改装を行い販促に努めましたが、前年を下回りました。

出版流通市場は、今後も厳しい状況が続くものと予想されますが、生活者のニーズや市場の環境に応じた書店のスクランプ＆ビルドやリニューアル、電子書籍と紙の書籍とのハイブリッド型総合書店の事業拡大、物流面でのサービス向上や品揃えの充実などに取り組み、収益の拡大に努めていきます。

## ハイブリッド制作ソリューションとハイブリッド型総合書店の事業拡大

DNPは、出版業界のNo.1パートナーとして、製造の立場からだけでなく、マーケティングや販促企画、電子書籍と紙の書籍の流通・販売、顧客サービスなどをトータルに支援しています。そのなかで、1970年代初めから印刷工程のデジタル化に取り組んできた強みを活かし、紙の書籍と電子書籍のコンテンツ制作、プリントオンデマンドによる少部数印刷などのすべてに対応する「ハイブリッド制作ソリューション」に注力しています。

また、リアル書店、ネット通販、電子書店の3つの販売形態を連動させたハイブリッド型総合書店「honto」を中心に、生活者が「読みたい本に必ず出会える」「読みたい本を読みたいカタチで読める」というサービスの実現を目指しています。「honto」の購買情報を確度の高いマーケティング情報として出版社や企業に提供することによって、出版市場の活性化および企業の製品開発やプロモーションなどにもつなげていきます。



### ► リアル書店・ネット通販・電子書店が連動したハイブリッドプロモーション

ハイブリッド型総合書店「honto」は、リアル書店・ネット通販・電子書店の連動を強みとしており、電子書籍と紙の書籍の販売促進を目的としたプロモーションを積極的に展開しています。2012年6月に、どの販売形態でも共通で利用できるポイントサービスがスタートし、購入履歴などをレコメンド情報の配信などにつなげていきます。生活者が、購入した電子書籍や紙の書籍を同時に管理できる「マイ本棚」などのアプリも提供しています。

また、「honto」のウェブサイトと書店のイベントを連動させたり、店頭に設置しているデジタルサイネージ(電子看板)「hontoビジョン」で、書籍に関する動画や詳細情報を配信したり、販売促進につながるさまざまな取り組みを行っています。

2013年1月、東京都新宿区にオープンしたショールーム、「コミュニケーションプラザ ドットDNP」では、店内に配置したタブレット端末で電子書籍を自由に体験できる「hontoカフェ」を運用しています。出版社とともに、書籍や雑誌を紹介するイベントなども随時展開しています。



「hontoビジョン」：DNPグループの丸善、ジュンク堂書店の主要店舗に設置しているデジタルサイネージ(電子看板)。販売用の棚と一体化しており、さまざまなプロモーションが可能。



「コミュニケーションプラザ ドットDNP」：DNPグループの多彩な製品やサービスを生活者に紹介する体験型ショールーム。写真は1階の「honto カフェ」。

## 生活者とのコミュニケーションチャネルの開発と拡大

DNPは、生活者のさまざまな購買活動をサポートするソリューションを揃えています。強みを持った技術をベースにしながら、生活者に寄り添った各種サービスを提供することで、生活者と企業の双方にメリットがあるコミュニケーションサービスを生み出していくきます。



### ■ 生活者の買い物を支援する多彩なサービスを提供 ネットチラシサービス「オリコミー！」

2001年にスタートしたDNPのネットチラシサービス「オリコミー！」は、移動しながらスマートフォンやタブレット端末で、自宅でゆっくりパソコンで、毎日のおトクな情報をチェックできます。それに加えて、生活者と店舗・企業とのコミュニケーション機会を広げ、利便性と事業性をともに高めていく機能を順次開発しています。

生活者のメリットを高めるサービスとしては、スマートフォンの画面でチラシ掲載商品から買い物メモを作成できる機能を追加しました。2012年11月には、ネットチラシの特売情報と自宅にある食材から、最適な献立を提案するスマートフォン向けサービスもスタートしました。

また、企業の負荷軽減と収益拡大につなげるため、流通・小売企業向けにスマートフォン用チラシアプリを迅速かつ低コストに制作・配信するサービスや、紙媒体の販促ツールと電子チラシの制作を一元管理するサービスなどを開始しました。



### ■ 新たなB to Cコミュニケーションチャネルの開発 レシート読み取りお財布帳「レシーピ！」

スマートフォン用アプリとインターネットなどを活用して（オンライン）生活者にアピールし、実際の店舗に誘客して（オフライン）商品の購入を促進する仕組みであるO2O（Online to Offline）のサービスが拡大しています。DNPはこれまで培ってきたマーケティングのノウハウを活かし、企業が発信する情報の鮮度や有用性を高め、生活者の来店や購買、クチコミの発信などにつながるサービスを提供していきます。

2013年6月にスタートした家計簿アプリ「レシーピ！」は、スマートフォンでレシートを撮影するだけで日々の支出が管理できるとともに、レシートの食材情報から最適なレシピを提案することができます。

また、読み取られた購買行動情報に応じて、食品・飲料メーカーや流通小売企業の販促情報やクーポンなどを配信する来店購買促進ソリューションとしての活用や、「レシーピ！」データベースに蓄積された購買情報のマーケティングデータ活用など、クライアント企業向けのソリューションメニュー化も進めています。



# BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業の推進

企業のビジネスプロセスを代行するBPOは徐々に浸透してきましたが、業務効率化やコストダウンの効果が強調されることが多く、顧客サービスの向上や売上拡大など、企業の事業拡大につながる事例はまだ増えてきていません。

DNPは企業の業務課題の分析から、体制やシステムの構築、業務プロセスの企画・設計と運用まで、BPO事業を総合的に提供しています。これにより、企業の経営戦略に合致し、企業体質の強化や事業の拡大につながる効果的で戦略的な業務改革を支援していきます。DNPのBPO事業の特徴は次の通りです。

- ① 印刷物からネットワークメディアまで、あらゆる情報メディアに対応し、企業と生活者の最適なコミュニケーション手段を提供します。
- ② 高度なセキュリティ環境を構築し、金融機関をはじめとしたあらゆる業種における企業の厳しい品質基準に合格した

情報サービスを安全、安心に提供します。

- ③ 大量で多様な個人情報を適切に扱う体制とノウハウを構築しており、法制度の変更や企業の合併・組織形態の変更など、大型プロジェクト向けの大規模処理の安定稼動を実現します。
- ④ 企業のマーケティング・企画・IT・事務部門などの機能を代替し、業務プロセスを改革することによって、企業の経営課題を解決します。

DNPはBPO事業について、個人情報などを含むビジネス情報(BI: Business Information)を厳重な管理のもとで取り扱う狭義の「BPO」と、商品やサービスなどの商取引関連の情報(CI: Commerce Information)を対象とした「CPO(Commerce Process Outsourcing)」の2つに整理し、きめ細かく対応することで幅広い業種の課題を解決します。

## ▶ BPOの事例

銀行の口座開設業務の運用代行、保険会社の契約者向け通知物のプリント業務、クレジットカードや資格試験・入学試験の申込受付処理の運用代行など、幅広い業種・業界のフルアウトソーシングに対応します。

プリントサービス、サプライサービス、ドキュメントサービス、カードサービス、ネットワークサービスなどを組み合わせ、重要な情報を取り扱う業務プロセスを正確・確実に代行し、高い評価を得ています。

## ▶ CPOの事例

商品・サービス情報のデータベース構築、販売促進用ツールの一括管理、ECサイトの構築などを一元的に行い、企業のEC事業をサポートします。各種ツールの制作だけでなく、店舗への設置や回収なども総合的に行います。

マーケティングサービス、販促ツールの企画・制作サービス、顧客管理サービス、販売業務サービス、物流サービスなどを組み合わせ、企業の商取引に関わるあらゆる業務プロセスを代行していきます。



## 安全・安心なコミュニケーションのためのセキュリティソリューション

近年、企業の重要な情報や生活者の個人情報をより安全に、より適切に扱うことが強く求められています。DNPはいまから30年以上前の1981年に、ICカードの開発をスタートさせました。ICカードの基本ソフト(OS)やアプリケーションソフト、情報ネットワーク関連のシステムの開発や運用を積極的に推進し、国内のICカード市場を常にリードしてきました。昨今は、NFC(Near Field Communication)やM2M

(Machine to Machine)など、通信や機器の管理による、高い情報セキュリティを提供し、さらにそれらを活用したソリューション開発に注力しています。

DNPは、ホログラムの開発や微小文字の印刷、色調が変化するインクなどを活用した“モノづくり”と、ICカードやデータセンターをはじめとした“情報処理”的両面で、さまざまなセキュリティソリューションをグローバルに展開していきます。

### ▶ 国内初! NFC対応アプリを一元管理する「モバイルWallet」

近距離無線通信の国際規格であるNFCは、店舗でのクレジットカード端末や電子マネー端末、ポイントサービス端末のほか、健康器具や家電などの機器への搭載が始まっています。世界共通の新しい生活インフラとして期待が高まっています。生活者は、NFC対応スマートフォンをさまざまな機器にかざすだけで、多様な情報を簡単に入手することができます。

DNPは、NFCの普及とともに増加するスマートフォンによる決済等のサービスを安全・安心・便利に一元管理できる「モバイルWallet」の提供を国内で初めて開始しました。これは、財布(Wallet)に見立てたソフトで複数のアプリを一元管理するもので、サービス事業者向けに、アプリの配信や認証管理、

個人情報の変更や請求明細の作成、クーポン配信やポイント管理、さらにヘルスケアやアミューズメントなどのサービスをプラットフォームとして提供します。

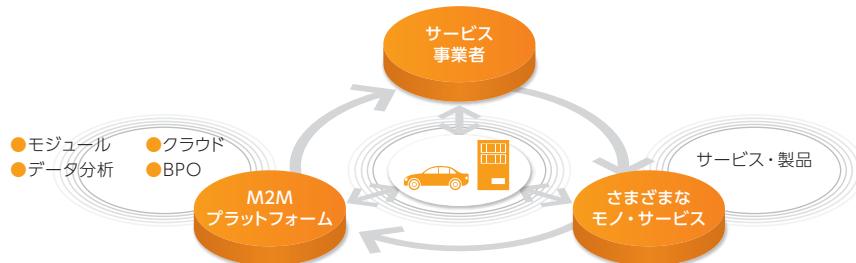


### ▶ M2Mの活用によるセキュリティソリューションの拡大

M2Mは、ネットワークでつながった機器同士が、人を介在することなく、相互にデータのやり取りや計測、制御などを行う仕組みです。昨今、センサー技術やネットワーク技術の発達により、さまざまな機器からリアルタイムに大量のデータを取得できるようになりました。

DNPは、ICカードの開発・製造などで培った認証・セキュリティ技術をベースに、機器に組み込む認証モジュールや、データ

分析などを行うクラウド型サービスの開発に取り組んでいます。これにM2Mで取得したデータも組み合わせ、各種機器の状態や利用状況の監視、物流や在庫の管理、正当性を証明された機器同士の安全・安心なネットワークの構築などを展開します。また、決済やマーケティングなどのソリューションとM2Mを連携させ、より便利なセキュリティソリューションを開発していきます。



## 事業戦略

### 生活・産業部門



当部門は、包装、住空間マテリアル、産業資材の3つの分野で構成され、企業の製造プロセスに深く関わるとともに、生活者の日常生活に密着した身近な製品を数多く提供しています。また、産業資材としてディスプレイ製品の映り込みをなくす各種光学フィルムや太陽電池、リチウムイオン電池の部材など、成長が期待される製品も多くあります。

近年、地球環境に配慮しつつ、衣食住における安全・安心を確保していくことが強く求められています。省資源化や省エネルギー、クリーンエネルギーへの対応はもちろん、多くの人にとって使いやすい製品・サービスとなるようユニバーサルデザインにすることも重要です。当部門では、企業や生活者の多様なニーズに的確に応えるとともに、環境に優しく、人々の生活を豊かにする最適な機能を持った製品を数多く開発していきます。

DNPは印刷技術が活かせる事業領域を広く捉え、課題の解決が望まれている環境やエネルギー、ライフサイエンスなどの分野も新規事業の対象とし、先進的で独自性のある製品を提供していきます。新規事業開発においては、DNPの独自技術を活かすとともに、強みを持った企業や研究機関とも積極的に連携し、スピードアップを図っていきます。

## 重点施策

### 包装事業:

環境に配慮した高機能製品を中心

グローバルに事業を拡大

》18, 21ページへ

持続可能な社会と生活者の豊かさの実現を目指して、環境配慮製品や高機能製品のラインナップを拡充し、国内に限らずグローバルに事業を展開していきます。パッケージに関する生活者の意識や利用実態などの分析も進め、生活者が求める価値を創出していきます。

パッケージ製品については、透明でバリア性に優れたIB (Innovative Barrier) フィルムを戦略製品のひとつと位置づけ、食品や日用品のほか、医療・医薬品や産業資材の用途にも展開していきます。ユニバーサルデザインに配慮したパッケージや、サトウキビ由来原料のPETフィルムをはじめとした環境配慮型パッケージの開発にも注力します。

また、DNPのシェアが高いPETボトル用無菌充填システムに代表されるような、高い安全性と環境負荷の低減を可能にする包装技術の開発についても強力に推進していきます。

### 住空間マテリアル事業:

人が生活を営むあらゆる“住空間”的ための

ソリューションを実現

》44ページへ

DNPは、住宅やオフィス、医療・介護施設、商業施設やホテル、自動車や鉄道車両など、さまざまな空間を「住空間」と呼び、総合的なソリューションを提供していきます。独自のEB (Electron Beam) コーティング技術を活かして、キズや汚れに強い壁紙や床材など、住空間の基本性能として求められる長寿命化を実現する製品を供給します。

また、空間設計や居住環境の評価測定、感性工学などによる空間デザインの提案、施工の容易な工法の開発など、サプライチェーン全体に関わる事業を幅広く展開します。新製品としては、光を効果的に反射・拡散させて省電力を実現する金属パネルなどを提供するほか、グローバルな販売網を活かし、欧米や新興国でのシェア拡大も図っていきます。

### 産業資材事業:

多彩な製品の供給により持続可能な成長を実現

#### 情報記録材分野:

》19, 45ページへ

グローバルに製造・販売体制を整備し、ワールドワイドで自社ブランド製品のシェアを高めていきます。

2013年9月には、マレーシア工場の稼働開始を予定しており、東南アジア市場で急速に拡大するフォトプリントの需要に向けて昇華型熱転写記録材(カラーインクリボンと受像紙)の生産体制を強化します。バーコードプリントに用いる溶融型熱転写記録材は、米国ピットバーグ工場の生産設備を強化し、北米・中南米での競争力を強化します。また、各国の生活者ニーズに即したプリントメディアやシステムを開発し、事業領域を拡大していきます。

#### アドバンストオプティクス分野

##### (光学フィルム関連):

》46ページへ

DNP独自の光学技術に、精密薄膜塗工や精密賦型などの技術を組み合わせた“クリーンコンバーティング技術”を強みとして、多種多様な光学フィルムを開発しています。液晶ディスプレイ用反射防止フィルムのほか、3Dディスプレイ用フィルムや光の反射を極限まで抑えた「モスアイ®」などの新製品も数多く展開しています。

今後も、ディスプレイの高精細化や多機能化、省エネルギー化などに積極的に対応し、光の特性を把握するDNPならではの製品を幅広く提供していきます。また住空間マテリアルなどの事業分野との連携を深め、スマートハウスやスマートシティなど、環境・エネルギーの課題を解決する製品やサービスの開発にも注力していきます。

#### エネルギーシステム分野:

》47ページへ

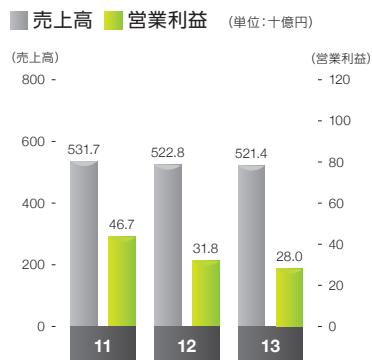
クリーンエネルギーへのニーズの高まりを受けて、リチウムイオン電池や太陽電池の市場が拡大しており、DNPも独自技術を活かして各種製品を提供しています。

太陽電池関連では、バックシートや封止材の高機能化、低コスト化に注力するとともに、太陽電池の変換効率や信頼性の向上に寄与する新製品開発を進めています。また、携帯端末などに利用されるリチウムイオン電池用ソフトパックは、すでに世界トップシェアを獲得しており、モバイル機器のほか、電気自動車や家庭用蓄電池などへの用途拡大に向けた取り組みを強化していきます。

# 業績の概要

## 財務ハイライト

	2011.3	2012.3	2013.3
売上高	¥ 531.7	¥ 522.8	¥ 521.4
営業利益	46.7	31.8	28.0
営業利益率	8.8%	6.1%	5.4%



### 【売上高】について

液晶テレビの低価格化や競争の激化による反射防止フィルムの減少などによって産業資材関連が前年を下回ったものの、PETボトル用無菌充填システムや住空間マテリアル製品の売上増加などにより、部門全体では前年同期に対し14億17百万円、0.3%の減収にとどまりました。

### 【営業利益】について

営業利益は、光学フィルムの売上減少に加え、太陽電池の市場単価下落の影響などによって、前年同期から38億11百万円、12.0%減少しました。営業利益率は前年同期の6.1%に対して0.7ポイント悪化し、5.4%となりました。

## 2013年3月期の事業環境および決算概要

### 包装事業

2013年3月期の包装事業は、個人消費が低調なため、食品や日用品の販売も振るわず、ヨーグルト用の紙カップが伸びましたが、紙器、軟包装とも前年並みとなりました。一方、大型無菌充填システムが大幅に増加したほか、インドネシアでのパッケージ販売も好調で、前年を上回りました。

2013年5月に稼働を開始したベトナム工場に続き、インドネシア工場の拡張も計画しており、需要の旺盛な東南アジアを中心に海外製造拠点の増強を進めています。国内においては全国の製造部門を再編し、最適な生産体制の構築とコスト構造改革により、事業競争力を強化していきます。

### 住空間マテリアル事業

2012年度の国内住宅着工戸数は、東日本大震災からの復興需要や、今後の実施が見込まれる消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、前年比6.2%増の89万戸と3期連続の増加となりました。また、DNP独自のEBコーティング技術を活かした環境配慮製品、デザイン性や機能性に優れた高付加価値製品などが好調に推移し、前年を上回りました。

高齢者住宅市場やリフォーム市場への積極的な進出、外装用製品の拡大、自動車分野でのEBコーティング製品のグローバル展開、世界的な鉄道車両の需要増に対応したエリオ鋼板の販売強化などにより、さらなる事業拡大を目指します。

## 産業資材事業

### 情報記録材分野

2013年3月期は、国内のフォトプリント需要の低迷や、上期の円高の影響がありましたが、昇華型熱転写記録材（カラーアイントリボンと受像紙）は前年並みを維持しました。バーコード用の溶融型熱転写記録材は、欧州向けが伸び悩んだものの、米国向けが堅調に推移しました。

今後は、2013年9月竣工予定のマレーシア工場も加え、昇華型熱転写記録材の東南アジア市場での旺盛な需要に応えています。また、バーコード用の溶融型熱転写記録材についても、米国ピツツバーグ工場の生産設備を増強し、北米・中南米での競争力を強化します。

### アドバンストオプティクス分野（光学フィルム関連）

液晶テレビやPDP（プラズマディスプレイパネル）テレビなどの薄型ディスプレイの需要が世界的に伸び悩んだほか、ノートパソコンやモニターがタブレット端末の伸びに押されて低迷するなど、厳しい市場環境にありました。

DNPの2013年3月期の実績は、3D表示用フィルムや超低反射フィルムなどの新製品が増加したものの、液晶ディスプレイ用反射防止フィルムは、需要の伸び悩みや競合他社との競争激化にともなう単価下落などの影響も大きく、減少しました。また、コントラスト向上フィルムなどのPDP用部材、プロジェクトスクリーン用部材などの既存製品も全般的に低調で、前年を下回りました。

今後は、優れた技術を武器として高いシェアを維持していくとともに、独自の光学技術に基づくクリーンコンバーティング技術を活用した新製品の開発に注力していきます。

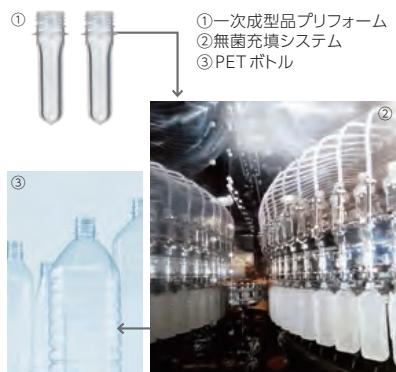
### エネルギーシステム分野

当期は、欧州の財政危機の影響などによって太陽電池の需要が世界的に急減したことに加え、競争激化などの影響で受注単価が大幅に下落するなど、厳しい事業環境となりました。DNPでは、リチウムイオン電池用ソフトパックや太陽電池用封止材は増加したものの、太陽電池用のパックシートは低調に推移しました。

今後は、需要の増加が見込まれる、高性能・高耐久性部材の開発・販売を推進していきます。リチウムイオン電池用ソフトパックは、スマートフォンなどのモバイル製品向けを中心に需要が拡大していますが、将来的には電気自動車や家庭用蓄電池の需要拡大に対応していきます。

### TOPICS

## 可能性が広がる無菌充填システム 技術開発から機器の製造・導入にまで対応する一貫体制



食品や飲料を安全・安心に生活者へ届けることは、包装の大切な役割のひとつです。滅菌された内容物を滅菌された容器・包材に、無菌環境下で充填・密封する“無菌包装”は、安全・安心に加え、高温での長時間の殺菌が不要なため、栄養素が壊れにくく、味や食感、色や香りなどを損ないません。

DNPは1978年に、国産の無菌包装第1号製品、ミルクポーションの開発に携わり、さらにパッケージの複雑化などに合わせて技術革新を重ねてきました。

1994年に、国内初となるミルク飲料のPETボトル用無菌充填システムを開発し、1997年には、試験管のような小さなプリフォームを膨らませながら無菌充填するシステムを稼働させ、国内トップクラスのシェアにまで事業が拡大してきました。

DNPは、製品を形づくりのコンバーティング技術や、40年にわたって取り組んできた無菌化技術などを深め、技術開発から機器の設計・製造、導入に至るまでの一貫体制を構築し、市場開拓に取り組んでいます。

住空間マテリアル事業：

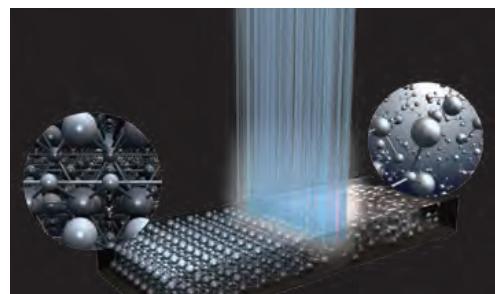
## あらゆる住空間を事業領域としてソリューションを展開

住宅やオフィス、医療・介護施設、自動車や鉄道車両など、“住空間”に関わる国内外のあらゆる企業を顧客として、多様な製品やサービスを開発、提供しています。環境・エネルギー、安全・安心、健康・快適、高齢化やスマートハウス、スマートシティなど、これからのお住まい・住空間に欠かせないキーワードを開発コンセプトとして掲げ、事業を展開しています。

1,000以上の特許申請件数を誇るDNP独自のコアテクノロジー「EB(Electron Beam)技術」を活用した高機能な環境配慮製品は、顧客企業や生活者から高い評価を得ており、国内市場におけるシェアも拡大しています。「EBフロア」や「EB壁紙」など、“住空間”に新しい価値を生み出す製品も次々と生まれています。



住宅用内装材の施工例



EB(Electron Beam)技術



ロビー空間における施工例

### ▶ 住空間全体をカバーするソリューション提案

DNPは、人々が生活を営むあらゆるシーンを“住空間”と定義し、自らの事業領域と捉えています。「EB技術」を核とした「機能価値」と、デザインを核とした「感性価値」によって、“住空間”を常に進化させてきました。顧客企業の要望に応えるのはもちろん、生活者が豊かで快適に暮らせる未来の“住空間”を創り上げていくため、新たな製品を自ら積極的に開発しています。

東京(五反田)・大阪(なんば)・福岡(天神)で展開する、住空間マテリアルショールーム「VOX・ART(ボザール)」「WORKSHOP」では、生活空間を構成する六面体を彩る、床・建具・壁紙などの内装材料、玄関ドアやエレベーターの内装などに使用される「エリオ鋼板」など、DNPならではの総合的な空間提案を行っています。

ショールームは、マンションデベロッパー、ハウスメーカー、インテリアコーディネーター、設計会社の方々との交流の場でもあり、一つひとつの建材を紹介するだけでなく、住空間に携わる多くのステークホルダーの意見をビジネスに取り入れるようにしています。

DNPは、これらの情報に基づいて、素材開発から空間設計、コーディネイト、施工や工法まで、暮らしのシーンをイメージし、“住空間”全体に向けた総合的なソリューションを提案していきます。



DNPの住空間マテリアルショールーム「VOX・ART(ボザール)」  
(DNP五反田ビル)

## 情報記録材事業：

## フォトプリント事業を中心に、ビジネスを拡大

DNPは、印刷で培ったコーティング技術などを応用して、1980年代に昇華型と溶融型という2つの方式の熱転写記録材を開発し、製造・販売を開始しました。昇華型は高精細なフルカラー画像のプリント材料としてフォトプリンターやカードプリンターなどに使用され、溶融型は高速にプリントするバーコード用インクリボンなどに採用されており、どちらもグローバルでトップクラスのシェアを獲得しています。



昇華型熱転写方式の記録材とデジタルフォトプリンター(右)

DNPの強みと相乗効果が発揮されるようなM&Aも積極的に行っており、2006年にコニカミノルタグループから証明写真事業と写真関連商品の製造・販売事業を、2008年にはソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社からバーコード事業を、2011年にはソニー株式会社から業務用デジタルフォト事業をそれぞれ譲り受け、グローバルに事業を拡大しています。



溶融型熱転写記録材

## ▶ フォトプリントニーズに応える製品開発でビジネスを拡大

スマートフォンやデジタルカメラが普及し、生活者の写真ショット数が飛躍的に増えています。それにともない、現像液を使用する従来の銀塩方式の写真プリントから、昇華型やインクジェットなどのドライ方式への移行も進んできました。

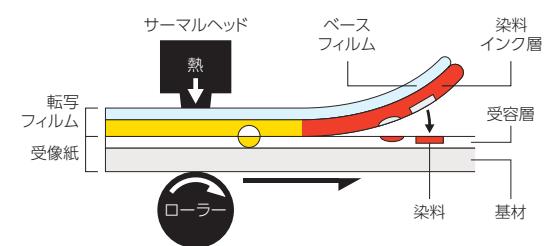
銀塩方式や他のドライ方式のプリントシステムに対して、昇華型プリントシステムは省スペースで導入コストも低く、メンテナンスも容易です。DNPが提供する昇華型熱転写記録材は、銀塩方式と同等の滑らかな色調の高品質な画像が得られ、プリ

ントの即時性や耐久性などにも優れています。DNPのプリントシステムは、店頭のフォトプリントサービスに加え、即時性を活かし、イベント会場や観光地でのプリントサービスなど、多くの場所で利用が広がっています。

これからもDNPは、プリントメディアの開発・生産に加え、プリントシステムやソフトウェアの開発力を活かし、生活者が楽しめる便利な製品やサービスを提供していきます。

## 昇華型熱転写記録材を使ったプリントの仕組み

ベースフィルムに薄くコーティングされたイエロー、マゼンタ、シアンの染料インクをサーマルヘッドの熱で各色順に昇華(気化および固化)させて受像紙に転写し、カラー画像をプリントします。サーマルヘッドの熱量に比例した量のインクが転写されるため、滑らかな階調表現が可能で、細密で美しい写真に仕上がります。



アドバンストオプティクス事業(光学フィルム関連):

“クリーンコンバーティング技術”を活かし、

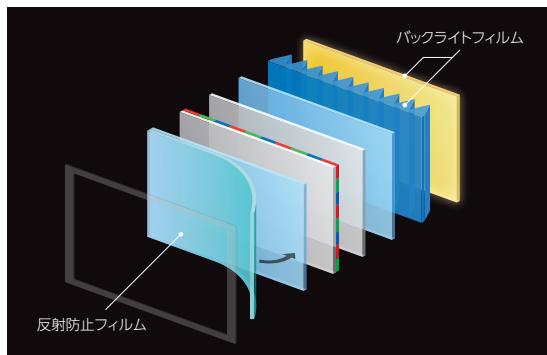
光学特性を知りつくしたDNPならではの製品・ソリューションを提供

DNPは、独自の光学設計技術をコアとして、さまざまな材料や製造プロセスの設計・開発で培ってきた“クリーンコンバーティング技術”により、テレビやパソコン、モバイル機器などの薄型ディスプレイ向けを中心に、多様な機能をもつ光学フィルム製品を提供しています。

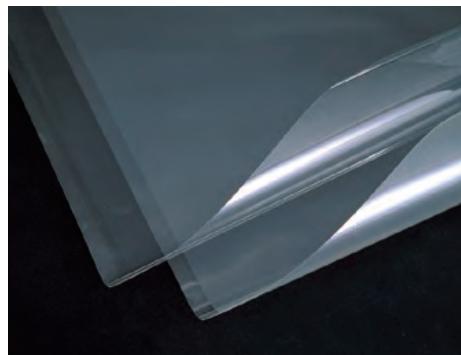
ディスプレイの最表面に用いられ、照明や外光の映り込みを防いで画面を見やすくさせる反射防止フィルムは世界トップ

シェアを獲得しています。また、3D表示用フィルムや、超低反射フィルム「モスアイ®」、タッチパネル用光学フィルムなどの、新製品も次々と開発しています。

今後は、保有する基盤技術を活用して、新しい視点での製品開発を進め、環境・エネルギー分野など、より広い市場へ事業を拡大していきます。



液晶ディスプレイに使われるDNPの光学フィルム



反射防止フィルム

## 【これまでにない超低反射を実現した反射防止フィルム「モスアイ®」】



蛾の複眼の表面には、数百nm台の微細な凹凸構造があり、モスアイ(蛾の目)構造と言われています。光の波長より小さい凹凸のモスアイ構造は、外光の反射を防ぐ効果があるため、夜間の微弱な光を効率的に取り込むことや、目の反射を抑えて外敵から身を守ることができます。

DNPは、この微細な凹凸の表面構造を模倣したフィルムをロール to ロールプロセスで連続的に生産しており、大きな面積にも対応することができます。

超低反射の実現により、薄型ディスプレイに使用した場合は、従来の製品に比べて映り込みが少なくなり、よりクリアな画面表示が可能となりました。今後は、薄型ディスプレイ分野で一層の販売拡大を目指すだけでなく、美術館や博物館の展示ケースや商業施設のショーウィンドウなどにも用途を広げていきます。

反射防止フィルム「モスアイ®」の展示物:  
フィルムを貼ってある部分は、極端に光の映り込みが少ないことがわかる。

## エネルギー・システム事業：

クリーンエネルギーの市場拡大に対応した  
多様な製品・サービスを提供

DNPは、環境・エネルギー分野を戦略的事業のひとつと位置づけ、化石燃料に替わるクリーンエネルギーへのニーズの高まりや関連市場の拡大に対応しています。

太陽電池関連のDNPの主な製品は、パネルの裏面に貼って風雨の浸入を防ぐ「バックシート」、セル(発電素子)や集電配線を固定して外部環境から保護する「封止材」、昨年増産を開始した、フィルム上に電極回路を形成した裏面電極型太陽電池向け「バスラインシート」です。さらなる高機能化と低コスト化を進め、顧客企業のニーズに応えていきます。

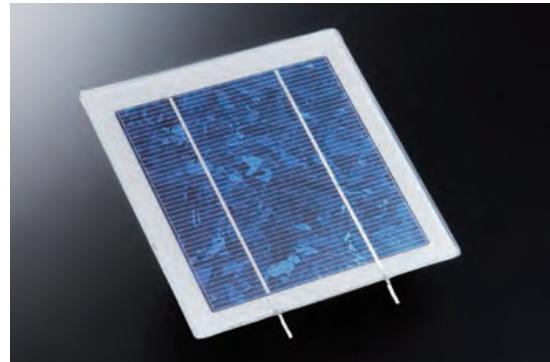
また、リチウムイオン電池用の外装パッケージとして、軽く、

耐久性に優れ、柔軟で加工が容易な多層フィルム製の「ソフトパック」を提供しています。この製品はすでに世界トップシェアを獲得しており、現在の主要用途であるスマートフォンやタブレット端末などのモバイル機器とともに、電動アシスト自転車、電気自動車、家庭用蓄電池などの用途で事業拡大を図ります。

製造拠点ではクリーン度の高い環境を構築しており、加えて福岡県北九州市の戸畠工場では、太陽電池用とリチウムイオン電池用の両部材を同一工場で製造することで急激に変化する市場動向に柔軟に対応しています。



リチウムイオン電池用ソフトパック



太陽電池

## ▶ 太陽電池の発電効率を向上させる製品の開発

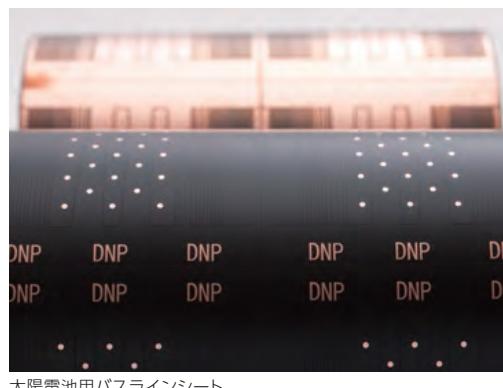
太陽電池市場では、発電効率や耐久性の向上などのニーズが高まっており、高性能部材が求められています。それに対しDNPは、独自のコンバーティング技術を結集した高品質な太陽電池部材の開発を進め、市場の期待に応えています。

DNPの封止材は、一般的に用いられている製品の約10倍の水蒸気遮断性があり、配線などの金属を腐食させる酸性ガスも発生しないため、高電圧、高温多湿下での太陽電池の電流漏れ(PID: Potential Induced Degradation)が発生しにくい、優れた部材として注目されています。

バスラインシートは、太陽電池のシャドーロスを低減し発電効率を高める裏面電極型太陽電池の製品化に貢献し、顧客企業に評価されています。

これからも、バスラインシートとバックシートの一体型製品

など、顧客ニーズに合った新製品を開発し、発電効率の向上に積極的に取り組んでいきます。



太陽電池用バスラインシート

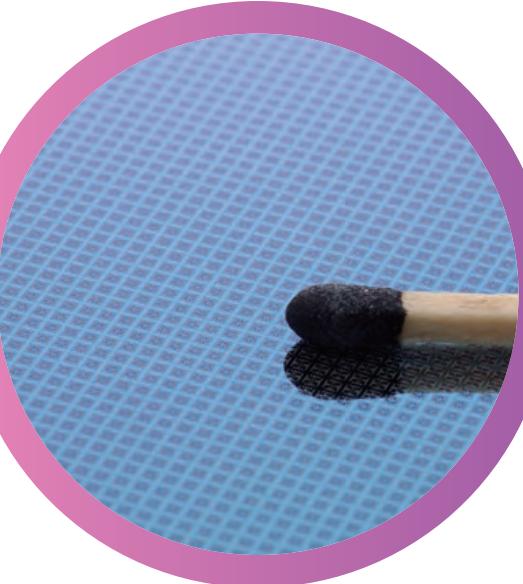
## 事業戦略

### エレクトロニクス部門

スマートフォンやタブレット端末をはじめとする情報機器や、さまざまな家電製品など、多様な電子機器が急速に普及しています。これらの電子機器には、最先端の技術を用いた新しい機能や使いやすさが求められますが、企業や生活者のニーズはますます多様化しており、迅速な対応とコスト低減の要請にも応える必要があるなど、適切な事業活動が求められています。

こうした市場の要請に対して当部門は、多様なニーズに合わせた最新技術の開発と、最適な供給体制の確立に努めています。そのなかで、微細加工技術やパターニング技術など、世界最高水準の印刷技術を応用し、液晶ディスプレイ用のカラーフィルター、LSI回路の原版であるフォトマスク、タッチパネル用部材など、多様なディスプレイ製品や電子デバイスを提供しています。

当部門の事業戦略として、製品開発については、次世代のエレクトロニクス製品を視野に入れ、業界をリードする最新技術の開発に努め、市場のニーズにマッチした機能性に優れた付加価値の高い製品を提供していきます。最先端品については国内のマザー工場を中心に関発・製造を行いますが、そのほかの製品については海外生産を含めたグローバルな視点に立って最適地生産に取り組むなど、柔軟に対応していきます。また、強みを持つ企業との協業にも積極的に取り組み、事業化のスピードアップを図っていきます。



## 重点施策

### ディスプレイ製品事業：

#### カラーフィルターを中小型品向けにシフトし、高精細化に対応

世界のディスプレイ市場では、液晶テレビの製品ライフサイクルが成長期から成熟期へ移行し、需要の伸びも鈍化してきました。パネルメーカーの大型テレビ用のパネル生産能力は、世界的に設備過剰の状態にあり、価格ダウンが進むなど、収益的にも厳しさが増しています。

そのなかでDNPは、これまで主力としていた大型テレビ向けから、スマートフォンやタブレット端末などの需要拡大が見込まれる中小型品向けにカラーフィルターの生産をシフトさせていきます。生産の安定化を図るとともに、設備の売却や集約などの生産体制の見直しを行い、事業構造改革、コスト構造改革を進めています。これまで培ってきた技術力と顧客企業からの信頼を活かし、特に中小型品で求められる高精細で高品質な製品の供給に注力して、事業の安定化を図っていきます。

#### 既存の技術や設備を活かして、タッチパネル用部材などの新製品ラインナップを拡充

既存の技術や生産設備を活用して、新製品の開発を図っています。なかでも、タッチパネル関連部材は、今後の伸びが期待される分野であり、高い技術力をアピールしてシェアを拡大していきます。すでに、スマートフォンやタブレット端末の薄型化や軽量化に貢献するタッチパネルセンサーなどの新製品を提供しており、国内外のメーカー各社のニーズに対応した製品開発に注力していきます。

### 電子デバイス事業：

#### 半導体製品用フォトマスクの海外事業の拡大と最先端技術の開発

DNPの半導体用フォトマスクは優れた品質に定評があり、世界のフォトマスクの外販市場において高いシェアを維持しています。なかでも高い技術を求める線幅45nm<sup>\*1</sup>以下の先端製品については、グローバルでトップクラスのシェアを獲得しています。

半導体製品の微細化のニーズは、今後もますます強まっていくと予想され、顧客企業との共同開発の成果などを活かして、22nm以下の最先端製品の開発・供給体制を整備していきます。また、EUV露光<sup>\*2</sup>やナノインプリント<sup>\*3</sup>などの次世代半導体リソグラフィー技術の実用化にも、引き続き取り組んでいきます。

生産体制については、電子機器関連の市場環境が厳しいなか、国内だけでなく、海外の需要を積極的に取り込んでいきます。主要な顧客企業と提携しているフォトマスクの海外生産拠点を活かし、欧州およびアジア地域に向けて先端フォトマスクを供給していきます。

#### 新製品開発による事業収益力の強化

HDD(ハードディスクドライブ)用部材、LED用金属基板、部品内蔵プリント配線板、MEMS<sup>\*4</sup>製品など、微細加工技術やパターニング技術、エッキング技術などを活用した幅広い製品の開発を積極的に進めています。

画像処理用の各種電子モジュールをはじめ、今後の成長分野に対して経営資源を集中させることによって、半導体市況の変動に左右されずに収益を確保していく事業体制を構築していきます。

\*1 nm(ナノメートル)：10<sup>-9</sup>(10億分の1)メートル。

\*2 EUV(Extreme Ultra-Violet：極端紫外線)露光：波長の短い極端紫外線を用いて、ウェハーに微細な回路を焼きつける技術。

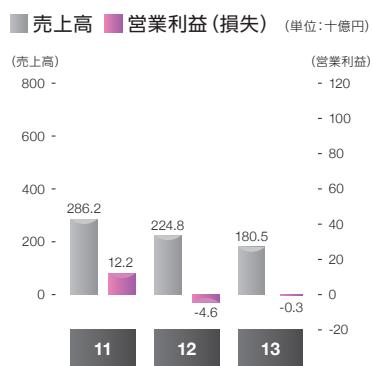
\*3 ナノインプリント：樹脂を塗布したウェハーに微細なパターン加工を施した型(テンプレート)を押しつけ、パターンを樹脂に物理的に転写する半導体製造技術。

\*4 MEMS(Micro Electro Mechanical System)：微小電子機械システム。半導体の微細加工技術を利用して作成した微小部品の集合体。

# 業績の概要

## 財務ハイライト

	2011.3	2012.3	2013.3
売上高	¥ 286.2	¥ 224.8	¥ 180.5
営業利益	12.2	-4.6	-0.3
営業利益率	4.3%	—%	—%



### 【売上高】について

カラーフィルターは、液晶テレビの需要減少や、2012年8月に堺工場のカラーフィルター事業を堺ディスプレイプロダクト株式会社に譲渡したことなどによって前年を下回りました。フォトマスクなどの電子デバイスもパソコン需要の低迷などによって全般的に低調で、部門全体では前年同期に対し443億4百万円、19.7%の減収となりました。

### 【営業利益】について

製造拠点の再編や、ディスプレイ製品と電子デバイスを担当する2事業部の統合などのコスト構造改革の効果に加え、量産を開始したタッチパネルセンサーなどの新製品の寄与もあり、営業損益は、前年の46億47百万円の損失に対して、当期は3億4百万円の損失まで回復し、43億43百万円の増加となりました。

## 2013年3月期の事業環境および決算概要

### エレクトロニクス部門全体の構造改革

2012年6月、ディスプレイ製品と電子デバイスなどを担当する2つの事業部を統合し、ファインエレクトロニクス事業部を新設しました。間接部門の削減を進めるとともに、それぞれの強みを融合させることにより、エレクトロニクス部門の開発力と技術力の強化を図り、投資効率および収益性の改善に取り組みました。

### ディスプレイ製品事業

調査会社によると、2012年1月～12月の液晶テレビの世界出荷台数は、2億3百万台で前年比1%減となりました。中国や中南米などの新興国が成長を維持する一方、先進国の出荷台数は減少しており、特に日本では2011年の地上デジタル放送への移行にともなう買い替え需要からの反動が大きく、前年を大幅に下回りました。パソコンも前年比3.5%減の約3億5千万台となり、スマートフォンやタブレット端末が普及した影響で、液晶テレビ、パソコンともに伸び率が鈍化しました。このような市場の動きを受けて、パネルメーカーは生産調整を実施するとともに、テレビ向けなどの大型品からスマートフォン用などの中小型品に生産をシフトするなど、大幅な方針転換を行いました。

これによりDNPのカラーフィルターは、中小型品が堅調に推移しましたが、大型テレビ向けは不振で、液晶テレビの低価格化の影響もあって大幅に売上高が減少し、全体でも前年を下回りました。製造体制については、第10世代の堺工場の事業を堺ディスプレイプロダクト株式会社に譲渡したほか、2013年2月に広島県・三原工場のカラーフィルター製造設備の一部を売却するなどの見直しを実施しました。

今後については、インドなどの新興国を中心に液晶テレビの需要の伸びが期待されるほか、先進国などでは4Kテレビや3Dテレビなどの高付加価値品の普及が見込まれています。また、中小型パネルは、スマートフォンやタブレット端末の普及によって、今後も順調な市場の拡大が期待されています。

DNPは今後も、成長する中小型品の生産を拡大するとともに、薄型化・軽量化のニーズへの対応、曲げができるフレキシブルなディスプレイ向けの製品開発などを進めます。

また、静電容量方式のタッチパネルセンサーや、タッチパネルの傷つきを防止する表面カバーシートなど、カラーフィルターの製造設備を活用した新製品の開発を加速させていきます。

## 電子デバイス事業

2012年度の世界の半導体市場は、パソコン需要の低迷、欧州の経済危機や中国の需要鈍化などによって前年比2.2%減となりました。日本においても、国際競争の激化にともない、国内の大手半導体メーカーの業績が悪化するなど、低調に推移しました。

これに対してDNPの電子デバイス事業は、国内でのシェアアップや海外需要の取り込みに努めましたが、フォトマスクの売上高は前年を下回りました。このほか、アミューズメント機器用の電子モジュールは増加しましたが、サスペンションなどのHDD(ハードディスクドライブ)用部材やリードフレームなどが減少しました。

今後の半導体市場は、需要の拡大が続くスマートフォンやタブレット端末などのモバイル機器向けに、半導体製品の微細化投資が活発化してくるなど、回復の兆しが見えてきています。薄型化や高密度化など、半導体製品に求められる回路線幅の微細化技術もますます高度化しています。

DNPは、この微細化の進展に合わせて、最先端分野でのシェア拡大を図っていきます。国内だけでなく海外の生産拠点も含め、32nm以下の製品の量産を進めるとともに、最先端の20nm台の製品で用いられる、ArF液浸と二重露光の製造方式を組み合わせたフォトリソグラフィー技術にも対応していきます。また、半導体メーカーと協力し、EUV露光やナノインプリントなどの次世代半導体リソグラフィー技術の研究開発を加速させていきます。

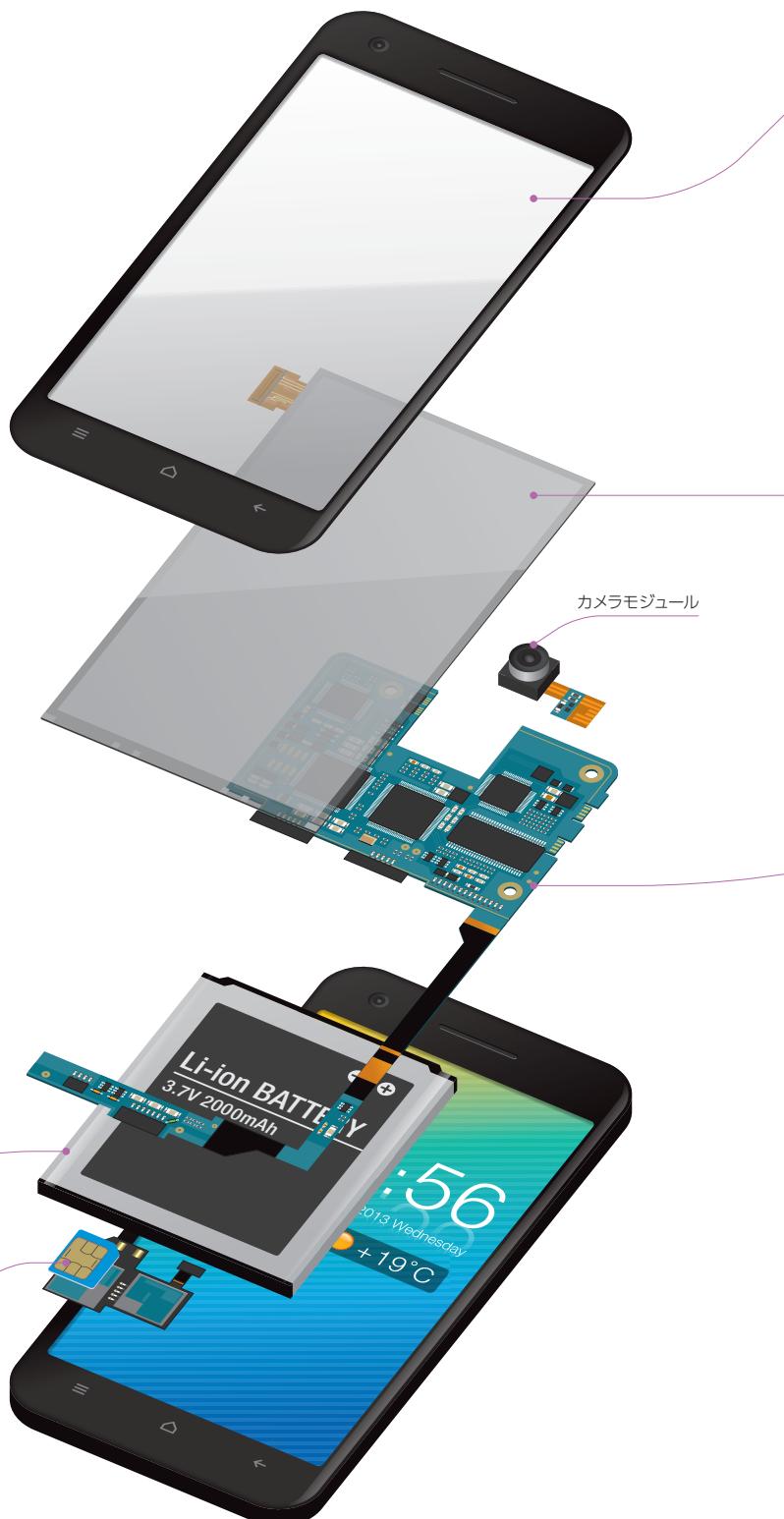
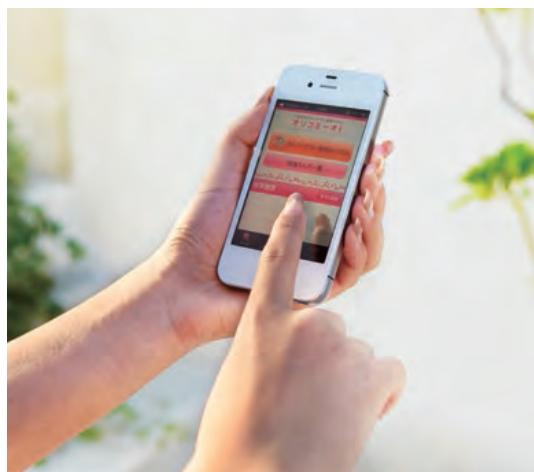
また、エッチング技術などを活かした電子部品については、内蔵部品の密度が高く、小型で薄い半導体パッケージの需要が拡大しており、DNP独自のビルトアップ基板技術「B<sup>2</sup>it(ビー・スクエア・イット)」などを強みとして、シェアの拡大を図ります。また、LED用メタル基板やHDD用部材、画像処理用などの各種電子モジュールやMEMS製品などの新製品の開発も積極的に進めています。

## 身近なDNPのエレクトロニクス製品

### —スマートフォンやタブレット端末の中にあるDNPの製品・技術

DNPは、印刷で培った写真製版技術などを応用し、微細なパターンを作成できるフォトリソグラフィー技術やエッチング技術を磨き、半世紀以上にわたって多様なエレクトロニクス関連部材を提供してきました。

液晶ディスプレイ用の高精細カラーフィルターやタッチパネル用の部材、最先端半導体製品用のフォトマスクやリードフレーム、内蔵カメラモジュールとそのオートフォーカス用バネなど、DNPのさまざまな製品やシステムが、スマートフォンやタブレット端末などの機能や操作性を充実させています。



#### ■ リチウムイオン電池用ソフトパック

フィルムタイプの素材を使った外装材で、電解質やセパレータなどの電池材料を密封します。従来の金属の外装材と比べ、寸法や形状の自由度が高く、軽量化や低コスト化にも対応できます。

〔生活・産業部門〕

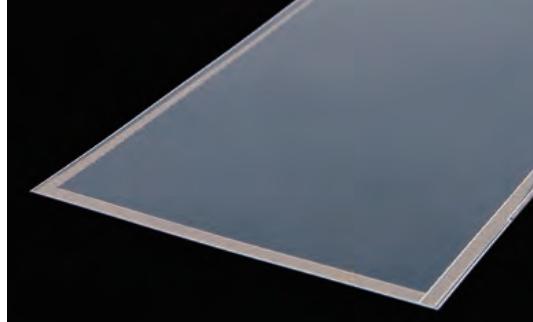
#### ■ SIM (Subscriber Identity Module) カード

通信サービス会社が発行し、ユーザー認証用の識別情報や電話番号などを記録するICカード。

〔情報コミュニケーション部門〕

## ● タッチパネル用部材

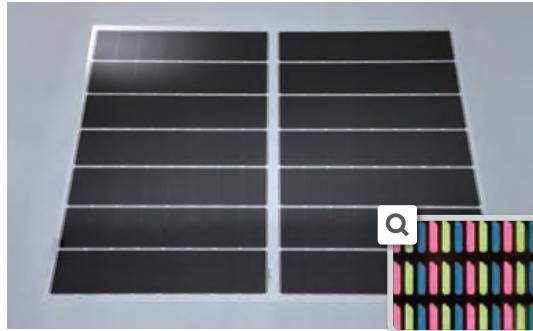
スマートフォンやタブレット端末などの普及にともない、画面に触れる指の動きを感知するタッチパネルセンサーの需要が高まっています。タッチパネル機能を搭載する際には、端末の厚みや重量の増加を抑える必要があります。そのニーズに対してDNPは、強化ガラスに対応したカバーガラス一体型センサーや、1枚のフィルムの両面を加工するフィルムタイプのセンサーなどの量産を進め、端末の薄型化、軽量化を実現しました。



タッチパネルセンサー

## ● 液晶ディスプレイ用の高精細カラーフィルター

スマートフォンやタブレット端末などの小さな画面で、より美しい画像を表示するため、ディスプレイの解像度や輝度の向上が求められています。DNPは保有する技術を発展させ、ディスプレイの高精細化や高輝度化、薄型化、軽量化などのニーズに対応したカラーフィルターを生産し、スマートフォン向けなどで高い評価を得ています。



カラーフィルター(右下:拡大図)

## ● 各種電子デバイス

DNPは、印刷で培ったパターニングやエッチングなどの技術を活かして、各種エレクトロニクス機器に不可欠な製品を数多く提供しています。

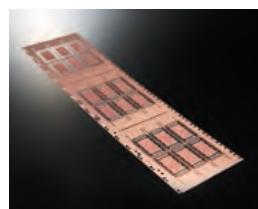
LSI(大規模集積回路)やDRAM(半導体メモリーの一種)などの半導体製品の原版であるフォトマスクでは、最先端の20nm台の製品の量産に対応しています。また、ナノインプリントやEUV露光などの次世代半導体リソグラフィー技術の実用化にも取り組むことで、顧客企業の微細化ニーズに応えていきます。

また、厚さ約0.4mmという従来の8分の1の薄型半導体パッケージ向けに、プリント基板上でICチップを支えて電気信号を伝えるリードフレームを供給しています。

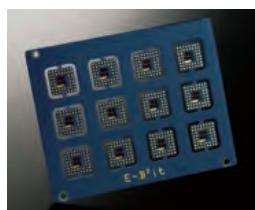
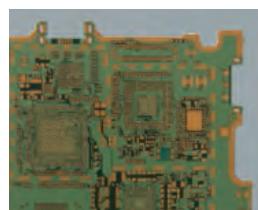
DNP独自の部品内蔵基板技術B<sup>2</sup>it(ビー・スクエア・イット)は、マザーボードの小型化・高密度化のニーズに対応しています。また、内蔵カメラモジュールの中でレンズのピントを瞬時に合わせるオートフォーカス用のバネも、DNPの高度なエッチング技術で製造されています。



半導体製品用フォトマスク



リードフレーム

部品内蔵プリント配線板  
(カメラモジュールなど)スマートフォン向け  
マザーボード

# コーポレート・ ガバナンス



## CONTENTS

- 56 コーポレート・ガバナンスの状況等
- 63 取締役・監査役および役員



# コーポレート・ガバナンスの状況等

(「DNP」は「大日本印刷株式会社」を指しています。)

## ① コーポレート・ガバナンスの状況

### ■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

DNPは、「21世紀ビジョン」において「21世紀の創発的な社会に貢献することを経営理念として掲げており、21世紀にふさわしい創発的な企業として、社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識しています。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実は、経営上の重要課題であると考えています。的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めています。

### ■ コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 企業統治の体制

DNPは、多岐にわたる事業分野に関しそれぞれの専門的知識や経験を備えた取締役が経営の意思決定に参加し、責任と権限を持って職務を執行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制としています。また、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行、及び適正な監督機能を一層強化するため、独立性を有する社外取締役が経営の意思決定に参画するとともに、役員を取締役会により選任し、取締役会で決定された事項の業務執行を担当し、取締役から委譲された事項の決定とその執行につき責任と権限を有し、また取締役との密接な対話を通じて、より現場に近い立場からの意見を経営に反映しています。

DNPは、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度における経営責任をより一層明確にするために、取締役の任期を1年としています。

取締役会は、社外取締役1名を含む20名から構成され、原則として月1回開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督しています。なお、取締役及び役員は、月2回開催

される経営執行会議において、効率的な経営の意思決定に資する情報交換を行っています。また、経営活動の迅速性及び効率性を高めるため、専務以上の取締役で構成する経営会議を設置し、原則として月1回開催し、経営方針、経営戦略及び経営上の重要な案件等について検討・審議しています。

DNPは監査役会設置会社であり、監査役会は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名や社外監査役3名を含む5名から構成され、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しており、必要に応じて、取締役及び使用人に対して、業務執行に関する報告を求めています。

このようなコーポレート・ガバナンス体制を採用することにより、取締役会における適切かつ効率的な意思決定が担保されると考えています。

#### ② 内部監査及び監査役監査

DNPでは、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの検査及び監査を可能とする体制を維持していくため、企業倫理行動委員会が、内部統制の統括組織として、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき業務執行部門を検査、指導し、運用状況等について定期的に監査役へ報告しています。また、監査室(人員:16名)が、「内部監査規程」に基づき会計監査・業務監査を実施し、監査役及び会計監査人へ実施状況を連絡することで、業務の適正を確保しています。

監査役は、定期的に監査役会を実施し、監査の分担などについて他の監査役と連携してその職務を遂行するとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、密接な連携を図っています。

DNPの会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

笹山 淳、塙越 繼弘、志磨 純子、秋元 ゆりか

## ・所属する監査法人

明治監査法人

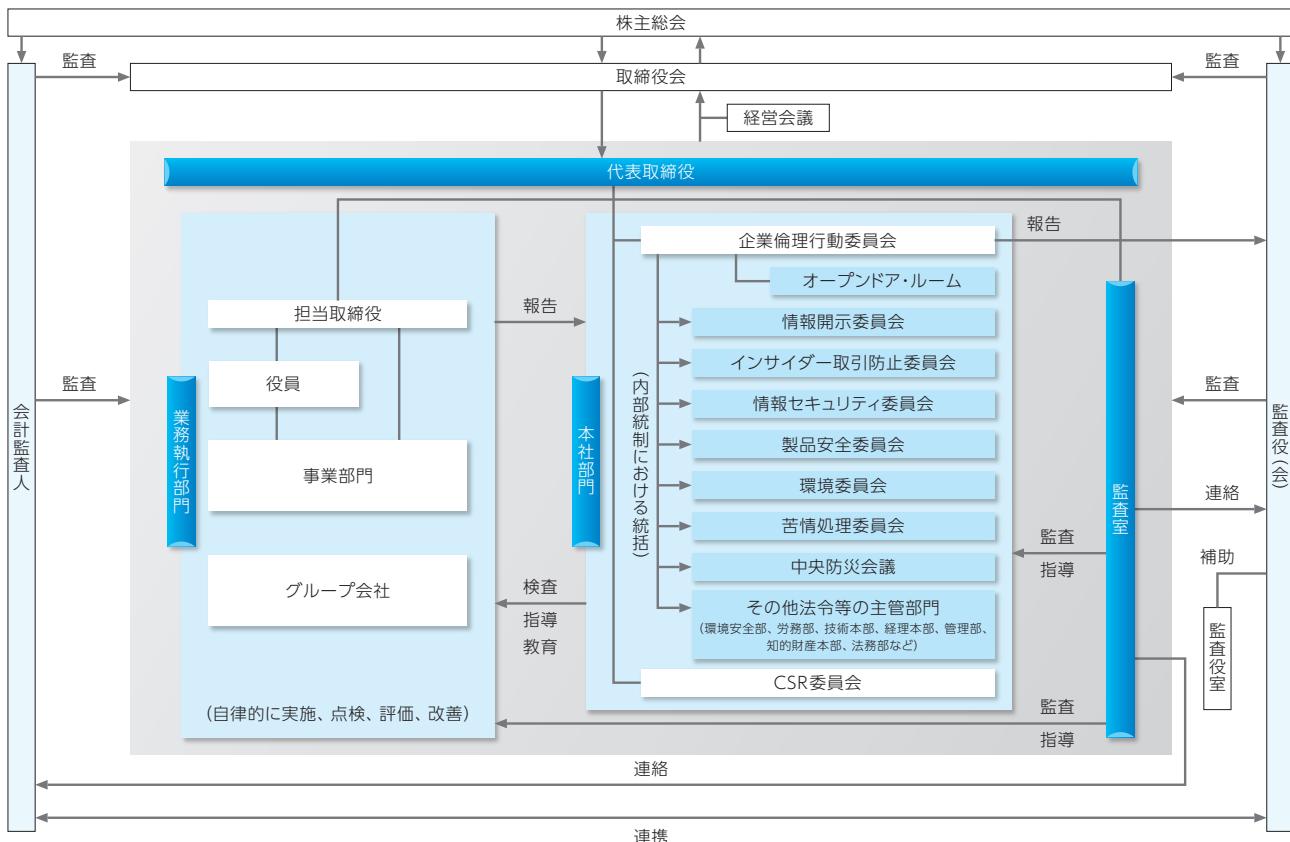
## ・会計監査業務に係る補助者数

公認会計士 9名、その他 10名

## ③ リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、製品安全、インサイダー取引及び輸出管理等に係るリスク管理については、企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各部において、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、DNPグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応します。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定めることとしています。

## ⑤ DNPのコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりです。



## ④ その他のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況

「DNPグループ行動規範」を制定し、社会の繁栄と着実な発展への寄与、公平・公正な企業活動、地球環境の保全、社会貢献、自由闊達な企業文化の確立など、DNPグループ社員の行動の規範と具体的な行動の指針を定めています。その中に、反社会的勢力との企業活動を行わないことはもとより、創発的な企業として社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーを尊重し、信頼を得られるよう行動していくことを規定しています。

## ⑥ 社外取締役及び社外監査役とDNPとの関係

DNPの社外取締役は1名です。また、社外監査役は3名です。DNPとの間には、特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役は、社内取締役に対する監督機能に加え、見識に基づく経営助言を通じて、取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っています。社外監査役は、会計監査及び業務監査双方の妥当性を高め、経営に対する監視機能を果たしています。

DNPでは、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準等はありませんが、一般株主と利益相反が生じないよう、金融商品取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしています。また、株主の議決権行使の判断に影響を及ぼすおそれがないものと判断する独立役員の属性に関する軽微基準として、次のとおり定めています。

- ・取引については、直近事業年度におけるDNPの年間売上高2%未満
- ・寄付については、過去3年間の平均で年間1千万円又は寄付先の年間総収入の2%のいずれか大きい額未満

独立役員に指定している社外取締役の塚田忠夫氏は、これまでの学者としての専門的知識をDNPの事業活動に活かすとともに、社外取締役として客観的な立場から経営の意思決定に参画することができると考えています。同氏はDNP株式2千株を保有しています。

独立役員に指定している社外監査役の池田眞一氏は、他社における業務経験を活かした幅広い見識を有しており、監査機能を強化できると考えています。同氏はDNP株式2千株を保有しています。なお、同氏は第一生命保険株式会社の出身者であり、DNPは同社と社外役員の相互就任の関係にありましたが、現在は当該関係を有していません。

独立役員に指定している社外監査役の松浦恂氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えています。

社外監査役の野村晋右氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えています。

DNPと社外取締役及び社外監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結しています。

## ⑦ 取締役の定数

DNPは、定款で取締役の定数を20名以内と定めています。

## ⑧ 取締役の選任の決議要件

DNPは、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めています。

## ⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる こととした事項

### 1. 自己の株式の取得

DNPは、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

### 2. 取締役の責任免除

DNPは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

### 3. 監査役の責任免除

DNPは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

### 4. 中間配当

DNPは、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をできる旨を定款で定めています。

## ⑩ 株主総会の特別決議要件

DNPは、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもつて決議を行う旨を定款で定めています。

## ■ 役員の報酬等

### ① DNPの役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	1,322	1,167	155	21
監査役 (社外監査役を除く)	75	75	—	2
社外役員	87	87	—	4

(注) 1. 賞与は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額です。  
2. 当期末現在の人員は、取締役(社外取締役を除く)19名、監査役(社外監査役を除く)2名、社外役員4名です。

### ② DNPの役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
北島 義俊 (取締役)	288	大日本印刷(株)	265	23
高波 光一 (取締役)	122	大日本印刷(株)	110	12
山田 雅義 (取締役)	122	大日本印刷(株)	110	12

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。  
2. 賞与は、当事業年度に係る賞与として支払い予定の金額です。

### ③ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、経営会議において検討・審議し、取締役会において協議、決定しています。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しています。

監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しています。

## ■ 株式の保有状況

### ① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	416銘柄
貸借対照表計上額の合計額	153,469百万円

### ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

#### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	66,066	7,551	営業取引の関係強化
(株)ニューフレアテクノロジー	10,000	4,870	事業の連携強化
大正製薬ホールディングス(株)	692,700	4,648	営業取引の関係強化
テルモ(株)	1,101,000	4,354	営業取引の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,134,319	3,663	営業取引の関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,860,029	3,409	営業取引の関係強化
江崎グリコ(株)	3,221,314	3,198	営業取引の関係強化
日清食品ホールディングス(株)	898,711	2,781	営業取引の関係強化
ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	2,123	営業取引の関係強化
東洋水産(株)	794,980	1,708	営業取引の関係強化
(株)東芝	4,547,000	1,655	事業の連携強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	3,598,790	1,590	事業の連携強化
アイカ工業(株)	1,293,743	1,536	営業取引の関係強化
ライオン(株)	3,140,665	1,488	営業取引の関係強化
富士フイルムホールディングス(株)	685,965	1,331	営業取引の関係強化
サッポロホールディングス(株)	3,796,388	1,161	営業取引の関係強化
日本精工(株)	1,814,000	1,155	事業の連携強化
(株)ヤクルト本社	393,000	1,118	営業取引の関係強化
ローム(株)	266,501	1,088	営業取引の関係強化
カルビー(株)	258,200	1,088	営業取引の関係強化
新日本製鐵(株)	4,594,768	1,043	事業の連携強化
明治ホールディングス(株)	282,200	1,020	営業取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	988	営業取引の関係強化
(株)資生堂	677,619	967	営業取引の関係強化
三菱電機(株)	1,300,000	951	営業取引の関係強化
SMK(株)	3,200,000	918	営業取引の関係強化

#### みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テルモ(株)	1,930,500	7,635	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
(株)テレビ朝日	40,300	5,436	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
アステラス製薬(株)	913,770	3,106	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
日本たばこ産業(株)	5,000	2,330	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

**(当事業年度)****特定投資株式**

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	66,066	8,357	営業取引の関係強化
(株)ニューフレアテクノロジー	10,000	5,830	事業の連携強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,134,319	5,399	営業取引の関係強化
大正製薬ホールディングス(株)	692,700	4,724	営業取引の関係強化
テルモ(株)	1,101,000	4,459	営業取引の関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,860,029	4,183	営業取引の関係強化
日清食品ホールディングス(株)	898,711	3,940	営業取引の関係強化
江崎グリコ(株)	3,224,268	3,140	営業取引の関係強化
ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	2,889	営業取引の関係強化
(株)ヤクルト本社	701,000	2,667	営業取引の関係強化
東洋水産(株)	794,980	2,289	営業取引の関係強化
アイカ工業(株)	1,293,743	2,248	営業取引の関係強化
(株)東芝	4,547,000	2,146	事業の連携強化
カルビー(株)	258,200	1,970	営業取引の関係強化
ライオン(株)	3,140,665	1,626	営業取引の関係強化
ヒューリック(株)	2,040,000	1,576	営業取引の関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	3,598,790	1,565	事業の連携強化
サッポロホールディングス(株)	3,796,388	1,499	営業取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	1,339	営業取引の関係強化
日本精工(株)	1,814,000	1,297	事業の連携強化
富士フィルムホールディングス(株)	685,965	1,259	営業取引の関係強化
(株)博報堂DYホールディングス	172,000	1,233	営業取引の関係強化
明治ホールディングス(株)	282,200	1,231	営業取引の関係強化
(株)千趣会	1,509,663	1,160	営業取引の関係強化
ダイキン工業(株)	300,000	1,107	営業取引の関係強化
新日鐵住金(株)	4,594,768	1,079	事業の連携強化

**みなし保有株式**

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テルモ(株)	1,930,500	7,818	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
(株)テレビ朝日	4,030,000	7,338	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
アステラス製薬(株)	913,770	4,623	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
日本たばこ産業(株)	1,000,000	3,000	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

**③保有目的が純投資目的である投資株式**

該当事項はありません。

---

## 2 監査報酬の内容等

### ① 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
大日本印刷(株)	83	—	83	—
連結子会社	126	—	128	—
計	209	—	211	—

### ② その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

### ③ 監査公認会計士等のDNPに対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

### ④ 監査報酬の決定方針

DNPの監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会社規模等を総合的に勘案の上、決定しています。

# 取締役・監査役および役員

(2013年6月27日現在)

## 代表取締役社長

北島 義俊

## 代表取締役副社長

高波 光一

山田 雅義

北島 義斎

## 専務取締役

波木井 光彦

土田 修

吉野 晃臣

黒田 雄次郎

和田 正彦

## 常務取締役

森野 鉄治

秋重 邦和

北島 元治

清水 孝夫

塚田 正樹

臺田 栄

山崎 富士雄

神田 徳次

斎藤 隆

## 取締役

井上 覚

塚田 忠夫 (社外取締役)

## 常勤監査役

野口 賢治

米田 稔

池田 真一 (社外監査役)

## 監査役

松浦 まこと 恵 (社外監査役)

野村 晋右 (社外監査役)

## 常務役員

西村 達也

小槻 達男

古谷 滋海

峯村 隆二

小池 正人

山口 正登

村本 守弘

## 役員

宮 健司

杉本 登志樹

中川 清貴

杉本 尚彦

小林 修一



北島副社長

高波副社長

北島社長

山田副社長

# 財務 セクション

## CONTENTS

- 66 2013年3月期の業績に関する分析および説明
- 76 連結財務情報
- 78 連結財務諸表





# 2013年3月期の業績に関する分析および説明

## 当期決算

### 事業環境

当期の日本経済は、東日本大震災からの復興需要などもあり、持ち直しの動きが見られた反面、欧州の財政危機や新興国の景気減速などの影響を受けました。印刷業界においても、インターネット広告の増加など、メディアを取り巻く環境に変化が見られましたが、需要は全般的に伸び悩み、厳しい経営環境が続きました。

DNPの各事業部門を取り巻く当期の事業環境は、次のようになりました。

情報コミュニケーション部門のうち出版印刷関連は、2012年度の出版物推定販売金額が前年同期比で4.4%の減少となり、1997年からの市場の縮小傾向が続きました。このうち書籍は前年に比べ大型のヒット作が少なく、販売金額は7,969億円と前年同期比2.9%の減少となりました。雑誌も販売部数の減少に加え、休刊点数が創刊点数を大きく上回り、販売金額が9,213億円と前年比5.6%減少しました。一方、電子書籍市場は前年同期比で16%拡大し、販売金額は730億円程度となりました。

商業印刷関連は、国内の広告宣伝費が2013年1月～3月はネット広告が増加して伸びましたが、2012年度通年では横ばいとなりました。企業が紙のカタログや取扱説明書をネット配信に切り替える動きも加速しており、印刷物需要は低調に推移しました。ビジネスフォーム関連でも、企業の経費削減による制作物の削減や部数減少が続いており、請求書や通知物などをウェブサイトで閲覧したり簡素化したりする動きが進んだことに加えて、競争激化による受注価格下落の影響もあり、厳しい状況が続きました。

生活・産業部門では、2013年1月～3月の個人消費は宝飾品などの高級品が好調な動きを見せ、百貨店の売上高も3ヵ月連続で前年同期を上回り回復の兆しが見られましたが、スーパーの売上高は食料品、日用雑貨品とともに減少し、全体でも前年を下回りました。また、コンビニエンスストアの既存店の売上実績も、2012年6月以降10ヵ月連続して前年割れとなるなど、食品をはじめとした日用品の消費は停滞が続きました。建材などの住空間マテリアル関連は、2012年度の国内住宅着工戸数が前年同期比6.2%増の89万戸となり、2012年9月以降7ヵ月連続で前年同月を上回りました。

一方、産業資材関連の反射防止フィルムは、2012年1月～12月の世界の液晶テレビ出荷台数が、統計公表後初めて前年を下回って1%減の2億320万台となり、中国市場の需要も、2012年夏から年末にかけて公的需要喚起策などで増加したものの、2013年2月以降は経済成長の鈍化などによって減速するなど、厳しい事業環境となりました。太陽電池市場は、日本で再生可能エネルギーの固定価格買取制度がスタートしましたが、世界的な需要減少が続き、2013年3月には中国の太陽光パネルメーカー世界最大手が倒産するなど、厳しさを増しています。

エレクトロニクス部門関連の市場は、液晶テレビの出荷減に加え、2012年1月～12月の世界のパソコン出荷台数も3.5%減の3億5,270万台となりました。携帯電話は17億3,590万台で1.2%増となったものの、需要が伸びているスマートフォンやタブレット端末が結果的にパソコンの出荷台数減少という結果を招き、全体として極めて厳しい状況が続きました。

## 決算の概況

DNPは、事業ビジョンである「P&Iソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して、顧客ニーズに対応した製品やサービスを提供するとともに、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指す「モノづくり21活動」にも取り組みました。また、全体最適の視点に立って国内外の事業体制を再構築するとともに、グローバルやソーシャルという視点での事業展開にも積極的に取り組み、業績確保に努めました。その結果、2013年3月期のDNPの売上高は、前期比4.0%減少して1兆4,466億7百万円となりました。

部門別では、情報コミュニケーション部門は、2012年10月に商業印刷、ICカード、セキュリティソリューションなどを担当する3事業部を情報ソリューション事業部に統合して連携を強化し、総合的なソリューションを展開していく体制としました。また、日本ユニシス株式会社との業務提携を進め、クラウド事業やプラットフォームサービス事業などの拡大に向けた具体的な取り組みを開始しました。部門の売上高は、ICカードが順調に推移したほかは全般に低調で、減収となりました。

生活・産業部門は、反射防止フィルムが液晶テレビの低価格化や競争激化に伴う単価下落などから減少したものの、包装関連でPETボトル用無菌充填システムの販売が増加し、建材も堅調に推移したことで、部門全体の売上高は前期並みを維持しました。

エレクトロニクス部門は、事業環境の急激な変化に対応するため、2012年6月にディスプレイ製品と電子デバイスを担当する2事業部を統合して収益性の改善に努めるとともに、タッチパネル用部材などの新製品開発に注力しました。部門の売上高は、世界的な液晶パネル需要の減少と2012年8月に堺工場の事業を堺ディスプレイプロダクト株式会社に譲渡した影響で液晶カラーフィルターが落ち込み、電子デバイス関連も厳しい半導体市況の影響を受けたため、大幅な減収となりました。

清涼飲料部門は、ミネラルウォーターやティー飲料が増加しましたが、炭酸飲料が減少し、全体では減収となりました。

連結営業利益は、反射防止フィルムの不振の影響が大きかった一方で、ICカードや建材などが好調に推移し、事業部の統合やエレクトロニクス部門のコスト構造改革などの効果もあって前期比5.2%の増益となりました。連結営業利益率も前期比0.2ポイント上昇して2.5%となりました。

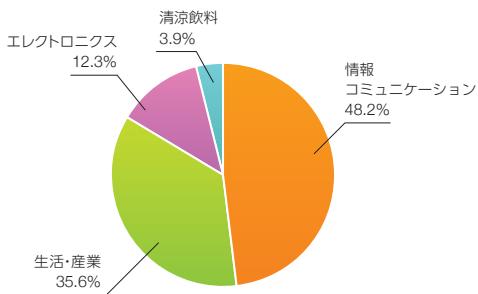
部門別の営業利益率は、情報コミュニケーション部門が0.1ポイント上昇して2.3%、生活・産業部門が0.7ポイント低下して5.4%となりました。エレクトロニクス部門は前期に続いて損失を計上しましたが、営業損失率は前期から1.9%改善して0.2%となりました。清涼飲料部門の営業利益率は1.5%低下して、0.8%となりました。

	2013.3	2012.3	2011.3
売上高 (百万円)	¥1,446,607	¥1,507,227	¥1,589,373
売上総利益率 (%)	18.0%	17.3%	19.0%
営業利益率 (%)	2.5%	2.3%	4.3%
経常利益率 (%)	2.8%	2.4%	4.0%
売上高純利益率 (%)	1.3%	—%	1.6%
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	¥ 29.83	¥ -25.39	¥ 38.85

## 売上高

当期の売上高は、前期比606億20百万円、4.0%減少して1兆4,466億7百万円となりました。

連結セグメント別売上高構成比 (2013年3月期)



### 〔情報コミュニケーション部門〕

出版印刷関連は、出版市場の低迷が続くなかで雑誌が減少しましたが、積極的な営業活動と書籍一貫製造ラインの効果によって書籍は増加しました。商業印刷関連は、チラシやカタログなどの印刷物が減少しましたが、通信販売の発送代行サービスや店頭販促用のPOPなどが増加しました。ビジネスフォーム関連は、ICカードが増加したものの、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPSが減少し、前年を下回りました。教育・出版流通事業については、電子書籍の販売に注力しましたが、図書館向け書籍販売などの文教事業が減少して減収となりました。その結果、部門全体の売上高は1.4%減少しました。

### 〔生活・産業部門〕

包装関連はPETボトル用無菌充填システムや紙カップなどが増加して増収となり、住空間マテリアル関連はEB(Electron Beam)関連製品の需要が拡大して増収となりました。産業資材関連は、リチウムイオン電池用ソフトパックなどのエネルギー関連部材が増加しましたが、反射防止フィルムが減少しました。その結果、部門全体では0.3%の減収となりました。

### 〔エレクトロニクス部門〕

液晶カラーフィルターは中小型向けが年間を通じて堅調に推移しましたが、国内得意先の大型テレビ向けパネルの生産調整と中小型への転換にともなう稼働率の低下、2012年8月に実施した第10世代向けの堺工場の事業譲渡にともなう売上減少もあり、大幅に減少しました。半導体製品用フォトマスクは海外向けが伸長しましたが、国内半導体市況の悪化により前期を下回りました。リードフレームその他の製品は、パソコン販売の不振によるハードディスク部材の需要低迷などによって減少しました。この結果、部門全体の売上高は19.7%の減収となりました。

### 〔清涼飲料事業〕

個人消費が低調に推移し、販売競争が激化する厳しい市場環境のなかで、主力商品の「コカ・コーラ」「ジョージア」のほか、軽量ペットボトル「ecoるるボトル しぶる」を使用したミネラルウォーター「い・ろ・は・す」の販売拡大に努めました。その結果、ミネラルウォーターやティー飲料は増加しましたが、炭酸飲料が減少し、1.4%の減収となりました。

### 売上原価

売上原価は、前期比603億21百万円、4.8%減少して1兆1,865億57百万円となりました。売上総利益率は、前期の17.3%から0.7ポイント上昇して18.0%となりました。

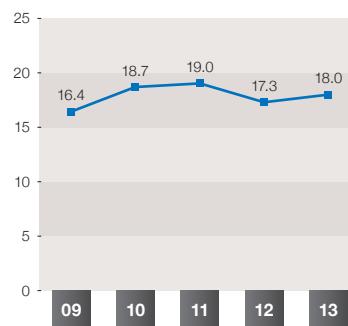
当期は、期初に値上がり基調にあったナフサ価格が、2012年夏の原油価格急落にともなって安定的に推移した後、年末からの円安によって円換算で緩やかに値上がりしたもの、前期比ではその影響は軽微なものとなりました。その結果、当期の原材料値上がりの影響額は15億円となりましたが、得意先との交渉を通じてほぼ全額を製品価格に転嫁しました。

またDNPは、2002年4月から「モノづくり21活動」をグループ全体で推進しており、当期は包装分野での製造工場の統廃合に加え、情報コミュニケーション部門の統括生産管理センターと包装部門の包装生産管理センターによる全国最適地生産などを推進し、生産効率の向上に努めたほか、歩留りの向上、材料ロスの削減にも取り組みました。その結果、当期は273億円のコスト削減を実施しました。

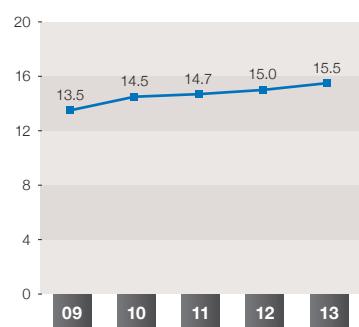
### 販売費および一般管理費

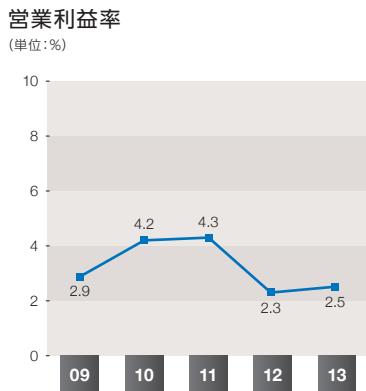
当期の販売費および一般管理費は2,242億69百万円となり、前期比で20億65百万円、0.9%減少しました。しかしながら、売上高に占める比率は前期より0.5ポイント上昇して15.5%となりました。

### 売上総利益率 (単位:%)



### 販売費および一般管理費/売上高 (単位:%)





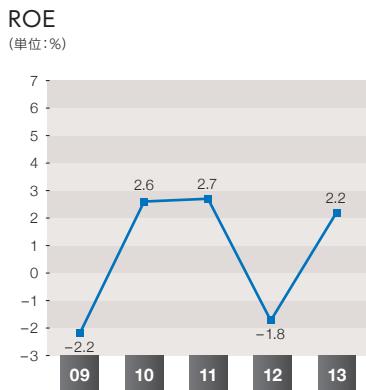
## 営業利益

当期の営業利益は、前期比 17 億 64 百万円、5.2% 増加して 357 億 79 百万円となりました。営業利益率も前期の 2.3% から 0.2 ポイント上昇し、当期は 2.5% となりました。

情報コミュニケーション部門は、IC カードをはじめとした収益性の高い案件が増加したことにより、統括生産管理センターを中心に部門全体で適地生産などのコスト削減に努め、同部門の営業利益は前期比 4 億 56 百万円、2.9% 増加して 159 億 44 百万円となりました。

生活・産業部門は、反射防止フィルムの売上高減少に加えて、需要が落ち込んだ太陽電池用部材の収益性悪化の影響もあり、前期比 38 億 11 百万円、12.0% 減少して 280 億 28 百万円となりました。

エレクトロニクス部門は、期前半における大型カラーフィルターラインの稼働率低迷や、半導体製品用フォトマスクの不振の影響などにより、3 億 4 百万円の損失となりましたが、製品ラインの見直しなど徹底したコスト削減を実施した結果により、前期の 46 億 47 百万円の損失から 43 億 43 百万円改善しました。



## 営業外損益および特別損益

営業外収益は前期比 38 億 9 百万円、34.6% 増加して 148 億 33 百万円、営業外費用は 21 億円、25.6% 増加して 102 億 95 百万円となりました。その結果、営業外損益は 45 億 38 百万円の収益となりました。

経常利益は前期比 34 億 75 百万円、9.4% 増加して 403 億 18 百万円となりました。

特別損益については、固定資産の除売却を行った結果、除売却損も増えましたが、売却益が大きく増加しました。その結果、特別利益は前期比 78 億 8 百万円増加して、前期の 4.28 倍に当たる 101 億 87 百万円となりました。特別損失は、前期に 250 億 13 百万円を計上した減損損失が大幅に減少したため、前期比 211 億 97 百万円減少し、前期の半分弱の 153 億 53 百万円となりました。これにより、特別損益は前期の 341 億 71 百万円の損失から、当期は 51 億 66 百万円の損失となりました。

これらの結果、当期の税金等調整前当期純利益は、324 億 79 百万円増加し、前期の 13.16 倍に当たる 351 億 51 百万円となりました。

## 当期純利益または当期純損失

当期純利益は 192 億 17 百万円となり、前期の 163 億 56 百万円の純損失から、大きく改善しました。

また、1 株当たり当期純利益は 29.83 円となり、前期の純損失 25.39 円から大幅に改善しました。

## 流動性と資金の源泉

DNPは、事業拡大に向けて、積極的な営業活動によるキャッシュ・フローの拡大と戦略分野への重点投資に取り組むとともに、中長期の安定的な成長のために、財務体質の強化に努めています。

### キャッシュ・フロー

	2013.3	2012.3	2011.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 100,497	¥ 108,603	¥ 140,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	-72,587	-80,126	-82,561
フリーキャッシュ・フロー	27,910	28,477	57,492

(単位:百万円)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比7.5%減少して1,004億97百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の801億26百万円の支出から75億39百万円、9.4%減少し、725億87百万円の支出となりました。

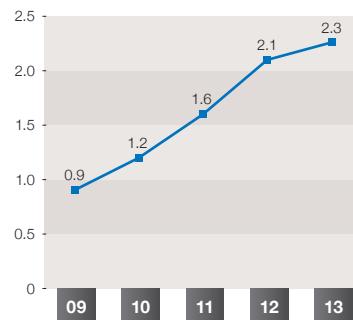
財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の328億33百万円の支出から34億3百万円増加し、362億36百万円の支出となりました。

これらの活動の結果、現金および現金同等物の期末残高は、前期比42億17百万円、1.9%減少して、2,120億62百万円になりました。

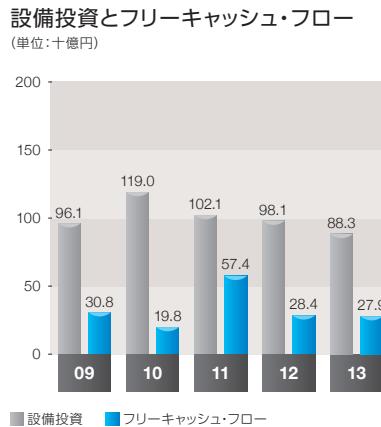
営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリーキャッシュ・フローは、279億10百万円の収入となり、前期の284億77百万円から5億67百万円減少しました。

### 有利子負債キャッシュ・フロー倍率

(単位:倍)



## 設備投資、減価償却、研究開発費等



DNPは競争優位性を高めるために、戦略分野への重点投資と既存設備の改善に重きをおいて設備投資を実施しています。当期は、前期比98億円、10.1%少ない883億円の設備投資を行いました。主な設備投資として、DNP市谷田町ビルの開設、北海道コカ・コーラの札幌工場の増強、ハイブリッド型総合書店のシステム開発、京都府・田辺工場の軟包装生産ラインの増強、DNPファインケミカル宇都宮(2013年2月1日にDNPファインケミカル福島から社名変更)の宇都宮工場新棟の建築などを実施しました。部門別では、情報コミュニケーション部門が前期比26億円減の272億円で構成比31%、生活・産業部門が前期比69億円減の325億円で構成比37%、エレクトロニクス部門が前期比33億円減の201億円で構成比23%、その他が前期比30億円増の83億円で構成比9%となりました。

当期の減価償却費は802億円で、前期比156億円、16.3%の減少となりました。部門別では、情報コミュニケーション部門が前期比17億円減の222億円で構成比28%、生活・産業部門は前期比9億円増の264億円で構成比33%、エレクトロニクス部門は前期比144億円減の259億円で構成比32%、その他が前期比2億円減の55億円で構成比7%となりました。

また、DNPは生活者の視点に立って的確な課題解決を実現する“事業創造型”の研究開発に注力しており、当期の研究開発費は前期比8億円、2.8%減少して308億円となりました。

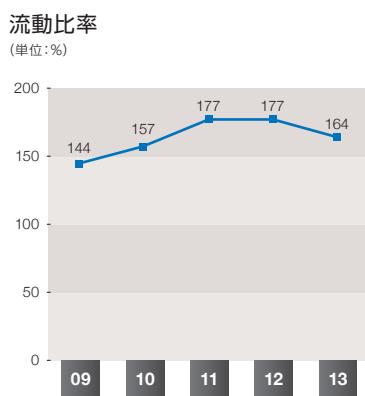
## バランスシート

DNPは事業環境の変化に迅速に対応していくため、必要な流動性を確保するとともに資本効率の向上に努め、企業価値を高める取り組みを進めています。

	2013.3	2012.3	2011.3
総資産(百万円)	¥1,578,976	¥1,608,806	¥1,649,784
流動比率(%)	164%	177%	177%
運転資本/売上高(%)	20%	23%	22%
D/E レシオ(%)	25%	26%	25%
1株当たり純資産(円)	¥ 1,386.85	¥ 1,352.70	¥ 1,410.43

当期末のDNPの総資産は、298億30百万円、1.9%減少して1兆5,789億76百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が38億88百万円、1.8%減少して2,136億30百万円に、受取手形及び売掛金が173億36百万円、4.5%減少して3,677億65百万円に、商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品の合計額が120億64百万円、8.0%減少して1,390億54百万円になり、流動資産全体で318億6百万円、4.1%減少して、7,511億50百万円となりました。



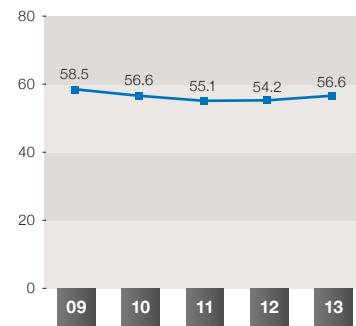
固定資産については、有形固定資産が411億12百万円、7.1%減少して5,384億54百万円に、無形固定資産が25億25百万円、6.6%減少して354億80百万円に、投資その他の資産が465億3百万円、22.4%増加して2,538億90百万円になりました。この結果、固定資産合計は28億66百万円、0.3%増加して8,278億25百万円となりました。

流動負債は146億5百万円、3.3%増加して4,577億84百万円となりました。固定負債は672億78百万円、26.8%減少して1,841億35百万円となりました。この結果、負債合計は前期比526億73百万円、7.6%減少して6,419億20百万円となりました。

また、当期の純資産は228億42百万円、2.5%増加して9,370億55百万円となりました。

DNPは2008年までに累計約1億1,286万株の自己株式を取得し、同時に累計5,900万株の自己株式を消却しています。2013年3月31日現在、発行済株式総数7億48万693株の7.99%に相当する5,594万株の自己株式を保有しています。

自己資本比率  
(単位:%)



---

## 事業等のリスク

DNPの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。DNPはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めています。

当アニュアルレポート発行時現在で、DNPがリスクと判断した主な事項は、下記のとおりです。

### 国内景気と消費動向

DNPは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の顧客に偏らない安定的な事業活動を展開しています。その市場の多くは日本国内で、海外売上高の割合は約14%です。しかしながら、世界経済の動向に連動して国内景気が変動し、個人消費などの内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など、業績等に影響が生じる可能性があります。

### エレクトロニクス業界の市場変化

エレクトロニクス部門については、戦略部門のひとつとして、綿密な情報収集に基づく事業戦略の構築、収益性の高い生産体制の確立、市場競争力の高い付加価値製品の開発に注力して、安定的な収益を確保していきます。しかしながら、ディスプレイ製品や半導体関連製品において、急激で大幅な需要の変化や単価の下落など、世界規模で市場が変動することによって、当部門の業績が影響を被る可能性があります。

### 原材料調達の変動

原材料の調達については、国内および海外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料などを購入することにより、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要増加、大規模災害の影響などにより、需給バランスが崩れる懸念もあります。そのような状況には、DNPの顧客や取引先との交渉を通じて対応していくますが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

### 新製品・新技術・新サービスの開発

DNPは、印刷技術と情報技術を応用して企業や生活者のニーズに対応した製品・技術・サービスを開発し、幅広い産業分野に提供しています。これらの開発においては、近年、技術革新のスピードがますます速まっており、ニーズの多様化も急速に進んでいます。今後、開発競争は一層激化すると思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績が大きく変動する可能性があります。

## 為替の変動

生活・産業部門やエレクトロニクス部門を中心に海外顧客との取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想されます。為替予約などによって相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性があります。

## 法的規制への対応

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、製造物責任法、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制や輸出入関連の規制など、国内および海外でさまざまな法的規制等を受けており、今後さらに強化されることも考えられます。その一方で、規制緩和により、市場や業界の動向などが大きく変化する分野もあると予想されます。これによって、事業活動に対する制約が大きくなり、変化に対応するための負荷やコストが増加するなど、DNPの事業活動に影響をおよぼす可能性があります。

## 環境保全および規制の強化

DNPは、省エネルギー、有害物質の使用削減、大気汚染防止、水質保全、廃棄物処理、製品リサイクルなどに関して、国内、海外の法的な規制を受けています。地球全体の気候変動の影響から、今後これらの規制が強化される可能性もあります。また、例えば有害物質による土壤汚染などが発生した場合には、その環境汚染の調査と浄化の責任を負う必要があるなど、万一の事態に直面した場合は、経営に大きな影響をおよぼす可能性があります。

## 情報セキュリティおよび個人情報保護

事業活動を継続する上で、コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割がますます高まるなかで、ソフトウェア、ハードウェアの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなどのリスクが発生する可能性が高まっています。DNPは、情報セキュリティおよび個人情報保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしていますが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響をおよぼす可能性があります。

## 災害の発生

製造設備などの主要施設に関して、防火・耐震対策などを施すとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによる生産活動の停止や製品供給の混乱を避けるよう努めています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震をはじめとする自然災害やテロの発生、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能の低下および生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響をおよぼす可能性があります。

## 連結財務情報

	2013	2012	2011	2010
<b>損益計算書関連 (百万円)</b>				
売上高	¥ 1,446,607	¥ 1,507,227	¥ 1,589,373	¥ 1,583,382
売上原価	1,186,557	1,246,878	1,287,581	1,286,682
売上総利益	260,049	260,349	301,791	296,700
販売費及び一般管理費	224,269	226,334	233,973	230,186
営業利益	35,779	34,015	67,818	66,513
経常利益	40,318	36,843	62,786	68,841
税金等調整前当期純利益 (純損失)	35,151	2,672	52,696	49,495
当期純利益 (純損失)	19,217	-16,356	25,032	23,278
<b>貸借対照表関連 (百万円)</b>				
総資産	¥ 1,578,976	¥ 1,608,806	¥ 1,649,784	¥ 1,618,853
有形固定資産	538,454	579,566	614,827	616,847
固定負債	184,135	251,413	249,574	190,045
負債合計	641,920	694,593	697,343	661,990
資本合計	—	—	—	—
株主資本	887,193	888,649	925,702	921,774
純資産合計	937,055	914,213	952,440	956,863
<b>その他 (百万円)</b>				
設備投資	¥ 88,314	¥ 98,188	¥ 102,172	¥ 119,063
減価償却費	80,200	95,829	97,977	91,694
研究開発費	30,820	31,690	33,146	33,849
<b>普通株式データ (円、株)</b>				
1株当たり当期純利益 (純損失) - 基本的	¥ 29.83	¥ -25.39	¥ 38.85	¥ 36.12
1株当たり当期純利益 - 希薄化後	29.79	—	—	—
1株当たり配当金	32.00	32.00	32.00	32.00
1株当たり純資産	1,386.85	1,352.70	1,410.43	1,422.33
発行済普通株式数 (自己株式控除後)	643,990,364 (株)	644,062,928 (株)	644,142,530 (株)	644,238,930 (株)
<b>財務比率 (%)</b>				
売上高に占める割合：				
売上総利益	17.98%	17.27%	18.99%	18.74%
販売費及び一般管理費	15.50	15.02	14.72	14.54
営業利益	2.47	2.26	4.27	4.20
税金等調整前当期純利益 (純損失)	2.43	0.18	3.32	3.13
当期純利益 (純損失)	1.33	-1.09	1.57	1.47
ROE	2.18	-1.84	2.74	2.57
流動比率	164	177	177	157
D/E レシオ	25	26	25	18

2009		2008		2007		2006		2005		2004	
¥ 1,584,844		¥ 1,616,053		¥ 1,557,802		¥ 1,507,505		¥ 1,424,942		¥ 1,354,101	
1,324,522		1,327,871		1,268,072		1,202,159		1,121,373		1,073,118	
260,322		288,181		289,730		305,345		303,569		280,983	
214,144		201,077		193,585		184,676		183,041		178,545	
46,177		87,104		96,144		120,669		120,528		102,438	
47,390		86,502		101,348		124,715		120,485		97,276	
-27,842		88,469		98,950		114,639		107,686		93,137	
-20,933		45,171		54,841		65,187		59,936		52,971	
¥ 1,536,556		¥ 1,601,192		¥ 1,700,250		¥ 1,662,377		¥ 1,600,129		¥ 1,513,734	
604,904		639,343		635,783		568,965		528,008		513,175	
126,671		106,690		118,436		118,287		115,801		119,277	
596,471		561,057		600,810		571,170		566,796		510,970	
—		—		—		1,063,308		1,007,943		978,736	
917,348		990,122		1,027,475		—		—		—	
940,085		1,040,135		1,099,439		—		—		—	
¥ 96,156		¥ 116,139		¥ 162,885		¥ 136,059		¥ 86,057		¥ 69,834	
106,882		109,902		100,161		87,263		80,440		85,182	
34,111		35,556		30,112		28,692		26,386		26,050	
¥ -32.35		¥ 67.08		¥ 78.09		¥ 91.22		¥ 82.56		¥ 71.49	
—		—		—		—		—		—	
32.00		36.00		32.00		26.00		24.00		21.00	
1,393.90		1,516.34		1,544.01		1,507.89		1,409.18		1,348.40	
644,357,076 (株)		661,366,377 (株)		694,226,171 (株)		704,972,101 (株)		715,076,830 (株)		725,677,422 (株)	
16.43%		17.83%		18.60%		20.25%		21.30%		20.75%	
13.51		12.44		12.43		12.25		12.85		13.19	
2.91		5.39		6.17		8.00		8.46		7.57	
-1.76		5.47		6.35		7.60		7.56		6.88	
-1.32		2.80		3.52		4.32		4.21		3.91	
-2.20		4.35		5.14		6.29		6.03		5.52	
144		157		166		178		186		197	
14		8		6		6		7		7	

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	217,518	<b>213,630</b>
受取手形及び売掛金	385,101	<b>367,765</b>
商品及び製品	91,912	<b>91,047</b>
仕掛品	39,356	<b>29,030</b>
原材料及び貯蔵品	19,850	<b>18,977</b>
繰延税金資産	8,691	<b>10,277</b>
その他	24,228	<b>23,305</b>
貸倒引当金	△3,703	<b>△2,883</b>
流動資産合計	782,956	<b>751,150</b>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	542,222	<b>529,760</b>
減価償却累計額	△328,707	<b>△333,740</b>
建物及び構築物(純額)	213,514	<b>196,019</b>
機械装置及び運搬具	866,990	<b>818,946</b>
減価償却累計額	△722,663	<b>△689,595</b>
機械装置及び運搬具(純額)	144,326	<b>129,350</b>
土地	142,149	<b>154,005</b>
リース資産	39,107	<b>32,169</b>
減価償却累計額	△14,856	<b>△14,298</b>
リース資産(純額)	24,250	<b>17,871</b>
建設仮勘定	35,410	<b>22,921</b>
その他	108,527	<b>106,394</b>
減価償却累計額	△88,612	<b>△88,108</b>
その他(純額)	19,914	<b>18,285</b>
有形固定資産合計	579,566	<b>538,454</b>
無形固定資産		
のれん	9,975	<b>7,481</b>
ソフトウエア	25,211	<b>25,516</b>
その他	2,818	<b>2,482</b>
無形固定資産合計	38,005	<b>35,480</b>
投資その他の資産		
投資有価証券	136,703	<b>189,657</b>
長期貸付金	1,764	<b>9,658</b>
繰延税金資産	34,580	<b>25,167</b>
その他	40,372	<b>35,385</b>
貸倒引当金	△6,034	<b>△5,977</b>
投資その他の資産合計	207,387	<b>253,890</b>
固定資産合計	824,959	<b>827,825</b>
繰延資産		
開業費	864	<b>—</b>
その他	25	<b>—</b>
繰延資産合計	889	<b>—</b>
資産合計	1,608,806	<b>1,578,976</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,353	<b>249,567</b>
短期借入金	51,809	<b>47,296</b>
1年内返済予定の長期借入金	5,648	<b>6,805</b>
1年内償還予定の社債	660	<b>50,760</b>
未払法人税等	8,598	<b>9,014</b>
賞与引当金	15,019	<b>16,004</b>
その他	85,090	<b>78,336</b>
流動負債合計	443,179	<b>457,784</b>
固定負債		
社債	153,060	<b>102,800</b>
長期借入金	19,147	<b>19,548</b>
リース債務	18,177	<b>11,751</b>
繰延税金負債	1,963	<b>2,170</b>
退職給付引当金	33,229	<b>26,441</b>
その他	25,835	<b>21,423</b>
固定負債合計	251,413	<b>184,135</b>
負債合計	694,593	<b>641,920</b>
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	<b>114,464</b>
資本剰余金	144,898	<b>144,898</b>
利益剰余金	723,459	<b>722,057</b>
自己株式	△94,172	<b>△94,226</b>
株主資本合計	888,649	<b>887,193</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,370	<b>18,908</b>
繰延ヘッジ損益	△14	<b>8</b>
為替換算調整勘定	△21,775	<b>△12,986</b>
その他の包括利益累計額合計	△17,420	<b>5,930</b>
新株予約権	16	<b>16</b>
少数株主持分	42,967	<b>43,915</b>
純資産合計	914,213	<b>937,055</b>
負債純資産合計	1,608,806	<b>1,578,976</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,507,227	1,446,607
売上原価	1,246,878	1,186,557
売上総利益	260,349	260,049
販売費及び一般管理費	226,334	224,269
営業利益	34,015	35,779
営業外収益		
受取利息	460	402
受取配当金	3,009	3,062
持分法による投資利益	345	3,012
設備賃貸料	2,041	1,924
為替差益	–	1,411
その他	5,168	5,020
営業外収益合計	11,024	14,833
営業外費用		
支払利息	3,424	3,482
貸与資産減価償却費	1,256	1,086
寄付金	1,109	1,046
為替差損	15	–
その他	2,389	4,678
営業外費用合計	8,195	10,295
経常利益	36,843	40,318
特別利益		
固定資産売却益	2,213	9,321
投資有価証券売却益	78	155
その他	87	710
特別利益合計	2,379	10,187
特別損失		
固定資産売却損	1,137	1,032
固定資産除却損	3,929	5,446
減損損失	25,013	3,563
投資有価証券評価損	1,147	2,659
その他	5,322	2,652
特別損失合計	36,550	15,353
税金等調整前当期純利益	2,672	35,151
法人税、住民税及び事業税	17,210	17,079
法人税等調整額	2,300	△314
法人税等合計	19,511	16,765
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△16,838	18,386
少数株主損失(△)	△482	△831
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,356	19,217

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△16,838	<b>18,386</b>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,697	<b>14,290</b>
繰延ヘッジ損益	△2	7
為替換算調整勘定	△4,194	<b>9,276</b>
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	<b>161</b>
その他の包括利益合計	△501	<b>23,735</b>
包括利益	△17,340	<b>42,121</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,596	<b>42,568</b>
少数株主に係る包括利益	△744	<b>△446</b>

業績の概要

株主の皆様へ

特集

DNPの事業展開

コーポレート・ガバナンス

財務セクション

参考情報

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	114,464	<b>114,464</b>
当期末残高	114,464	<b>114,464</b>
資本剰余金		
当期首残高	144,898	<b>144,898</b>
当期末残高	144,898	<b>144,898</b>
利益剰余金		
当期首残高	760,452	<b>723,459</b>
当期変動額		
剩余金の配当	△20,628	<b>△20,626</b>
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,356	<b>19,217</b>
連結範囲の変動	–	<b>17</b>
自己株式の処分	△8	<b>△10</b>
当期変動額合計	△36,992	<b>△1,401</b>
当期末残高	723,459	<b>722,057</b>
自己株式		
当期首残高	△94,113	<b>△94,172</b>
当期変動額		
自己株式の取得	△76	<b>△38</b>
自己株式の処分	16	<b>16</b>
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	–	<b>△32</b>
当期変動額合計	△59	<b>△53</b>
当期末残高	△94,172	<b>△94,226</b>
株主資本合計		
当期首残高	925,702	<b>888,649</b>
当期変動額		
剩余金の配当	△20,628	<b>△20,626</b>
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,356	<b>19,217</b>
連結範囲の変動	–	<b>17</b>
自己株式の取得	△76	<b>△38</b>
自己株式の処分	8	<b>6</b>
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	–	<b>△32</b>
当期変動額合計	△37,052	<b>△1,455</b>
当期末残高	888,649	<b>887,193</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	832	4,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,537	14,538
当期変動額合計	3,537	14,538
当期末残高	4,370	18,908
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△12	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	23
当期変動額合計	△2	23
当期末残高	△14	8
為替換算調整勘定		
当期首残高	△18,000	△21,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,775	8,788
当期変動額合計	△3,775	8,788
当期末残高	△21,775	△12,986
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,180	△17,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240	23,350
当期変動額合計	△240	23,350
当期末残高	△17,420	5,930
新株予約権		
当期首残高	16	16
当期末残高	16	16
少数株主持分		
当期首残高	43,902	42,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△934	947
当期変動額合計	△934	947
当期末残高	42,967	43,915
純資産合計		
当期首残高	952,440	914,213
当期変動額		
剰余金の配当	△20,628	△20,626
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,356	19,217
連結範囲の変動	—	17
自己株式の取得	△76	△38
自己株式の処分	8	6
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	—	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,174	24,298
当期変動額合計	△38,227	22,842
当期末残高	914,213	937,055

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,672	<b>35,151</b>
減価償却費	95,829	<b>80,200</b>
減損損失	25,013	<b>3,563</b>
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,428	<b>△1,043</b>
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,449	<b>△6,694</b>
持分法による投資損益(△は益)	△345	<b>△3,012</b>
のれん償却額	3,335	<b>3,019</b>
受取利息及び受取配当金	△3,469	<b>△3,464</b>
支払利息	3,424	<b>3,482</b>
投資有価証券売却損益(△は益)	△39	<b>△140</b>
投資有価証券評価損益(△は益)	1,149	<b>2,691</b>
固定資産除売却損益(△は益)	2,888	<b>△2,816</b>
売上債権の増減額(△は増加)	18,726	<b>19,481</b>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,758	<b>12,295</b>
仕入債務の増減額(△は減少)	2,828	<b>△31,665</b>
その他	2,751	<b>8,638</b>
小計	129,130	<b>119,689</b>
特別退職金の支払額	△942	<b>△1,703</b>
法人税等の支払額	△19,585	<b>△17,487</b>
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>108,603</b>	<b>100,497</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	538	<b>△275</b>
有形固定資産の取得による支出	△74,673	<b>△66,216</b>
有形固定資産の売却による収入	5,998	<b>14,718</b>
投資有価証券の取得による支出	△2,468	<b>△14,138</b>
投資有価証券の売却による収入	277	<b>489</b>
子会社株式の取得による支出	△538	<b>-</b>
事業譲渡による収入	-	<b>8,091</b>
利息及び配当金の受取額	4,003	<b>3,971</b>
その他	△13,264	<b>△19,227</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△80,126</b>	<b>△72,587</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	677	△5,490
長期借入れによる収入	7,025	7,450
長期借入金の返済による支出	△6,259	△6,437
社債の発行による収入	1,188	500
社債の償還による支出	△2,603	△660
少数株主からの払込みによる収入	—	1,882
自己株式の取得による支出	△76	△38
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△1
利息の支払額	△3,269	△3,494
配当金の支払額	△20,628	△20,626
少数株主への配当金の支払額	△433	△405
その他	△8,453	△8,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,833	△36,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,716	4,133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,072	△4,192
現金及び現金同等物の期首残高	222,056	216,279
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	295	△25
現金及び現金同等物の期末残高	216,279	212,062

# 投資家情報

(2013年3月31日現在)

## 大日本印刷株式会社

本社：

〒162-8001  
東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

創業：

1876年

従業員数（連結）：

39,445名

資本金：

114,464百万円

株式の総数：

発行可能株式総数 1,490,000,000株  
発行済株式総数 700,480,693株

単元株主の総数（1,000株以上を保有）：

32,480名

上場証券取引所：

東京証券取引所

大株主の状況：

	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	41,081	6.37
第一生命保険株式会社	30,882	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	30,085	4.67
株式会社みずほコーポレート銀行	15,242	2.36
自社従業員持株会	15,157	2.35
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT		
-TREATY CLIENTS	12,599	1.95
株式会社みずほ銀行	12,471	1.93
日本生命保険相互会社	10,762	1.67
ザ・バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ		
バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズ	10,487	1.63
ステート ストリート バンク アンド		
トラスト カンパニー 505225	8,491	1.32

DNPが組み込まれている主なインデックス：

日経平均株価  
TOPIX Large70  
S&P/TOPIX 150  
Dow Jones Sustainability Indexes  
FTSE4Good  
ETHIBEL PIONEER & EXCELLENCE  
モーニングスター社会的責任投資株価指数

株式コード：

7912

株主名簿管理人：

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

米国預託証券（ADR）：

比率（ADR：普通株）：1:1  
上場市場：OTC（店頭取引）  
シンボル：DNPLY  
CUSIP番号：233806306

名義書換・預託代理人：

The Bank of New York Mellon  
101 Barclay Street, 22 West, New  
York, NY 10286, U.S.A.  
電話：(201) 680-6825  
フリーダイヤル（米国内）：888-269-2377  
(888-BNY-ADRS)  
URL：<http://www.adrbnymellon.com/>

定時株主総会：

6月中

投資家情報に関するお問い合わせ：

大日本印刷株式会社  
コーポレートコミュニケーション本部  
広報室 IRグループ  
東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号  
Tel: 03-5225-8220  
Fax: 03-5225-8239

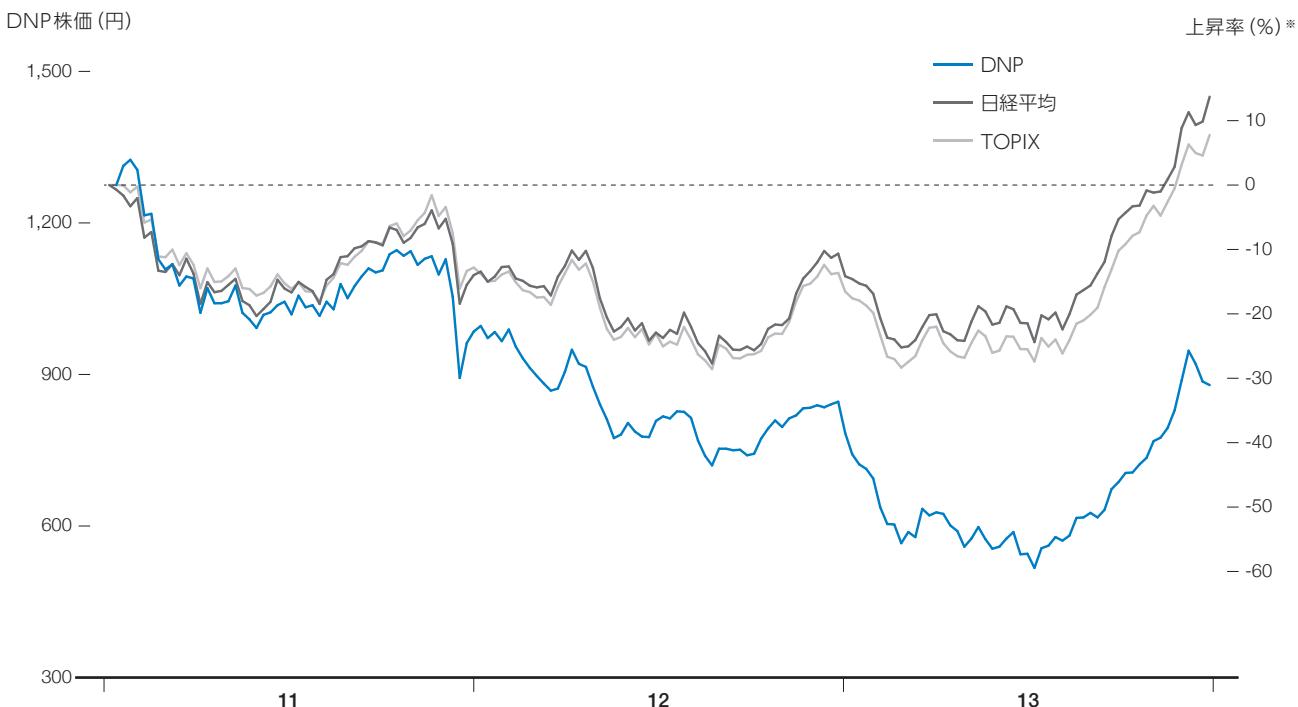
ウェブサイト：

<http://www.dnp.co.jp/>

注）1. 自己株式（55,942,953株）は、上記大株主からは除外しています。

2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数（644,537,740株）を基準に算出しています。

株価推移の状況(東京証券取引所)  
(2011年、2012年、2013年3月期)



\*2010年3月31日の終値を基準にしています。

議決権の状況

(2013年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)
無議決権株式	—	—
議決権制限株式	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式 (自己保有株式)	55,942,000	—
(自己株式等)	1,085,000	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 641,241,000	641,240
単元未満株式	普通株式 2,212,693	—
発行済株式総数	700,480,693	—
総株主の議決権	—	641,240

自己株式等

(2013年3月31日現在)

保有者	保有株式数(株)	発行株式数に対する割合(%)
大日本印刷(株)	55,942,000	7.99
教育出版(株)	1,085,000	0.15
合計	57,027,000	8.14

# 子会社・関連会社

(2013年3月31日現在)

## 印刷事業

		資本金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
(株) DNP 北海道	製版・印刷・製本・包装用品の製造・販売	350	100.0
(株) DNP 東北	製版・印刷・製本・包装用品の製造・販売	350	100.0
(株) DNP 中部	製版・印刷・製本・包装用品の製造・販売	350	100.0
(株) DNP 西日本	製版・印刷・製本・包装用品の製造・販売	400	100.0
(株) DNP 四国	製版・印刷・製本・包装用品の製造・販売	50	97.0
<b>情報コミュニケーション部門</b>			
<b>出版印刷関連</b>			
(株) DNP 書籍ファクトリー	オフセット印刷、製本	200	100.0
(株) DNP メディア・アート	製版	180	100.0
大口製本印刷機	印刷・製本	49	84.9 (15.2)
Tien Wah Press (Pte.) Ltd.	製版・印刷・製本	(S\$1,000) 4,600	100.0
<b>商業印刷関連</b>			
(株) DNP メディアテクノ関西	企画・制作・製版・印刷・製本	200	100.0
(株) DNP グラフィカ	印刷・製本	100	100.0
(株) DNP メディアクリエイト	企画・制作・製版	100	100.0
(株) DNP マルチプリント	製版・印刷・製本	100	100.0
<b>ビジネスフォーム関連</b>			
(株) インテリジェント ウェイブ	カードビジネス、セキュリティシステム構築	843	50.6
(株) DNP データテクノ	各種プラスチックカードの製造	100	100.0
(株) DNP データテクノ関西	各種帳票およびプラスチックカードの製造	100	100.0
(株) DNP トータルプロセス蕨	製版・刷版	80	100.0
(株) エヌビーシー*	印刷物等の発送事務代行業務	20	100.0
(株) DNP メディアサポート	各種印刷物の製造・販売	10	95.0
<b>その他</b>			
(株) DNP アートコミュニケーションズ	美術品画像・映像の企画、制作、販売	300	100.0
(株) DNP 映像センター	テレビ放送、映画、ビデオソフトの企画・制作・販売	100	100.0
(株) DNP デジタルコム	ウェブサイトの企画・作成および配信業務	100	100.0
(株) ユートウ*	インターネット、携帯電話を利用した情報提供事業	50	100.0
(株) シービーデザインコンサルティング*	個人情報の保護・危機管理に関するコンサルテーション	40	92.5
(株) エムズコミュニケーション*	顧客会員制サービスに関するコンサルテーションおよび仲介	30	95.0
(株) アットテーブル*	食品スーパー等の製造・販促に関する調査、コンサルティング、企画	30	66.7
(株) DNP ソーシャルリンク	インターネット等を利用した広告・システム等の企画・開発・運営	10	100.0
<b>生活・産業部門</b>			
<b>包装関連</b>			
(株) ライフスケープマーケティング	各種情報の調査・サービス	430	50.7
(株) DNP テクノパック	包装用品の製造・印刷・加工	300	100.0
相模容器(株)	各種プラスチックチューブの製造	200	90.0
(株) アセプティック・システム	無菌充填システムの製造・販売およびコンサルテーション	100	100.0
(株) DNP 包装	充填および包装加工	80	100.0
(株) DNP フィールドアイ	各種情報の調査・サービス	50	100.0
PT DNP Indonesia	包装用品の製造・販売	(US\$1,000) 26,000	51.0
DNP Vietnam Co., Ltd.	包装用品の製造・販売	(US\$1,000) 17,500	100.0 (20.0)
<b>住空間マテリアル関連</b>			
DNP 住空間マテリアル販売(株)	建材製品の販売	300	100.0
(株) DNP エリオ	鋼板・アルミプリント等の金属板印刷・加工	300	50.0
(株) DNP 住空間マテリアル	建材製品の製造・印刷・加工	200	100.0
<b>産業資材関連</b>			
(株) DNP フォトルシオ	証明写真事業および写真用材料・部品の販売	450	100.0 (33.3)
(株) DNP ドリームページ	コンピューターによる画像および文字データの処理および販売	400	100.0
(株) DNP エネルギーシステム	コーティングフィルム、多層フィルム等の製造・販売	200	100.0
(株) DNP フォトイメージング	事業会社への投資	100	100.0
(株) DNP アイ・エム・エス	溶融型熱転写用および昇華型熱転写用リボンの製造	100	100.0
(株) DNP アドバンストオプティクス	光学関連製品の製造	100	100.0
(株) DNP アイディーステム	運転免許証用・証明写真用機器の販売	60	100.0 (100.0)
DNP Denmark A/S	電子精密部品の製造・販売	(Dkr 1,000) 135,000	100.0
DNP IMS Malaysia Sdn. Bhd.	昇華型熱転写用リボンの製造・販売	(RM 1,000) 119,000	100.0
DNP IMS America Corporation	溶融型熱転写用および昇華型熱転写用リボンの製造・販売	(US\$1,000) 71,980	100.0 (100.0)
DNP Electronics America, LLC	電子精密部品の製造・販売	(US\$1,000) 15,045	100.0 (100.0)
Compagnie de Découpe de l'Ouest・CDO SAS	昇華型熱転写用リボンの製造・販売	(Euro 1,000) 3,040	23.4
DNP Photo Imaging Europe SAS	写真関連商品の販売	(Euro 1,000) 2,408	100.0 (100.0)
DNP IMS Netherlands B.V.	溶融型熱転写用および昇華型熱転写用リボンの製造・販売	(Euro 1,000) 1,000	100.0
<b>エレクトロニクス部門</b>			
<b>ディスプレイ関連</b>			
(株) DNP カラーテクノ亀山	液晶カラーフィルターの製造・販売	2,500	100.0
(株) DNP プレシジョンデバイス 姫路	ディスプレイ関連製品の製造	400	100.0

		資本金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
<b>電子デバイス関連</b>			
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)	半導体製造用部品の製造・販売	490	65.0
(株)DNPファインエレクトロニクス	ディスプレイ関連製品、半導体製造用部品の製造	300	100.0
(株)DNPエル・エス・アイ・デザイン	半導体製造用回路の設計・制作	100	100.0
(株)DNPミクロテクニカ	電子精密部品の検査・加工・荷役作業	40	100.0
DNP Photomask Europe S.p.A.	フォトマスクの製造・販売	(Euro 1,000) 47,200	80.6
台灣大日印光罩科技股份有限公司	フォトマスクの製造・販売	(NT 1,000) 5,170,618	100.0 (0.3)
<b>その他</b>			
日本ユニシス(株)	ソフトウェアの開発・販売および各種システム関連サービス等	5,483	22.1
(株)トウ・ディファクト	電子化された書籍、雑誌等出版物の制作、取次および販売	4,340	73.8 (1.0)
丸善CHIホールディングス(株)	事業会社への投資	3,000	53.0
ブックオフコーポレーション(株)	中古書店運営、新規中古業態の開発・運営・加盟店経営指導等	2,564	17.2 (10.3)
(株)主婦の友社	出版業	2,111	42.9
(株)文教堂グループホールディングス	書籍、雑誌、CD、DVD、文具、ゲーム、ホビー商品等の販売	2,035	51.9 (16.1)
(株)DNPファインケミカル	化成品(精密加工材料・特殊工業材料)の製造、販売	2,000	100.0
(株)オールアバウト	専門ガイドによる総合情報サイトの運営、インターネット広告事業	1,169	32.1
(株)DNPロジスティクス	梱包・発送・貨物運送・倉庫業	626	100.0
DICグラフィックス(株)	印刷インキ等の製造・販売	500	33.4
(株)モバイルブック・ジャーピー	電子出版流通プラットフォーム事業、電子書籍配信サービス	497	49.0
(株)ビジュアルジャパン*	コンピュータソフトウェア開発・販売・保守	435	86.8
(株)図書館流通センター	図書販売、データ作成、運営等の図書館支援、コンサルティング	266	53.0 (53.0)
(株)DNPファインケミカル宇都宮	有機薬品、無機薬品の製造・仕入および販売	100	100.0 (100.0)
(株)ディー・エヌ・ケー	印刷機械、工作機械などの製造・修理・販売	100	100.0
大日本商事(株)	用紙等各種商品の売買	100	94.3
丸善(株)	教育・学術事業、店舗事業、出版事業、店舗内装事業他	100	53.0 (53.0)
(株)DNPエス・ピー・テック	各種広告宣伝物の企画、製造	80	100.0
教育出版(株)	教科書・教材品の編集、販売	60	48.3
(合)マイアース・プロジェクト*	トレーディングカードの企画・制作・販売	50	99.8
丸善書店(株)	教育・学術事業、店舗事業、出版事業、店舗内装事業他	50	53.0 (53.0)
丸善出版(株)	出版業	50	53.0 (53.0)
(株)hontoブックサービス	電子化された書籍、雑誌等出版物の制作、取次および販売	50	53.0 (53.0)
(株)ジュンク堂書店	書籍販売	39	53.0 (53.0)
(株)雄松堂書店	書籍雑誌その他図書出版物の輸入および販売	35	53.0 (53.0)
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.	東南アジア・オセアニア地域の事業統括会社	(S\$1,000) 2,000	100.0
迪文普企業諮詢(上海)有限公司*	中国市場、事業化の調査他	(US\$1,000) 420	100.0
<b>福利厚生・施設管理会社など</b>			
(株)DNPファシリティサービス	ビル施設の管理・清掃・警備、厚生施設の運営	350	100.0
(株)DNP情報システム	情報システムの設計・開発・保守およびソフトウェアの制作・販売	100	100.0
(株)DNPヒューマンサービス	人事関連施策の企画・運営	90	100.0
(株)宇津峰カントリー俱乐部*	ゴルフ場の経営	32	88.8
(株)DNPアカウンティングサービス	経理事務代行およびコンサルテーション	30	100.0
(株)DNPテクノリサーチ*	特許関係の調査、契約書の作成	20	100.0
<b>海外販社</b>			
DNP Korea Co., Ltd.*	電子精密部品の販売	(Krw 1,000) 500,000	100.0
DNP Corporation USA	事業会社への投資	(US\$1,000) 62,164	100.0 (7.2)
台灣大日本印刷股份有限公司	電子精密部品の販売	(NT 1,000) 10,000	100.0
迪文普國際貿易(上海)有限公司*	印刷物等の販売(商印・包装)	(US\$1,000) 5,400	100.0
DNP Singapore Pte. Ltd.*	電子精密部品、建材の販売	(S\$1,000) 350	100.0
DNP UK Co., Ltd.*	建材の販売	(£1,000) 120	100.0
DNP America, LLC	印刷物、電子精密部品、建材の販売	(US\$1,000) 100	100.0 (100.0)
DNP Holding USA Corporation	事業会社への投資	(US\$1,000) 100	100.0 (100.0)
DNP Europa GmbH*	電子精密部品、建材の販売	(Euro 1,000) 92	100.0
Dai Nippon Printing Co. (Australia) Pty. Ltd.*	印刷物、建材の販売	(A\$1,000) 70	100.0

## 清涼飲料事業

清涼飲料			
北海道コカ・コーラボトリング(株)	清涼飲料水の製造・販売	2,935	60.0 (6.8)

注:1. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合(内数)です。 2. \*は、非連結子会社、および持分法非適用関連会社です。

## 1. DNPグループに関するキーワード

### ■ 経営理念

DNPグループは21世紀の創発的な社会に貢献する

### ■ 事業ビジョン「P&Iソリューション」

私たちは、印刷技術(PT)と情報技術(IT)を融合させて創発的な社会における顧客の問題や課題を発見し、解決します。

### ■ 行動指針

事業ビジョンを推進し、経営理念を実現するために私たちが取るべき行動をとりまとめたもの。

1. 私たちが関わるあらゆる人と「対話」する
2. 課題解決に向け「自立・協働」する
3. 困難な課題にも果敢に「挑戦」する
4. 公正・公平を旨として、常に「誠実に」行動する
5. 自らの判断や行動に「責任」を持つ

### ■ DNPグループ行動規範

経営理念を実現していくあらゆる活動の前提となるもので、DNPグループ社員全員に課せられている規範。

- ・ 社会の発展への貢献
- ・ 企業市民としての社会貢献
- ・ 法令と社会倫理の遵守
- ・ 人類の尊厳と多様性の尊重
- ・ 環境保全と持続可能な社会の実現
- ・ ユニバーサル社会の実現
- ・ 製品・サービスの安全性と品質の確保
- ・ 情報セキュリティの確保
- ・ 情報の適正な開示
- ・ 安全で活力ある職場の実現

## ■ DNPの考えるCSR

CSR(Corporate Social Responsibility)は一般的に「企業の社会的責任」と訳されるが、DNPはCSRを、以下の果たすべき「3つの責任」を同時に進めて、「社会から信頼される企業になること」と定義している。

### 1. 価値の創造:

社会に対して価値を提供する

### 2. 誠実な行動:

価値創造のプロセスを公正・公平に遂行する

### 3. 高い透明性(説明責任):

説明責任を果たし、透明性の高い企業になる

## 2. 情報コミュニケーション部門

### ■ BPO(Business Process Outsourcing)

企業のさまざまな活動のうち、一部のビジネスプロセスを専門的な技術やノウハウを有した外部の企業などに委託すること。

### ■ ICカード

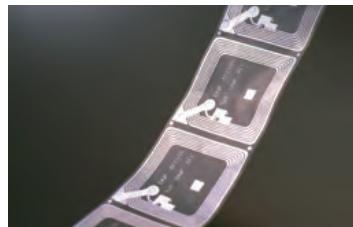
データの入出力や演算を行うICチップ(集積回路)を搭載したカード。生体認証や暗号化など、高度な利用者認証の機能を持ち、キャッシュカードやクレジットカード、電子マネーや交通カード、社員証などの幅広い用途で普及している。携帯電話の契約者情報を記録した小型のSIM(シム:Subscriber Identity Module)カードもICカードの一種。DNPは1980年代からICカード事業に取り組み、基本OSのMULTOSや各種アプリケーションソフトの開発、ICカードの製造・発行、ネットワークを活用したセキュリティサービスなどを広く手がけている。



ICカード

## ■ ICタグ(RFIDタグ)

情報を記録するICチップ(集積回路)と小型アンテナを組み合わせた電子部品。専用の読み取り機との無線(RF:Radio Frequency)通信により、ICタグをつけた物品を一つひとつ識別することができる。形状はさまざままで、ラベル型、カード型、コイン型などがある。



## ■ IPS(Information Processing Services)

高度な情報セキュリティ環境のもとで、個人情報などの大量データの入力から、編集・加工、請求書や利用明細、パーソナルメールなどの印刷・製造、配送やデータ配信まで、多様な業務を行うDNP独自のサービス。



パーソナルメール

## ■ NFC

### (Near Field Communication)

ISOの国際標準規格として承認された近距離無線通信技術。世界各国で共通利用できるインフラとして期待されている。従来から日本で普及しているFelica方式や住民基本台帳カードで使用されているType B、世界で最も普及しているMifare(Type A)の3方式の非接触通信方式に加えて、ICタグ(ISO15693)と互換性を持つ。またNFC搭載機器同士が双方向に通信することが可能。

## ■ 拡張現実(AR:Augmented Reality)技術

利用者の目の前にある現実の風景や対象物の上に、映像やイラスト、文字情報など、実際には無いバーチャルな情報を重ねて、現実を拡張するような豊かな表現を可能にする技術。例えば、パソコンや携帯端末のカメラで、識別用の記号や画像、実際の風景などを撮影すると、あらかじめ登録されている3次元CGなどの情報が、撮影画像と合成されてディスプレイに表示される。



ARを活用した図鑑

## ■ 秀英体

明治時代から開発を続けているDNPのオリジナル書体。優美でしなやかなデザインで、美しく読みやすい書体として、書籍の作り手や読者から高い評価を得ている。1970年代からデジタル化にも対応しており、2001年からデジタルフォントのライセンス提供を行っているほか、2005年からは既存書体の改訂や新書体の開発などを行う「平成の大改刻」にも取り組んでいる。



## ■ デジタルサイネージ(電子看板)

店頭や駅、公共施設などに設置した大型の薄型ディスプレイをネットワークに接続し、時間や場所に応じた即時性の高い情報配信を行う広告媒体。生活者がタッチパネルや携帯端末などを利用して必要な情報を得られるなど、双方向なコミュニケーション機能も組み込める。



12面のディスプレイが連動した「トールビジョン」

## ■ ハイブリッド型総合書店「honto」

電子書籍販売サービス、ネット通販、リアル書店(丸善・ジュンク堂書店・文教堂)の連携による、紙の本と電子書籍の両方を販売するサービス。各販売形態での購入履歴などを基に、顧客の嗜好にあった商品を案内する「レコメンド機能」、共通で利用可能な「ポイントサービス」、購入した紙の本と電子書籍を一覧できる「電子書棚機能」などを提供する。2012年6月、本格サービス開始。



丸善 丸の内本店

## ■ハイブリッド制作ソリューション

紙の書籍から、プリントオンデマンドによる少部数対応、電子出版コンテンツの制作までを一貫して行う、主に出版社向けのサービス。1970年代初めから印刷物制作工程のデジタル化に取り組み、1985年の世界初の電子辞書CD-ROMの制作、パソコン向けや携帯端末向けのコンテンツ制作などを行ってきたDNPの技術やノウハウを強みとしている。

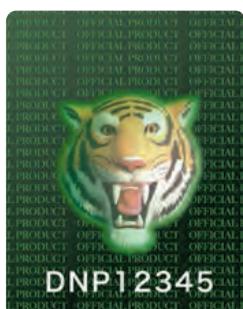
## ■プリプレス

印刷工程のうち、文字・写真・イラストなどのデジタル化、編集・レイアウト、製版・刷版(さっぽん)など、印刷(プレス)の前に行う一連の工程を指す。DTP(Desk Top Publishing)の進展によって、パソコン上でプリプレスの一連の作業が可能となった。

なお、印刷後に行う製本や加工などの工程は、後加工(ポストプレス)と呼ばれる。

## ■リップマン型ホログラム

レーザーを使って記録した立体画像であるホログラムの一種。上下左右の立体感や奥行き感の表現に優れるだけでなく、特殊な製造装置が必要なために偽造が極めて困難であり、意匠性とセキュリティ性能の高さが世界的に評価されている。



## 3.生活・産業部門

### ■IBフィルム

#### (Innovative Barrier Film)

水蒸気や酸素のバリア性に優れ、高い耐熱性や透明性も備えたパッケージ用フィルムで、主に食品や医療・医薬品、電子部品などに使用されるDNP製品。バリア性を高める素材を、透明なフィルム基材上に製膜(薄く均一にコーティング)して製造する。

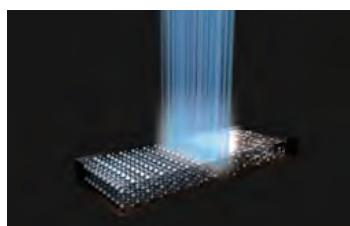


IBフィルムパッケージ

### ■EB(電子線:Electron Beam)

#### コーティング技術

電子線の照射によって、塗工する樹脂を硬化させるDNPの独自技術。ウレタンや紫外線硬化法の樹脂に比べ、表面硬度の高い膜を形成することができる。この技術により、傷や汚れ、日光などに強く、耐久性、実用性、品質安定性に優れた製品が提供できる。また、製造工程での省エネルギー化やCO<sub>2</sub>排出量の削減、溶剤を使わない塗工が可能な次世代型環境対応技術でもある。

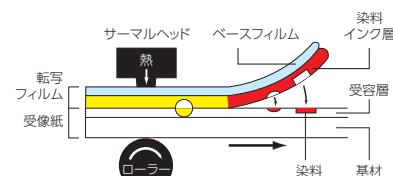


EBコーティング(イメージ)

### ■インクリボン

インクを薄く均等に塗布したロール状のフィルムで、熱転写プリンターで使用される。プリンターのサーマルヘッドの熱でインクを溶かして転写する「溶融型」と、インクを気化(昇華)させて転写する「昇華型」の2つの方式がある。

DNPは、溶融型で主にバーコード用のモノクロインクリボンを、昇華型で主にフォトプリント用のカラーインクリボンを提供している。DNPが開発した昇華型熱転写記録材は、印刷の3原色(YMC:黄・紅・藍)のインクリボンと専用受像紙で構成され、滑らかな色の階調を表現することができる。



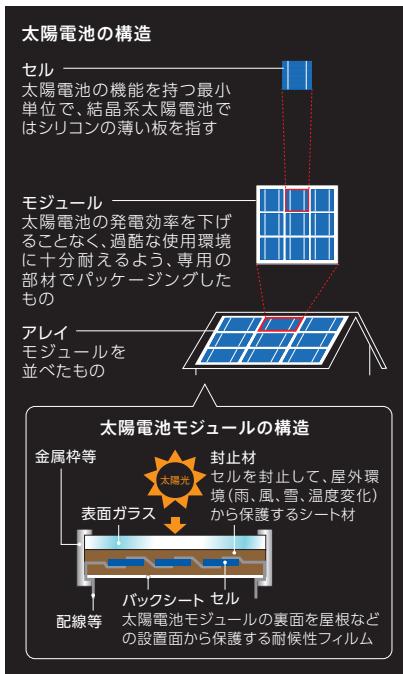
昇華型熱転写記録材の仕組み

### ■再生医療

病気や事故などで失われた体の細胞組織や臓器について、復元や機能の回復を行うために、人工的に培養した細胞などを利用する治療方法。

## ■ 太陽電池用部材

- バックシート: 太陽電池モジュールを外界から保護する耐候性フィルム。長期間の屋外使用に対応できるよう、雨水が内部に入るのを防ぐなど、高い耐久性・防湿性・電気絶縁性などの機能を備えている。
- 封止材: 発電用の太陽電池セルや周辺配線を固定して、太陽電池モジュールを形成するための接着性保護シート。バックシートとフロントガラスを強力に接着する役割などを担っている。



## ■ バイオマス材料

バイオマスは、ある地域に生息する生物の総量を指し、石油などの化石資源を除く、生物由来の有機性資源を意味する。バイオマス材料は、植物由来樹脂や天然繊維など、生物由来資源でつくられる材料のこと。植物が成長する過程で吸収するCO<sub>2</sub>と、バイオマス材料の燃焼時に発生するCO<sub>2</sub>は相殺されると考えられており、環境負荷が少ない材料として注目されている。また、再生可能資源として、安定的な調達も期待されている。

## ■ 反射防止フィルム

テレビやパソコンなどのディスプレイ表面に貼って、外光や室内光が映り込むことを防止するためのフィルム。AG (Anti Glare) フィルム、LR (Low Reflection) フィルムなどの種類がある。DNPはロール状のフィルム基材に、光を拡散させる原料などを薄く均等にコーティングする技術などを応用し、多様な製品を提供している。

## ■ リチウムイオン電池用

### ソフトパック

ラミネートフィルムを使った外装材で、電解質やセパレータなどのリチウムイオン電池材料を密封する。従来の金属缶タイプの外装材と比べ、寸法や形状の自由度が高く、軽量化や低コスト化にも対応できる。また、内部の圧力を逃がす機能を持ち、熱による変形を避けられるなどの利点がある。



## 4. エレクトロニクス部門

### ■ B<sup>2</sup>it(ビー・スクエア・イット)

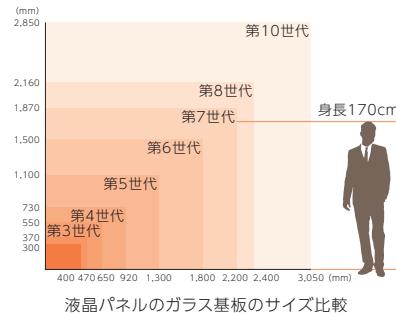
絶縁層と配線層を積層したプリント基板であるビルドアップ基板において、スクリーン印刷で形成したバンプ(層間を電気的に接続する伝導性を持ったペースト)により層間接続(ビア接続)を行うDNPの独自技術。

### ■ MEMS (Micro Electro Mechanical System) (微小電子機械システム)

ICチップやセンサー、電子回路などをシリコンウェハーなどの基板上に、三次元の立体構造物として集積した電子デバイス。

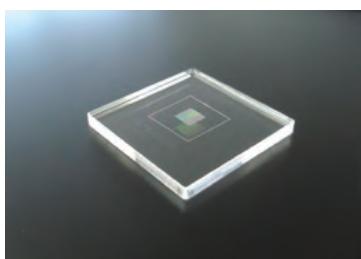
### ■ 液晶カラーフィルター

液晶ディスプレイのカラー表示に必要な部材。ガラス基板上に光の3原色(RGB:赤・緑・青)のパターンを着色したもので、光がこの部材を透過することで、画像がカラー表示される。液晶パネルの製造には、液晶分子の配列方法の違いにより、VA(Vertical Alignment)方式やIPS(In Plane Switching)方式がある。液晶パネル面に対してVAは垂直方向に、IPSは水平方向に電圧で液晶分子を配列させ、光の透過量を制御して映像を映し出す。DNPは両方式に対応し、それぞれのパネルの特性に合ったカラーフィルターを提供している。



## ■ ナノインプリント

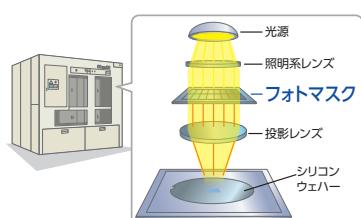
次世代半導体製品の製造プロセスのひとつ。樹脂を塗布したウェハーに、ナノメートルレベルの微細なパターン加工を施した型(テンプレート)を押しつけ、パターンを樹脂に物理的に転写して製造する技術。製造装置の構造が従来方式よりも単純で、複雑な光学系の製造装置も不要なため、コストの軽減につながるなどのメリットがある。



ナノインプリント用マスター・テンプレート

## ■ 半導体製品用フォトマスク

フォトマスクは半導体製品の回路を形成するための原版で、ガラス基板上に微細な回路パターンを描画したもの。基板のウェハーに塗布した感光性材料に、フォトマスクを通った光によって回路パターンを転写し、エッチングなどの工程を経て半導体製品が製造される。



半導体露光装置の仕組み

## ■ フォトリソグラフィー

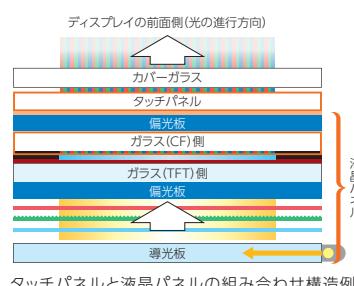
感光性材料を塗布した基材の表面に光を照射し、露光の有無によってパターンを生成する技術。DNPは印刷用原版である刷版(さっぽん)の作成を通じてフォトリソグラフィーの技術を高め、カラーフィルターや各種電子デバイスの製造などに応用している。近年は、新たな光源としてEUV(極端紫外線)を用いた次世代のフォトリソグラフィー技術の開発も進めている。

## ■ リードフレーム

半導体パッケージの内部にあり、ICチップを支えて電気信号を伝えるための金属部品。

## ■ タッチパネルセンサー

タッチパネルは、スマートフォンやタブレット端末などに搭載され、指先で画面に触れて、データの拡大・縮小やページめくりを行うなど、直感的な操作を可能にする。そのタッチパネルに指が触れた箇所を信号として受信する部材がタッチパネルセンサー。DNPは、ガラスやフィルムの上に縦横の電極パターンを形成することでセンサーとしての機能を持たせ、タッチパネルメーカーに納入している。その製造には、DNPの微細パターンニング技術が活かされている。

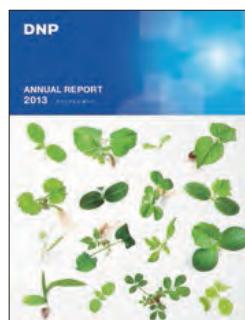


### 表紙デザインについて

この表紙は「DNPグループCSR報告書2013」と対になっており、色々な種類の種子が成長し進化しています。DNPの「充実した多様性」と「明るい未来」を表現しました。

新村 則人(しんむら のりと)(グラフィックデザイナー)

1960年山口県生まれ。大阪デザイナー学院卒業。松永真デザイン事務所を経て、新村デザイン事務所設立。主な仕事に、資生堂、無印良品キャンプ場、日本マクドナルド、エスエス製薬、新村水産、東京オリンピック招致など。主な受賞に、JAGDA新人賞、毎日広告デザイン賞最高賞、環境広告コンクール大賞、ニューヨークADC銀賞、ブルノグラフィックデザイン国際ビエンナーレ金賞、東京ADC賞など。



# DNPに関する情報提供

## ウェブサイト (<http://www.dnp.co.jp/>)

DNPの事業内容を分かりやすく紹介しています。情報の適時、適正な開示を進めるとともに、サイト内の検索性を向上させるなどの工夫もしています。下記の発行物および報告書のPDFデータも、ウェブサイトからダウンロードできます。

### 発行物

#### ■ アニュアルレポート(日本語版、英語版)

7月末頃、日本語版、英語版を発行しています。1年間の事業活動について財務情報や事業戦略などを掲載しています。

#### ■ データブック(日本語・英語併記)(ウェブサイトからダウンロード可能なPDFのみ)

7月末頃に発行し、過去10年間の財務諸表数値と財務分析数値などを表やグラフの形で提供しています。財務諸表の数値は有価証券報告書のものを使用しています。

#### ■ 株主通信「DNP Report」(日本語版)

株主の皆様に向けて、決算の概要・事業活動のトピックス、技術紹介などの情報を四半期(3ヶ月)ごとにお届けしています。

#### ■ DNPグループCSR報告書(日本語版、英語版)

(英語版はウェブサイトからダウンロード可能なPDFのみ)

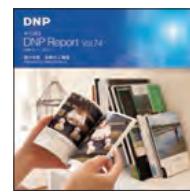
6月末頃、企業の社会的責任に対する年次報告として発行しています。1998年に「エコレポート」を発行して以来、毎年継続して発行しています。

#### ■ 会社案内(日本語版、英語版)

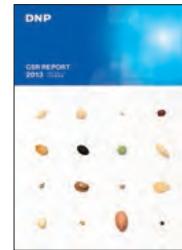
部門別の製品やサービス、国内外の拠点、沿革や活動概要などを紹介しています。



ウェブサイト (<http://www.dnp.co.jp/>)



株主通信「DNP Report」



DNPグループCSR報告書

### 報告書

#### ■ 有価証券報告書等(日本語版)

金融商品取引法第24条に基づき、四半期ごとに金融庁へ提出しています(8月、11月、2月に四半期報告書、6月に有価証券報告書を提出)。監査報告書付きの連結財務諸表、単独財務諸表のほか、業績等の概況、株式や役員の状況など、幅広い報告を行っています。

#### ■ 決算短信(日本語版、英語版)

東京証券取引所のルールに則り、四半期ごとに報告しています。連結財務諸表のほか、営業の概況などを報告しています。

※当アニュアルレポートに記載されたDNPの製品やサービスに関する商標は、日本国内のものです。



当アニュアルレポートはカーボンフットプリントを算定・表示しています

カーボンフットプリント(CFP)とは、原材料調達から廃棄・リサイクルまでの製品のライフサイクル全体で発生する温室効果ガスをCO<sub>2</sub>量に換算し、マークを使って表示する仕組みです。DNPは経済産業省と関係省庁が行った「CFP制度試行事業」に開始当初から参加し、自社で発行する印刷物のCFPを算定・表示することで、CFP制度の普及を推進しています。



グリーン電力を導入しました。(年間115万kWh)。本アニュアルレポートを印刷・製本する際の電力(2,500kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。

お問い合わせ先

## 大日本印刷株式会社

コーポレートコミュニケーション本部広報室

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

TEL: 03-3266-2111(総合案内)

URL: <http://www.dnp.co.jp/>

